

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

経済科学 通信

2007.12 No.115

1981年5月20日第4種郵便物認可
ISSN 0385-065X

中国・日本「人間の発展経済学」国際学術会議

主办单位

中国南京师范大学商学院

中国南京師範大学商学院

《经济学动态》编辑部

「経済学の動態」編集部

主催者

日本基础经济科学研究所

日本基礎経済科学研究所

江苏省市场经济学会

江蘇省市場経済学会

南京师范大学中国发展研究中心

南京師範大学中国経済研究センター



人間発達南京会議

EUの行方／原発の安全性／
国債問題

EU憲法条約案の批准失敗を 乗り越えてEUはどこへ行くのか

TANAKA Hiroshi

田中 宏

今年はEUの基礎を築いたローマ条約調印から50周年に当たる。その記念式典がベルリンで開催された。それを日本のTVで観たのが3月である。そして4月初めにブダペストに到着して、EUに関する最初の大きな出来事が5~6月のフランス大統領選挙であった。新大統領・サルコジは保守・右派の国民運動連合の総裁であり、またハンガリー系移民2世でもあった。このことは、2005年にドイツ首相となったキリスト民主党のメルケルが女性であり、また旧東ドイツ出身者であることに通じるものがあるようと思われる。東西欧州の歴史的分断は、現在もその格差を残してはいるが、ダイナミックに流動化する方向にある。また、それは欧州政治の思想的潮流が社会民主主義から新保守主義へと波打っていることも物語っている。そのサルコジ仮大統領が9月中旬にハンガリーを訪問した。ちょうどその前後、国際共同研究の準備のための会合でヘルシンキに滞在していたのでTVでその模様を見ることができなかった。前々日の当地の新聞「ネープ・ソボチャーグ」(民族の自由)の投稿エッセイは、サルコジが1968年の欧州学生運動がもつリベラルな伝統からの脱却や保守主義のトニー・ブレアになることを狙っていると論じていた。この30年の間に新自由主義者が保守主義の価値観を携えて最初に登場し、次に社会党・労働党が新自由主義政策を推進したが、今度は保守主義者が新自由主義の政策を携えてフランスとEUの政治舞台に登場したのである。日本ではこの路線が安倍政権の崩壊によって潰れた。サルコジは、父親がハンガリー人であることを忘れたことはなかったと述べると同時に、新しい「強い欧洲」を作る必要性を反EU的雰囲気の強いハンガリー人に訴えた。

これまで、ヨーロッパ経済について概略的な傾向を知るには、国連欧州経済委員会の報告書を参照していた。これが2年前に廃刊になった。これは関係ないと思うが、OECDが初めて、EUに関する経済調査報告書(Economic Survey of the EU, 2007)を9月に刊行した。OECDのこのシリーズは加盟国の定期的なサーベイと、非加盟国

のサーベイを適時行っている。EUがこのシリーズに登場したことはEU経済が世界経済のなかで実体的な主体であることが承認されたからであろうか。その内容をすこし概観してみよう。報告書は、50年前に締結されたローマ条約が定式化した4つの自由(モノ、サービス、人、資本)、つまり統一域内市場の実現が欧州に長期の繁栄をもたらしたと大賛辞を贈る。だが、そのヨーロッパは現在、テクノロジーの変化とグローバリゼーション、そして高齢化社会の3つの挑戦を受けている。そのなかでEU経済は好況局面にあるが、OECD諸国の中で順調な成長国と比較するとその格差(1人当たりGDP)が拡大している。そしてその成果を受け取っているのは市場経済改革を早期に実施した国であり、改革後発国、改革停滞国はそれを受け取っていないと警告する。そこから5つの改革の方向性を示す。第一に、域内統一市場は欧州の長期的な繁栄の中心であることを確認して、そのなかで最も遅れているサービス部門の域内自由化、特に銀行業のリテール部門のその自由化を求める(サービス指令の実施)。第二に、電気、ガス、テレコム、輸送、港湾、郵便のネットワーク系公共サービスの開放と、各国エネルギー市場を汎欧州エネルギー市場に統合・自由化することを提倡する。第三に、労働力の域内移動は経済的安全弁であり、企業がより高い生産性とイノベーションを達成するカギであるので、年金のポートフォリオ化、資格承認の改善、新加盟国からの労働力移動の制限撤廃を求める。第四に、EUの地域結束政策をばら撒き型から結果重視のプロジェクト型に変更し、選別・再配分すべきである。第五に、もっとグローバルな役割(WTO、サービス分野と農業の対外開放、市場を通じた地球温暖化対策の推進)を果たすべきである。金融通貨については別途報告書が準備されているので、触れていない。OECD報告書は極めて率直である。

率直でないのが再度批准に向けて動き出した修正版EU憲法案である。2人のフランス大統領(ジスカールデスタンとシラク)が準備したEU憲法条約の批准をフランス人とそしてオランダ人

が2005年の5月の国民投票で拒否してしまった。それからわずか2年後、「熟慮期間」を終え、EUは再び自信を取り戻したかのように動き始めた。メルケルとサルコジが手を結んだからである。欧州市民にはこの動きの準備は知らされなかつた。6月欧州委員会は「開放的かつ改革的な欧州はグローバル化時代における欧州市民の幸福を保障できる」という文書で批准拒否した欧州市民に回答を示した。これを受け同月ブリュッセルで開催された欧州理事会は、2007年末にEU憲法案の修正版を策定する権限を政府間会議に付与することを決定した。今回は憲法という表現が慎重に回避され、「改革条約」(Reform Treaty)という名称が与えられた。2009年6月次期欧州議会選挙の前に発効することが目標とされ、前回と異なつてアイルランド以外の加盟国はすべて国会で承認することが合意された(この点についてはすでに英国などで反対の政治的動きが始まっている)。7月政府間会議が開催されて、議長国ポルトガルから改革条約案が配布された。

では、旧EU憲法条約案と「改革条約」とは、どの点で異なつており、どの点で拒否をした欧州市民を納得させるものになっているのか。これに対して、スザン・ジョージは、「憲法から改革へ」あるいは「悪いものから最悪のものへ」と題するエッセイでこれを批判している(<http://www.tni.org/>)。ブリュッセルは2005年5月のEU憲法条約案の批准拒否を間違つて理解している。それは右翼勢力や反移民、反トルコ、反シラクの運動の抗議の結果だけではない。「憲法」の示す欧州がわれわれの欧州とは異なつたからだ。今日、各国の国会は法案の80%がブリュッセルの指令によるものであり、国民が関与せず、知らないところで物事が決定されている。「改革条約」はローマ条約とマストリヒト条約等に296カ所の修正を加え、それでも410条で146ページ、6万2千語(仮文)に及ぶ。テキストは全体に曖昧だが、内容的に明確な点は欧州委員会の権限は完全にそのまま残り、欧州議会は共同決定の

枠外に置かれ、資本の自由移動の制限は全会一致でないと出来でなくなつた点である。他方、欧洲市民の基本的諸権利、社会的諸権利は曖昧な表現のままで、随意選択的なものに留まつてゐる。EUの通商政策の目的が加盟国を世界経済に統合することであると新たに定式化され、域内統一市場と自由競争が神聖化されている。NATOへの軍事協力のため各國の軍事力の強化が約束されようとしている。他方、条文の複雑さの解消と市民的討議については無視され、いったん成立した「改革条約」の修正は全会一致の原則で不可能になろうとしている。以上がスザン・ジョージの評価である。

EUの新自由主義的展望はEU憲法条約案の批准拒否で大きく一歩後退した。「改革条約」はそこに向けて小さく三歩前進し、この展望を不動のものにしようとしている。このような批判は、27カ国に拡大するEUを運営することができるかどうか、その点での「改革条約」の有効性、重要性については触れていないことは指摘しておかなければならぬだろう。

さて、10月19日に開催された欧州連合の非公式首脳会議はこの「改革条約」を「リスボン条約」として採択することに最終合意した。12月13日に開催される欧州理事会で署名し、2009年1月の発効をめざす。これでクロアチア、マケドニアそしてトルコ、さらにはモンテネグロ、セルビアとの拡大交渉を進める準備ができた。EU大統領や外相のポストを新設することにもなる。ところで、「リスボン条約」とは別に、この非公式EU首脳会議は欧州がグローバル化の時代になかで成功するためにリスボン戦略も対外的側面を強化する方法を検討していることに注目すべきだろう。つまり、対内的政治統合の前進と同時に、国際金融市場の規制監督の枠組みの諸改善、地球温暖化防止の国際的合意等の「規制に基づく地球レベルの制度の構築」にEUは積極的に乗り出そうとしている。

(たなか ひろし 所員 立命館大学)

新潟中越沖地震と史上初の原発震災

TATEISHI Masaaki
立石 雅昭

2007年7月16日午前10時13分、新潟県出雲崎港のキロ沖合の海底下10kmを震源として、マグニチュード(M) 6.8の大地震が発生し、柏崎市や刈羽村を中心に中越地域を震度6強で襲った。この地震は気象庁によって新潟県中越沖地震と命名された。2004年10月23日の中越地震からわずか2年9ヶ月足らずで、復興途上にあった中越地域は再び地震災害に見舞われたのである。震源が海域であったこともあり、被災状況自体は中越地震に比べると軽かったが、それでも、10月23日現在、死者14名、重軽傷者2,314名、全壊家屋1,244棟、大規模半壊824棟、半壊家屋4,423棟、商工関係3,000億円をはじめ被害総額1.5兆円の大きな被害となった。表1に新潟県がとりまとめた被害状況を示す。被災経験を有し、緊急対応体制が一応整備されていたこともある、近県自治体からの支援も含めて、関連自治体はある程度秩序だった支援・復旧体制を迅速に確立することができたと言える。もちろん、緊急時の対応や復興に際しての課題も残されているが、今後様々な場でこれらについて検証・提言が進むものと期待したい。

ここでは、大きな被害をもたらした中越・中越沖地震による被災の特徴、ならびに世界の原発史上初めて受けた柏崎刈羽原発の地震災害について

課題を整理する。

I 中越・中越沖地震による被災の特徴

2004年10月の中越地震と2007年の中越沖地震はともに地震の規模としてはマグニチュード6.8の中規模地震である。しかし、それぞれの被災地域の震度は、前者で狭い範囲ながら川口町で震度7を記録するとともに、長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市の広い範囲に渡って震度6強が観測された。また、余震が長期にわたり発生し、最大震度6弱以上のゆれを与える余震も本震後1ヶ月以内に4回を数えた。他方、中越沖地震では震度6強の地域は柏崎市、刈羽村、長岡市(旧小国町)と限定的で、余震回数もきわめて少なく、震度5強を超える余震はその日の午後3時過ぎの1回のみであった。ただし、公的な地震計とは認められない東京電力(以下東電)の柏崎刈羽原子力発電所(以下原発)敷地内では本震による震動は震度7に相当したとする報告もある。また、地下地質の関係で、遠く離れた長野県飯縄町が飛び地で震度6強を観測している。長岡市小国法坂では

表1 新潟県中越沖地震(2007. 7. 16) 被害状況

新潟県災害対策本部
平成19年10月23日現在

区分	人的被害(人)			住家被害				非住家被害
	死者	行方不明	重軽傷者	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
単位	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県計	14	0	2,315	1,244	824	4,428	34,053	31,225

表2 新潟県中越地震(2004. 10. 23) 被害状況

新潟県災害対策本部

区分	人的被害(人)			住家被害				非住家被害
	死者	行方不明	重軽傷者	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
単位	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県計	68	0	4,795	3,175	2,166	11,642	103,854	40,406

両地震でともに震度6強を観測している。

中越地震では市街地とともに、中山間地を襲ったというのが大きな特徴の一つで、その特徴は農林水産関係の被害額に現れている。被害推定額だけで比べると、中越沖地震に比べて、建築物で3.5倍、インフラ関係で1.7倍、農林水産関係で10倍、ライフラインでも10倍となっている（表3を参照）。農林水産関係では中越地震が襲った魚沼地方では地すべり常襲地の中山間地を拓いて作られた棚田と養鯉池が壊滅的な打撃を受けた。過疎化・高齢化が進む中山間地では被災後3年経った現在でも集落の復旧は容易ではないが、それもあって、損壊した棚田と養鯉池の復旧は一部住民の懸命の努力にかかわらず遅々として進んでいないというのが実情であろう。中越地震の翌年の春、「にいがた自治体問題研究所」のメンバーと現地を訪れた際、仮設住宅暮らしをしながら、何とか棚田を復旧したいと共同してブルなどで道を整備し、田圃の畦の修復を懸命に進めてきた旧小国町法坂（現長岡市）のある集落の住民によると、その労力も費用も個人持ちとのことであった。他方、国や自治体による復旧計画の策定を待ち、それに沿って行えば費用が出るという。一刻も早い復旧をとの願いはなかなかかなえられないとのことである。復興に際しての国や自治体による支援は矛盾だらけである。国や自治体の本格的支援のシステムを系統的に検証し、抜本的に改善することが強く求められている¹⁾。

中越地震では電気・ガス・水道などのライフラインの損害額もきわめて大きかったが、これは広範囲に大きなゆれが及んだためである。道路などのインフラ関係は、もともと地すべり地として知られた中越・上越地域の中山間地で、過疎対策と

して山肌を切り開き、谷を埋め立てて整備されてきた国道・県道の地すべりに伴う崩落などが顕著であった。

一方、中越沖地震では被害が柏崎市・刈羽村に集中している。県知事は「地方中堅都市に壊滅的な被害を与えた」と話している。ライフラインはピーク時、電気2万7132戸、上水道6万1532戸、都市ガス3万5150戸でストップした。都市ガスは特に掘削作業が危険なところもあり、復旧が大幅に遅れた。避難者は地震発生翌日の17日に最大1万2483人にのぼった。一月後には仮設入居も始まり、635人が避難生活者であった。

中越沖地震による被災のひとつの特徴は、商工関係である。他の分野の被害の差に比べて、商工関係は両地震でほぼ同額になっている。これは地震に伴う工場や商店などの損壊という直接的被害だけでなく、中越沖地震では風評被害による観光業などの影響が甚大であったことを示している。そして、この風評被害は、東京電力株式会社（以下東電）の柏崎刈羽原子力発電所（以下原発）の地震災害による影響である。中越沖地震による被害額の算定において、その他の項目が中越地震の3倍近くに上っているのは、原発関連の影響額を見積もったものである。

II 柏崎刈羽原発の被災による 地域経済への影響

泉田新潟県知事は中越沖地震1ヶ月後の記者会見で次のように述べた。「この度の地震は、中山間地型の災害であった中越大震災と異なり、典型的な地方中堅都市の個人財産や産業を直撃した地

表3 中越地震と中越沖地震との被害状況の比較

被害状況	中越地震	中越沖地震
合計	約3兆円	約1.5兆円
建築物	7,000億円程度	2,000億円程度
インフラ関係	12,000億円程度	7,000億円程度
商工関係	3,000億円程度	3,000億円程度
農林水産関係	4,000億円程度	400億円程度
ライフライン	1,000億円程度	100億円程度
その他	3,000億円程度	8,800億円程度

震であり、加えて、原子力発電所に関する風評被害が被災地だけでなく全県的に大きな影響を及ぼしています。」

中越地震でも大きな余震が続いたことや、新幹線を含む交通関係にも被災が及んだことから、県内各地の温泉や旅館にキャンセルが相次いだ。しかし、中越沖地震では、新潟県旅館組合によると7～8月の夏場だけで地震以降約2万人が宿泊予約を取り消した。被災地だけでなく、110km以上離れた村上市瀬波温泉街でもキャンセルが相次いだ。夏場、関東や長野からも海水浴客が訪れる日本海側有数の海水浴場であり、原発から30キロ離れた長岡市寺泊でも、7月の予約の8～9割がキャンセル。中越地震から復興した長岡市蓬平温泉でもキャンセルが相次いだ。「魚も放射能汚染されて食べられないんでしょう」という問い合わせが観光協会にも寄せられたという。

この風評被害は日本だけでなく、世界的にも及んだ。ヨーロッパのサッカーチームが来日を取りやめたり、アジアからの観光ツアーのキャンセルも相次いだ。県知事の要請を受けて経済産業省が事態を正確に伝えるよう大使館に要請した。いずれも、柏崎刈羽原発の3号機変圧器の火災映像と放射能漏れの報道が大きく影響したものである。

この風評被害に対して、一部にジャーナリズムによる原発災害に関する過剰な報道があおった、という、本質を取り違えた批判がある。本質的問題はまず、「いかなる地震に対しても安全だ」と豪語していた日本の原発が、この程度の地震で火災を引き起こし、数々のトラブルを発生したことである。第2の本質的問題は、発生した原発の地震災害について、情報を的確に把握し、事態を正確に発信する緊急時の体制が取れていないことがある。現場では稼働中の3機を安全に停止とともに、「冷やす」ための懸命の作業が続けられた。結果的に原発災害時の基本的機能である「止める、冷やす、閉じこめる」機能は果たされた。経済産業省安全・保安院が刻々と進行する事態を正確に把握し、責任を持って発信することができなかっことこそ最大の問題であろう。もちろん、報道機関にあってはこうした災害だけでなく、様々な課題に関して科学的な知識をもとにした正確な報道を行える力を持つこと、そして、その視聴者・読者もそれらの情報をもとに正しく判断できる知識を持つことが求められている。

III 柏崎刈羽原発の地震災害

今中越沖地震で最大の問題は、地震大国、しかも1995年1月の兵庫県南部地震以降、地震の活動期に入った日本列島において55機が稼働している原発が地震によって初めて被災したことである。東電の柏崎刈羽原発の被災を目の当たりにして、国民の圧倒的多数は「日本の原発は地震に耐えられるのか」と不安を抱いている。幸い、柏崎刈羽原発は原発災害の最も重要な「止める、冷やす、閉じこめる」機能は正常に働き、外部に多量の放射能を放出することは避けられた。しかし、東電によれば、「想定外」の地震によって、全く想定していなかった数々の損傷・トラブルが相次いで見いだされた。不適合事象と呼ばれる地震による損傷・トラブルは7月26日現在で、グレードAsとされる10件を含み、全体で1,263件と報告された。ここでいうグレードAsとは法令・安全協定に基づく報告事象であり、プラントの性能、安全性に重大な影響を与える事象などをいう。その後、原子炉建屋などの点検が進むにつれ、この不適合事象の件数は増加し、8月23日現在では2,381件と発表された。さらに10月18日になって、東京電力は地震時に緊急停止した7号機の点検作業中、核分裂量を制御する制御棒1本が引き抜けないという異常が見いだされたと公表した。制御棒ならびに制御棒駆動機構は原発の設計上最も高い耐震性が求められる最重要度の設備である。7号炉は最新鋭の改良型沸騰水型軽水炉であり、まだ、営業運転を初めてまだ10年足らずの炉である。続いて21日、7号機の使用済み燃料プールの壁に入ったひびから微量の放射性物質を含む水が漏れ出ていることがわかった。東電は地震によってひびが入り、プールの水が漏れた可能性もあるとみて調べている。

柏崎市会田洋市長は地震発生後2日目の18日、東電柏崎刈羽原発に対して、危険物施設の破損、漏えい等の恐れがあるため、消防法第12条の3の規定に基づき、使用停止を命令した。新潟県知事も9月議会で、代表質問に対し、「原子炉本体の被害状況の点検調査が始まったところで、今後について白紙」としながらも、「調査結果次第で

廃炉はあり得ると思う」と発言している。

廃炉を決定する権限は知事にも地元柏崎市長にもないが、東電が県や地元自治体の反対を押し切って運転を再開させることは事実上難しい。

原子炉格納容器など、最重要施設を含む本格的点検はまだこれからである。また、周辺の地質調査も改めてより広域的に精度を高めて行われ始めた。昨年、27年ぶりに改訂された新しい「原子炉などに対する耐震設計審査指針」に照らして、原発敷地に影響を与える地震の想定と設計をやり直し、修復・補強して再稼働にこぎ着けるには多くの労力と年月がかかるであろう。その間、総発電量821万キロワットという世界最大の原発立地から、東京への電力は供給されない。猛暑の今夏、

他社からの電力の供給も受けながらではあったが、それでも停電もなく過ごせたのである。これはまた日本の電源開発のあり方、資源・エネルギーの開発に関わる大きな問題をも提起しているといえる。

注

1) 本稿入稿後、11月9日、国会で「改正被災者生活再建支援法」が全会一致で可決・成立した。改正法は住宅本体への支援が盛り込まれ、300万円を上限とする支援金の算出法も「定額渡しきり」となった。半壊家屋への未適用など課題も残っているが、7月参院選による政治状況の変化を反映したものといえる。

(たていし まさあき 新潟大学理学部)

国債問題

I 現在の日本政府の借金 (債務)について

(1) 国の借金について

現在、日本政府・地方自治体を合わせた「国の借金(債務)」総額は1000兆円を超え、その内訳を示したものが図1である。国の借金はその主体の違いにより①政府の借金、②地方自治体の借金、③その他政府関係機関の借金の3つに大きく分けられるが、これらの最終的責任は結局政府が負う他ない以上、①～③全て合わせたものが、実質的な「国の借金」といえる。国の借金は複雑で多岐に渡るが、ここでは特に①政府の借金、中でも「国債」の累積問題に焦点を絞り考えたい。

(2) 日本の国債残高について

さて、「国債」とは「政府発行の債券」だが、一口に国債といっても、新規財源に充てる為の「建設国債」「特例国債(赤字国債)」以外にも、「借換債」、「財投債」と、その目的や償還期間等によって多くの種類がある。これら国債の発行残

高は、2006年3月末時点ですべて約670兆円、投資としての“建前”のある「財投債」を除く国債に限定しても約526兆円にも上る。

1965年戦後初めて約2000億円が発行された国債の残高は、1983年に100兆円を超える、バブル後の景気対策(減税政策と公共事業)を機に1990年代に急増、2005年には約500兆円とGDPに匹敵する額に達し、今後新規発行なしに長期金利が現状の2%前後で推移した場合でも、2014年に約800兆円、2018年には900兆円にその額が膨らむと試算されている。

(3) 国の借金は誰からの借金か?

現在、政府の一般財源となる1年間の歳入が40～50兆円に対して、財投債を除く国債だけでも526兆円、実にその10倍以上の借金を政府は抱えている。さて、ではこの巨額の借金は、一体誰から借りているのだろうか。その内訳を示したのが図2である。現在、日本の国債は外国の金融機関・投資家にほとんど保有されておらず、日本銀行、民間金融機関、公的金融機関、個人国債とその大半が国内金融機関・投資家によって保有されている。つまり、国民の預金や保険料、年金等が資金源となり、国の借金を引き受けている訳で、

NEWS を読み解く

その意味で現在の「国の借金」とは「政府が国民からしている借金」といえる。

II 巨額の国債累積の問題について

すでに見た巨額の国債累積の問題を簡潔に言えば、「国債暴落」とそれに伴う「長期金利上昇」により、「国家財政を破綻させる」ということになるが、このような説明で十分に理解できる人は少ないのではないか。よって以下、順を追って説明したい。

(1) 金融商品である「国債」の性質 —「債券価値暴落=金利上昇」—

民間企業同様、政府・地方自治体の事業にも資金が必要で、それが不足する場合、政府は債券を発行、それを金融機関等に買わせることで資金調達をしている(つまり借金)。こうした政府発行の債券が「国債」、地方の債券が「地方債」で、これらは金融商品として金融市场で取引されている。通常、政府が元利払いを保証する国債は、国内で最も信用のできる債券であり、だからこそ政府の長期債券(10年国債)の利回りは「長期金利」、つまり長期の金利の基準とされている。

しかし、債券が金融商品、「市場取引を前提に発行された借用証書」である以上、その「貸し倒れ」の危険が高過ぎる場合や、他商品で高収益を期待できる場合には、買い手がつかず価値が下がることになる。これは国債であっても同様で、需要がなければその市場価値は下落するのである。注意したいのは、こうした「債券価値下落」が実質的「金利の上昇」を意味するということである。

例えば、100円の国債が10年後110円で買い戻されるなら、金利は10%。この条件で買い手がつけば問題はない。問題は買い手がつかない場合である。当然、買い手のつかない国債は市場でダブつき価値が下がる。もし、90円でしか買い手がつかないとすると、すると90円の債券が110円で買い戻されるので、金利は22%ということになる。つまり「債券価値下落=金利上昇」なのである。

(2) 「国債価値暴落」と「国家財政破綻」について

さて、「債券価値下落=金利上昇」が起きて困るのは誰だろう。借り手である政府はもちろんだが、実はそれ以上に困るのが、それまでに発行された債券を保有する金融機関なのである。つまり、資金の借り手側である政府は、それまで以上に高い金利を付けなければ、資金調達ができなくなり、一方、これまで発行された国債を保有している金融機関は、国債価値の下落による「含み損」を抱えることになる。

例えば、元々100円だった国債の債権価値が90円に下がれば、100万円分の国債の価値は90万円になり、一瞬にして10万円もの含み損を抱えることになる。このため、万一大量に発行されている国債の価値が下落すれば、現在国債を大量に保有している多くの国内金融機関は大きな損失を抱えることになるのである。

すでに説明したように、現在政府の債務は、その返済が困難なほど膨らんでいる。本来、そのような状況で発行される国債は、「貸し倒れリスク」から価値が下落、金利上昇が起きてても不思議ではない。しかし、今までそれが起きていないどころか、金利は低い値に留まつたままである。これはデフレを原因とする政府・日銀による金融政策が理由の一つだが、国内の金融機関が国債暴落を避けるため、自らが保有する国債を手放せないばかりか、新規発行される国債が、ダブつくことで国債価格が下落しないよう、本来国内市场に回るべき資金で国債の買い支えを続けているためとも考えられ、その意味で現在の日本国債には「市場原理」が働いていないとさえいえるのである。

以上、前置きが長くなつたが、一番の問題はこうした“異常な状態”的まま新規国債発行が続けば、いずれ買い支えの為の国内資金が限界に達し、国債暴落が起こるのが避けられず、万一国債が暴落、長期金利が上昇すれば、累積した巨額の国債の利払い費用が大幅に増大して財政を圧迫し、政府は予算を組めないどころか、国債の利払いすら不可能な状態に陥ることになる。これは、つまり政府による「債務不履行」であり、国家が「財政破綻」に陥るのである。万一そのような事態が起これば、信用を失った国債は“紙切れ”と化し、金融機関の保有する大量の国債は不良債権とな

り、その経営は破綻、そこに預けられた国民資産が失われることはもちろん、日本の金融システム、通貨の信認、ひいては国内経済、国民生活は大変な危機に見舞われるのである。

III 日本政府の資産について

(1) 国の資産と負債について

さて、政府の巨額の負債に対して、その資産は一体どれほどだろう。資産と負債に関する資料に「貸借対照表（バランスシート）」がある。現在政府が公開している「国の貸借対照表」によれば、日本政府の資産は「現金・預金、有価証券、未収金、貸付金、運用寄託金、固定資産、出資金、その他」を合わせた約700兆円、対する負債は「政府短期証券、公債、借入金、預託金、公的年金預り金、退職給付引当金、その他」を合わせた約976兆円で、差し引き約276兆円も負債が多い。つまり、すでに政府は資産より負債が多い「債務超過状態」ということである。

実はこれまで政府が発表してきた貸借対照表は全て債務超過状態であり、その額は年々増加している。また、ここで挙げられた負債には、今後必要となる公的年金支払い分が含まれず、実際の負債はさらに800～900兆円は多いこと。一方、計上されている資産に、道路や橋、ダム等社会資本が多く含まれ、それらは売却自体が困難であること。また、財政投融資によって郵便貯金・簡易保険資金から「貸付」した資金の大半は採算の取れない事業に使われ、回収困難な不良債権となっていることを踏まえれば、その“債務超過の実態”は恐ろしい規模と考えられる。

(2) 個人金融資産について

日本の「個人金融資産」は1400兆円と言われる。当然これは国民の資産である。しかし、政府の資産が、その巨額の負債の前に無力である以上、政府に残された債務の“担保”とは、その「徵税権」により徵収可能な国民の個人金融資産ということになるのである。

さて、「個人金融資産1400兆円」という数字は、日銀発表の資金循環統計、家計部門の金融資産残高（2004年12月末時点で1,425兆円）のことであ

る。しかし、この1400兆円には本来負債（住宅ローンなど）となるものが含まれ、その分の385兆円を差し引くと、純資産額は約1040兆円ということになり、さらにその約1000兆円の個人金融資産の内訳が、郵貯を含む預金、証券（債券・株式）、保険・年金準備金であることを考えれば、すでに大半が金融機関を通して国債、財投債、地方債の買い支えに充てられ、ひいては返るアテのない事業に消えているものと思われる。つまりは“1400兆円の個人金融資産”さえも、政府の巨額の債務の担保になりえないものである。

IV 今後の債務返済の見通しについて

(1) 返済計画と金利について

すでに見たように、実は国家財政は債務超過（破産）状態でも、借金等で資金繰りができる限り破綻しない。これは、日本の現状にそのまま当てはまる。もちろん、債務超過を放置して運転資金のやり繰りを続けても、借金返済という根本的解決なしには、債務費（借金の元利払いの為の費用）増大が財政を圧迫、いずれ利払いすら不可能な状態になることが避けられない。とはいえ、「国家の財政破綻」に関しては、「借換債（借金返済の為の借金）」により償還の先送りが可能な「借金の額」以上に、その「利払い」がより重要な問題なのである。この間、政府の国債累積は増大しているにも関わらず、利払い費はそれほど増えていない。これは政府・日銀の金融政策により金利が極端に低く抑えられていたからである。それでは、今後金利の上昇がいくらまでなら、政府の財政は耐えられるだろう。実は長期金利1%の上昇で、政府の利払い費は合計で3兆円増えるという試算がある。現在の長期金利は2%程度だが、バブル期は8%，経済が正常な国では4～5%が普通であることを考えれば、今後3%程度の金利上昇は十分ありえる。そうなれば一気に9兆円も負担が増えることになるのである。正常な金利に戻るだけで、利払い費が単純計算で現在の倍になり、歳入の半分近くがそのために消えるのである。

結局、政府の債務累積が大き過ぎて、わずかな金利上昇が財政破綻に直結しかねない状態なので

NEWSを読み解く

ある。政府は好景気による歳入増を唱えるが、普通景気が回復すれば市場金利が上がるため、現状では景気回復すら政府にとって大きな危険を伴うものなのである。

(2) 政府に可能な債務返済の方法について

政府が借金返済を本気で考える時、その手段は3つしかない。①歳出を減らす、②歳入を増やす(=増税)、③インフレにより借金の実質的価値を減らすことである。つまり、歳出を削り歳入を増やすことで毎年の財政を黒字化させ、黒字分を借金返済に充てる。また、国民経済・生活を破壊しない程度のインフレを長期に渡り続けることで借金の価値を軽減、税収の価値を増大させるという方法である。しかしながら、問題なのは①については今後の日本では高齢化の影響により、社会保障費が毎年1兆円ずつ増加する状況にあること。②についても、少子化と経済のグローバル化の影響により、国内労働力人口(=納税者)の減少と

国内産業の空洞化による税収減が避けられないこと、かといって、所得税・法人税の増税を実行すれば、国内外の企業・資産家の資産移動が起きかねないこと。消費税の増税は、有権者の反発を恐れて、政治的決断が避けられる傾向にあること。③については、これまでの「量的緩和政策」自体がデフレ対策のインフレ政策だったのに、なんら成果が上がっていないこと。例えそれが成功しても、インフレに伴う市場金利上昇と共に長期金利が上昇すれば、それが大幅な利払いの増加や制御不能のインフレに発展する危険が高いということである。

このように考えれば考えるほど、日本の借金返済に安易な解決策が存在しないことが分かる。だからこそ、政治家はこの問題をウヤムヤにして、本質的解決を先送りすることしかできないのであり、それは、政府の「財政再建」計画(例えは「骨太の方針2006」)が借金そのものを減らすことではなく、単なる運転資金の確保に留まっていることからも明らかなのである。

図1. 日本の借金残高について(平成18年3月末現在)



国債=(政府+地方自治体+政府関係機関)の借金

<地方債>

地方公共団体が資金調達の為に発行する長期債券(償還期限20年)。
※「貸し倒れ」の最終責任は政府にいく他ない。

<政府保証債務>

公団・公庫等の政府関係機関の債券(償還期限10年)。
例:日本道路公団の「道路債券」
※政府が元利払いの保証をしている(最終責任は政府)。

<政府短期証券(FB)>

政府の一般会計・特別会計等の一時的資金不足を補う為の国債。
※「為替介入」資金として米国債を買い支え、「借換債」で長期国債になる。

<財投債(補足資料2)>

※正確には「財政投融资」とは別もの
「財投機関債」によって自ら資金調達ができない財投対象機関(特殊法人等)
への資金融資を目的に財務者が発行する債券(政府保証がつく国債の一種)。
個々の財投機関発行の債券は「財投機関債」。これには政府保証はつかない。

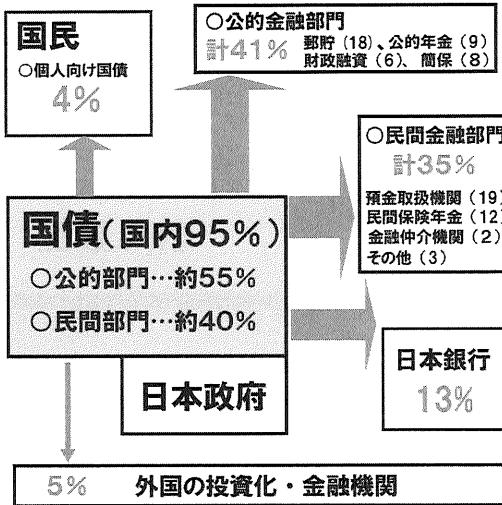
<普通国債(補足資料1)>

歳入不足を補う為に発行される債券(償還期限60年)。
建設国債・特例国債(赤字国債)など、その目的・償還時期により様々。

財務省資料(<http://www.mof.go.jp/gbb/1803.htm>)を参考に筆者作成

図2. 国債引受の状況

※2005年度末（2006年3月末）の時点での国債所有別の内訳



補足. 国民の預金等資金の流れ

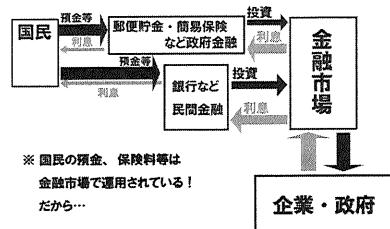
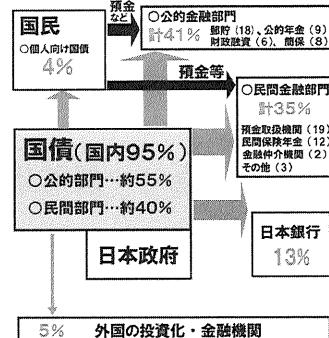


図2-1. 実際の国債引受の状況



「国家破綻研究ブログ：2005年度末の国債保有状況」(<http://gijutsu.exblog.jp/3857891>) を元に筆者作成

(おおしま てっぺい)

マルクスの全面的人間発達論と生産力の成長

マルクスの「全面的な人間発達」についての系統立った研究のためには、全面的な人間発達と物質的生産力、現代科学技術の進歩、そして社会的生産力との関係を明らかにしなければならない。

許 崇正

I 生産力概念の一般的規定の再認識

生産力概念の内容と一般的規定の正確な理解を欠いては、全面的な人間発達と生産力との関係のより進んだ研究はできない。生産力概念の一般的規定をあらかじめ検討し、また生産力概念の提起、マルクスの生産力概念、そして生産力成長の周期的表現の形式を考察したうえで、科学的な生産力概念を探求する必要がある。

(1) 生産力に関するマルクスの諸論

マルクスは生産力という名詞を使うとき、先人の概念を踏まえながらも、曖昧さや雑多な観念を次第に体系化し、科学的理論に高めていった。マルクスの生産力に関するより多くの論述は一連の経済学の著作にみられる。彼は『経済学批判』の中で、「物質的生産力」の概念を提起した。『資本論』の中では「労働は人と自然との間のやり取りで、人間自身の活動によって引き起こされ、調整、制御される人と自然との間の物質変換の過程である。人間自身は自然力として自然物質と対立している」¹⁾とさらに詳述し、「人間は自分自身の生活に役立つように自然物質を占有するために腕、足、頭と手を動かし、体外の自然に作用し改造すると同時に、自分自身の自然をも改造する」²⁾とも指摘する。また、彼は生産力の主要内容、主要部面を構成する人間自身の生産力概念（彼は「知恵の自然力」ともいう）を打ち出している。

知恵の自然力（いわゆる知力）は人間の物質運動諸形式に対する認識及び生産過程で生かされ「独立した生産能力」となる。人間の知力は有史以来生産過程に動員され、手と同様に人間自身の自然力の一部分となってきた。

手工業の時代から、人間の知力、知識、技能、技巧などは相対的に個々人の身体からは分離された「労働の客観的条件」となった。マルクスとエンゲルスは労働過程での知恵、知識、科学、思惟などを「精神的生産力」ないしは「知識生産力」とよんだが、種々の「物質的生産力」と相応させ、それらの諸運動形式の本質についての科学的概括、すなわち「一般的生産力」と規定している。彼らはまた、「自動化した労働手段の生産力は自然力が社会的知力に服従するという事実に立脚すべきである」、「固定資本の発達は、一般的な社会的知識がどれほど直接的生産力に転化したか、そして、社会的生活過程の条件がどれほど一般的知力に制御され、改造されたかということを表明している」³⁾という。それは資本主義のもとでの生産力の様相についての説明だけでなく、生産力発展の趨勢を予言したものもある。

現在、科学技術（すなわち精神的生産力）の鬱勃たる発達はこのような科学的予測をすでに雄弁に証明している。社会的知識、一般的知力、科学技術は物質的運動の形式としては最高水準のものであり、生産力としても最強で、将来性を約束するものである。あらゆる無機的自然力、有機的自然力と社会的自然力は、生産過程で知力に伴われながら作用する。そして生産の発展における役割は、自覺的でない従属的要素から自覺的決定的な

要素に移行する傾向を持つ。逆に、人類の一般的知力が生産過程で自覺的、決定的因素になればなるほど、社会的生産力及び全人類社会はますます高度な段階に到達する。それゆえに、人類の一般的知力が生産過程に絶えず沿って「発達する」ということは生産力発展の主要な傾向といえる。

(2) 生産力の成長周期にみられる基本的な表現形式

人類史上これまで三世代、六級の生産力——手工業生産力（三級）、機械生産力（二級）、情報生産力（一級）があった。第一次産業革命（18世紀半ば）以前のこの時期は第一世代といえる。石器、銅器、鉄器という三つの時代（三級）に細分される。そして、粗末な手製の道具が生産力の基礎をなし、道具を操作する主な動力は人間の体力で、労働者は肉体労働に従事し、天然の労働対象が絶対的優勢を占め、生産の規模は小さく、分業と協業の水準は低く、産業構造は農業が主体であり、経験と従来の規則に立脚した生産技術で、低レベル、熟練中心の生産力であるというのがその基本的特徴であった。

人類は18世紀半ばから20世紀前半までに第二世代の生産力を達成した。機械体系の形成と使用を土台とし、エネルギーは蒸気と電力の時代に区分される。エネルギーは単純な自然力ではなく、電力を主とした多種、多様な、改良された構造を持つ。労働者は肉体労働からすでに解放され、生産の大規模化、工業主導の産業構造となり、専門的分業の広がり、工場制度の普及が進む。これはすべて近代科学技術をもとにした機械体系の発展の結果であり、第二世代の生産力は本質的には機械にもとづく生産力となった。20世紀50年代初頭からは、第三世代の生産力が顕著となってきた。第三世代の生産力はパソコン化の知能機械体系がその基礎となっている。最初の段階は情報の役割の強化であり、情報産業が主導的地位を占め、エネルギーと原材料の開発、利用がさらに進む。その機能も多様化、特異化し、労働者は徐々に機械による支配から脱却して、直接的生産過程から分離され、創造と指揮の職能を分担する。斬新で先進的な専門的技術労働者となり、生産力は量子力学などを中心とした精密で先進的な現代科学技術体系に立脚したものとなる。したがって、第三世代の生産力は情報生産力といっててもよい。

(3) 生産力概念の一般的規定の総括

生産力は財の生産と創造、人間発達をもたらす能力である。生産力概念の主体、主要な決定的主導要素は人間である。簡単に図示すれば次のようにになる。

生産力 = 労働生産力	人間自身の生産力 (知恵の生産力、知識形式の生産力、精神の生産力)
	自然生産力

これによって、人間と人間発達がしめる位置と役割が強調され、「生産力」の内容と人間発達のあり方が確認される。あらゆる人間発達を促す力こそが生産力といえる。たとえこういう「力」は労働手段、労働対象と人間の知恵が含まれているとしても、全面的な人間発達（知恵の発達、身体の発達）をもたらさない限り、生産力とはいえない。たとえば、原子力という重大な発明は当初は軍事に応用され、人間と人間発達を阻害するのみであったので、生産力とは認めがたい。だが、生産、宇宙飛行、サービス業に応用され、人間に幸福をもたらすようになれば、生産力として認められる。なお、教育も正しい方法、思想、形式にのっとり、社会に適応されるならば、創造的思惟の持ち主、物質生産の発展を促進する人材を育成する限り生産力である。また、情報、管理などの生産要素も同様である。

こうした生産力概念の一般的規定は、以上のように、伝統的な生産力概念とは区別されることがわかるであろう。生産力の概念、種々の社会的因素、生産的要素が厳格に人間発達に結びつけられ、それに沿って判断、検証されるならば、生産力であるか否かの判断がなされる。

こうした生産力概念の一般的規定は生産力概念の要素を多様化し動態化する。マルクスは約150年前に大規模な生産の発展について「労働生産力は諸事複合されたもので、工場労働者の平均熟練度、科学の発達水準とそれが工学に応用される度合い、生産過程の社会的結合、生産手段の規模と効能、自然条件など」⁴⁾と述べた。「自然力の征服、機械の利用、化学の工業上と農業上の応用、汽船の利用、鉄道の開通、電報の利用、全大陸的開墾、河川の通航、魔術で地下から呼び出した大

量人口——過去の世紀にはこのような生産力が社会労働に潜伏しているとは思われなかった。」⁵⁾ 事実は正にその通りである。現代科学技術の発達、新エネルギー源と新しい工学と新材料の間断ない出現、生産力システムに参入してくる新しいメンバー。生産力はただ労働者、労働対象、労働手段という三つの要素のみでなく、交通、エネルギー源、管理、情報、科学技術など種々の要素をも含んでいる。生産力概念はすでに膨大な集合体、有機的なシステムとなり、生産力の主導要素——人間個体の全面的発達と結び付いている。かくして、全面的な人間発達がこの有機的生産力システムの中で占める地位がますます重要視されてくる。

II 全面的人間発達と物質的生産力

史的唯物論も経済学も、生産力範疇は人と自然の関係、人が自然に対する生産活動、人と自然との物質、エネルギー、情報の交換を対象としている。人間は労働に従事するだけでなく、社会歴史的活動の主体でもある。労働手段は物質的財貨の増大手段であるのみだけではなく、人間の本質的力の対象化であり、人間の実践能力の成果であり、かつ社会的実践の器官でもある。それゆえ、物質的生産力の発展は必ず人間の才能の発展、人間の個性の発展と統一されなければならない。人間発達を研究すると同時に、人間発達と物質的生産力の発展との関係が考察され、物質的財貨の増大の中に、人間発達を見通すことが必要である。

思想史的には、古典派経済学者達は社会的財貨の増大の面から生産力を云々したにすぎなかった。マルクスは生産力問題の研究の当初からそれを本質的に止揚した。彼は1845年3月のF.リストの生産力理論に対する批判において、生産力と人間との関係を重視した。マルクスはこのドイツ資本家階級のリストが主張した生産力理論に人間の才能の発達を直視しようとするその虚偽性を看破している。もし人間を「生産力」とだけみれば、別もので真の主体の代わりをさせたに違いない。無論、「人間は工業を利益の売買ではなく、人間発達として考えるならば、利益の売買に替えて人を原則とするようになる…。」⁶⁾ マルクスははじめから人

間をただ物質的財貨を作る手段とは考えず、歴史的観点から生産活動、さらに社会的歴史的活動における人間の主体的役割を肯定していたのである。その後、『ドイツイデオロギー』などの著作で、マルクスは生産力範疇やその歴史的価値、生産力の発展と人間の需要、才能、個性の発展、生産力と社会構造との関係、社会発展の根本的原因としての生産力について詳述している。

資本主義社会では生産力は巨大に発展するものの、工場労働者の多種多様な生産の興味と生産の才能は抑制されてきた。その一方で、科学の応用が普及するにつれて労働者の発達が多様化していくのが、社会生産の必然の成り行きである。マルクスは生産にしても消費需要にしても個性あふれる新しい社会の人々に、資本主義が物質的基礎を客観的に提供しているということを予見していた。これは資本の偉大なる文明化作用である。人類社会の高度の発達は生産力の最高水準と一致するので、個人の最高度の発達とも符号する⁷⁾。

生産力の発達と全面的人間発達との相互性に対する眞の意義は長い間理解されてこなかった。経済学者もそれほど重視せず、いつも生産力を人間の主体の本質と関係のないもの、外在的な財の発達としてとらえ、一般的効用と単純な物欲満足の程度という視角から、それを解釈するにとどまつた。マルクスは先人の効用に限った認識範囲を超克し、生産力の発達と人間の本質の発達との繋がりを見抜き、リカードの「生産のために生産する」という観点を積極的に肯定し、「生産のために生産するとは人類の生産力を発展させるにすぎない、つまり、人類の天性と財を発展させるという目的そのものである」⁸⁾。それゆえ、物質的生産力が全面的人間発達にたいして有する意義は物質的生産力を発展させることを通じて、自然と社会の歴史的進歩に育まれた人間の各素質と潜在力を發揮させることができるという点である。人間の需要や個性などを伸ばし、人と対象的世界との全面にわたる多様な関係をつくり、そして人類を必然の王国から自由の王国へと邁進させるということに、それが関わるのである。

III 全面的人間発達と 科学技術の進歩

科学技術は生産力であるとする観点はマルクスとエンゲルスによって19世紀に提起され、その後、繰り返しマルクス主義理論の宝庫における重要な構成要素をなしている。マルクスは1857年から1858年にかけての『経済批判要綱』で「機械は『物質化された知識の力である』」、「固定資本の発達は一般的社会の知識がどれほど直接的生産力に転化されたか、そして、社会における生活過程の条件がどのように一般的知力に適応、改造されたかを表明している」と主張した。

(1) 科学技術の全面的人間発達に及ぼす影響

科学技術が労働様式に強く影響することは間違いない。それは労働過程の肉体的労働の削減に相応した、頭脳労働の増加傾向に主に現れてくる。マルクスは「機械体系の出現と発達について、工場労働者の操作はだんだんと機械的操作に移行するが、一定の程度に達すると機械は労働者に代わる」、「昔は生きた工場労働者の活動、現在は機械の活動に代わった」⁹⁾と指摘した。科学技術の進歩のおかげで、労働は従来のような生産過程に包含されなくなった。それに反し、人間は生産過程の監督者と調節労働者として生産過程と関わりあう。「工場労働者は形を変えた自然物質を中間環節として自分と対象との間におくのではなく、彼らによって工業過程に変えられた自然過程を媒介として自分と支配される無機的自然界との間におくのである。工場労働者は生産過程での主要な当事者ではなくなり、生産過程から離れて傍に置かれる」¹⁰⁾。「労働生産力は科学と技術の持続的進歩につれて発展する」¹¹⁾。

人間社会の生産発達史は専門的設備を利用すれば労働生産性を増加させ、労働過程を分割、分散させ、いくつかの限られた範囲の動作の遂行を業務とする労働者が出現する。労働者の熟練度に対する要請は後退し、単調な作業は労働者の創造性を萎縮させる。この種の矛盾は、技術の発展、総合的な機械化と自動化された生産体系の成立する過程では克服され、かくして、人間の生産活動の性格や労働内容をも変容させる。高度な熟練労働

者の増加、業務員と補助員の減少は労働者を抑制する狭い専門ごとの職能区分を消滅させ、機械間の区分に代えてしまう。そして、労働職能の一体化と日々拡大する学識と工程知識の累積が労働の特徴となる。

「大工業の本性は労働の変換、職能の変動、労働者の全面的流動性を決定する」¹²⁾。マルクスによれば、労働職能の変換を決める労働変換と一定の仕事形式をとった労働対象の周期的変換が、機械技術を基礎とした大生産の発達にみられる一般的法則である。この法則の意義は、技術手段の発展過程での労働と労働力との相互関係と統一、技術と全体的な生産の基盤に生じた変化によって労働者職能の変化と労働力の流動化が誘引されることが明示された点にある。生産の総合的機械化と自動化とが労働変換に及ぼす影響はとりわけ巨大化した。

こうして科学技術の進展は生産技術の基礎を変革し、労働の内容や性質に重要な影響を及ぼし、労働交換を必要性とし、さらに全面的人間発達を促進する。マルクスは、大工業が「一部分の社会職能を担当する局部的労働者を、違う社会職能の相互交替を活動様式とする全面的に発達した労働者に取って代える」という課題を提起した。労働変換は「労働者ができるだけ多様に発達する」¹³⁾よう要求する。こうして、社会主義では科学技術革命と労働変換は全面的な人間発達と密接に繋がっていることが明らかとなろう。社会主义で科学技術の高度化を重視し、科学技術の進展を加速することが労働変換、そして全面的な人間発達を促進する上で欠かすことのできない重要な条件となる。

なお、新技術革命は人間の創造的能力を強化し、巨大な潜在力をさらに開花させる。新しい工業革命の本質はパソコンの利用、情報とパソコンの知能を機械システムと緊密に結合させ、それを人間の肉体労働と頭脳労働とに取って代える。それゆえ、現代と未来社会では、商品の生産ではなく情報関連の仕事に大多数の人々が従事するということが顕著な特徴となる。ある研究者によると、現在、先進国では情報関連の仕事に従事する人員はすでに労働力総数の60%を超えたという。「1950年に情報関連の仕事に従事した人はわずかに17%であった。目下コンピュータのプログラマー、教員、職員、秘書、会計、証券ブローカー、経営者、保険業員、公務員、弁護士、銀行員と技術者など

情報関連の従事者は60%を超えたという。また、メーカー、会社で情報関連の仕事を担当するものも多数ある。アメリカ人の多くは情報の創造、処理と分配にかかわっている。」¹⁴⁾

専門家のほとんどは情報関連の仕事に従事している。人は知識なしには仕事ができなくなる。ただ、専門家と事務員については、情報の創造、処理、分配に関する仕事の上で相違がある。知識の生産力は第一「工業」となり、経済と社会発展の主要な動力となっている。現今の情報社会では、価値の増加は肉体労働ではなく、主に知識によってもたらされている。「情報社会」では大量の情報生産の知識、また不断の更新が必要である。ある研究者の統計によると、現在科学技術情報は毎年13%増加しており、まもなく40%に上るということである。20ヵ月ごとに情報は倍化する¹⁵⁾。

同時に、社会生産と社会生活分野でのパソコンを代表とする現代科学技術の応用は直接に頭脳労働の辛さを軽減するという可能性を与える。パソコンの出現は人間が一部分の頭脳労働を代替し延長する自然形式を発見するメルクマールであり、ある部門の自然を自己の知力に替え、それを用いて他の自然界を征服する。簡単に言えば、パソコンの出現は人間を自然物質の情報——制御装置に依存させ、頭脳制限から解放させる知能革命である。これが科学技術革命の本質である。さらに、情報技術革命には肉体労働の頭脳労働への転換が最も顕著に見られる。企業はマイクロ処理機が利用されて、工場の自動化と無人工場が実現され、ロボットとパソコンが労働者と初級技術員に代わり、労働者が伝統的生産現場から退出する。情報技術革命は頭脳労働を社会の基本的労働様式にし、労働活動が自由的創造的活動になるよう重要な技術的基礎を提供する。

現代科学技術革命とそれが引き起こした社会変革に内在する必要性から新しい世代が形成される。生産過程の高度な自動化のためには、人間の心理と道徳における信頼性と新しい道徳的資質の向上が必要となる。同時に、日々の労働產品が集団的精神の対象化されたものとなるということは、積極的精神と自覚的創造活動を必須とする。労働產品は人の手によって創造され、人の本質的力の対象化されたものである。現代の科学技術革命の条件の下ではこうした対象化のあり方は過去のものとは異質となる。現代の大工業の產品は何

よりも知識、科学力の対象化されたものである。これらの科学的知識は大体が科学者、デザイナー、労働者からなる集団が相互協力し、共同創造した結果である。それゆえ、認識主体としての人間の構造もさらに複雑化し、集団認識と個人認識との相互関連性に重大な変化が起きた。個体に対しても知力、道徳、審美的構造にかつてなかった新しい要請が浮上してくる。すべての労働者は、集団活動の共同產品に自分なりの創造的貢献をするために、単純な執行者から創造過程の積極的な参加者となり、知識の水準と自発的精神を不斷に向上させることが求められてくる。

総じていえば、現代の科学技術革命は社会や人々の職業に重大な変化を起こし、生産において知識はますます重要な役割を果たすようになる。その結果、個人が時間、経済能力とチャンスを得て特殊な興味（芸術的、科学的、工芸的、教育的、体育的、その他）を涵養し、自己の才能を十全に發揮できるようになる。全面的自動化は生産とサービスにおける労働を大量に排除するが、それは人間の職業を廃止させるのではなく、過去の「労働」を創造的な趣を持つ職業に替えるのである。

(2) 十分な人間的発達と新しい科学技術革命への適応

科学技術の進歩のためには、多種多様な知識を有し、技術進歩に客観的な立場からの確に対応できる多くの労働者が必要である。マルクスのいた通り、大工業の本性は労働者が不斷に職業を変換し、できるだけ多面的に発達することを必要とする。それは社会的生産の客観的法則である。「労働者の共産主義的宣伝のためには誰でも全面的に一切の能力を発展させることができることが彼らの職責、使命、任務とすべきであると主張した」¹⁶⁾。つまり、労働者は新しいタイプの人間が備えるべきもちろんの資質と全面的に発達する能力とを持たなければならず、社会主義は人間の才能の発達の課題や責任を提起している。それに対して、資本主義文明は財貨の生産が資本階級だけの一方的な満足を追求するものであり、こうした課題の提起ができない。とはいって、あの普遍的な物質的財貨の生産のためには、全面的な人間発達の必要性を客観的に無視することはできない。

マルクスは次のように考察している。「もし資本階級の醜悪な外見を取り除けば、普通の交換で

発生する普遍的な個人の欲求、才能、娯楽、生産能力のほかは何が残るであろうか。財というものは、人間が自然を支配する能力を十分発達させるものに過ぎないであろう。普通に言われている自然を支配しようとするのであれば、人間自身の自然をも支配することにはならないであろうか。人間の創造的才能、一切の能力をどこまでも全面的に發揮させることではないであろうか。ある特別の面で生きる人間ではなく、完全な人間の生産ではないであろうか」¹⁷⁾。明らかなことは、新しい客観的な責任を全うするためには、論理的に主体の新しい品質が必然化されてくる。無産階級は巨大な規模で社会的生産力を発展させ、社会的に物的財貨を増加させ、全面的な人間発達を価値目標とする。それゆえ、醜惡な資本主義文明を超克しなければならない。つまり、マルクス主義の科学理論は、資本主義に対する政治的批判や経済的批判だけではなく、価値的批判をも含む、深遠な倫理的経済学としての特質を具備している。マルクス主義は史的唯物論を土台とし、資本主義文明に内在的な制限と欠陥を鋭く摘出し、人間未来をみすえた新しい型の文明の創造を要求する。それは現在の科学技術革命の要求と基本的に共通する部分である。

今後、人間は主要にはどのような事業に従事することになるのか？ポーランドの有名な哲学者シャフは主な分野を次のように予測する。——(1)創造的労働、科学と芸術。(2)社会生活の企画と組織。人民の需要と趨勢を調査研究した合理的な企画と管理。(3)高度な技術専門家が伝統的労働者に代わってする設備補修、技術サービスの提供。(4)余暇のための多種多様な社会活動のコーディネーション。新しい発展戦略の採用、単に量的な増加のみを求めるのではなく、反対に質的向上を志向し、人間生活の質量を改良しつづけることが最も重要となる。したがって、全社会は科学技術と教育を高度に重視し、「全面的に発達した人間」(多様な教育を受け、必要に応じて隨時職業を変えられる人間)を積極的に養成することが必要である。全社会は教育の系統立てた方法を不斷に注意深くそこに適応させ、普通教育のみならず、個々人の生涯を通じたトレーニングをも是非授けるべきである。そして、高等教育は科学研究と緊密に結合させ、社会発展の需要と相互に関連づけることができれば、これから新しい科学

技術革命の要求に応じることが可能となる。

IV 全面的人間発達と 社会的生産力

社会的生産力は巨視的総体的角度から考察され、総体的生産力として表され、個々の生産力が社会結合の一定の方式(労働方式、協業、分業、管理)を介して形成される集団的社会力である。全面的人間発達の程度が社会的生産力の水準を規定し、逆にそれによって制約も受ける。個人の全面的発達が具現する個人の生産力は社会的生産力とは異なる別個の範疇であり、特殊な歴史的条件のもとでは両者は鋭く対立、矛盾する場合がある。

資本主義の労働過程の社会的結合の実現は、労働者個人の活動、自由と独立に対峙する組織的圧制の枠内でなされる。「全体的労働者さらに資本の社会的生産力の意味での富裕は個人的生産力の貧しさを前提としている」¹⁸⁾。資本主義的生産力はさらなる発展の過程で、こうした対立が克服しがたい障礙となる。社会主義の労働過程は個人的生産力と社会的生産力が対立する社会的基礎を原則的に排除する。社会主義の初期的段階には、両者の差異はまだ残存しており、なお顕著である。社会的生産力の発達に重点を置くと同時に、その発達を保障するためには、全面的人間発達と個人的生産力との関連性を看過したり、それを抑制したりすべきではない。

個人の発達が示される個人的生産力は一般的生産力であり、あらゆる労働生産力を発展させる基礎ではある。資本主義的労働過程には社会的生産力と労働者の生産力との間に対立が存在するが、未來の共産主義社会では人が「自分自身の一般的生産力を占有する」¹⁹⁾。それゆえに、個人の一般的生産力を十分に発展させることは個人を全面的、十全に発展させることであり、われわれの社会主義市場経済にあっては、社会的生産力の原理的發展の上で決定的意義を持つ方法である。個人の全面的発達は最大の生産力であり、個人発達の生産力は社会の財産形成の真の礎石となる。

未来社会の生産力発達について、マルクスは個人的生産力の十分な発達が決定的意義を有していると主張した。「社会的生産力が十分迅速に發展

すれば、生産は全体的な富裕化を目指しているので、全体的自由の享受に供することのできる時間が増大する。眞の財産はあらゆる個々人の発達した生産力であるのだから」²⁰⁾と。彼は将来をみすえて、労働の特質と主体的発達にもたらされる科学技術による根本的变化と個人の一般的生産力がこの史的展望の中で巨大な作用を有しているということを洞察した。すなわち、「この転化において、生産と財産の広大な礎石をなすのは、人間自身が達成する直接的労働でも、労働時間でもない。人間自身が一般的生産力を占有すること、人間の自然界に対する理解、社会主体としての存在を通して自然界を統治すること、総じて言えば、社会の個人の発達である」²¹⁾。これはまさに生産力の発達の趨勢に関する洞察である。

生産力を発展させるには二つの方法がある。一つは社会的生産力の発展、生産力の社会的結合の方式に重点を置くものであり、もう一つは、個人的生産力を発展させ、文化教育を強化し、個人の一般的生産力を十分発掘することに重点を置くものである。人類史上、個人的生産力と社会的生産力との関係にも弁証法的な発展が見られた。原始時代には、人間自身の生産、最も簡単な個人的生産力が生産力発達の主要因であったとも思われ、社会的生産力の発展はまれであった。文明の時代には、社会的生産力も物質的生産力も長足の進歩をとげたが、広範な労働者の個人的生産力の抑制を代償とするものであった。社会主義の発展の路線は十全な個人的発達、個人的生産力と社会的生産力との調和にある。個人の一般的生産力の十分な発達がとりもなおさず社会主義的生産力の最強の推進力となるのである。換言すれば、社会主義の生産力を発展させる根本的方法は「全面的、普遍的個人生産力の発達」以外にはない。

我が国の社会主義市場経済体制の確立と改良は、すでにそれを証明し、いまなお証明中である。例えば、過去の制限されすぎた管理体制、現実離れの「一大二公」、単一な流通経路、平均主義の分配様式は、労働者の積極性、創造性、活力をひどく損ね抑制した。主体の能動性、創造性、積極性が十分發揮できず、主体自身の精神発達が抑制されれば、全社会の生産力の発達に悪影響を及ぼす。生産力の発達に不適合な生産関係、特に全面的な人間発達を束縛し抑制する生産関係を改革する。それによって、主体の自主性、積極性、創造

性が十分に發揮され、全社会が活力にあふれ、生き生きと進歩向上に向かって進むようになり、それがまた全社会的生産力の迅速な発達を促進することにつながる。すべての労働者の積極性、能動性、創造性の十分な發揮は、生産力発達の源泉となるからである。

改革は個人的生産力の発達に社会的舞台と社会的環境を提供する。文化教育の発達は個人的生産力を発展させる能動的源泉である。現代文化教育の機能は、歴史的に個人の有機体に累積されてきた潜在的素質を覚醒させるだけでなく、現代科学技術を通して人間に新しい品格と才能を与えることにある。したがって、現代科学技術革命と社会主義の発達の見通しから、個人的生産力を十分発達させることは、社会主義的生産力を発展させる最も重要な方法である。われわれはいま一挙にこの目標に到達するわけではないが、この根本的方向をあいまいにしてはならない。

注

- 1) 『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、人民出版社、1975年版、202頁。(以下『全集』と略記し、巻と頁数のみを記す。)
- 2) 同上。
- 3) 『全集』第46巻(下)、219、223頁。
- 4) 『全集』第23巻、53頁。
- 5) 『全集』第1巻、256頁。
- 6) 『全集』第42巻、258、263頁。
- 7) 『全集』第46巻(上)、35頁。第46巻(下)、391-393頁。
- 8) 『全集』第46巻、124頁。
- 9) 『全集』第46巻(下)、217-218頁。
- 10) 同上。
- 11) 『全集』第23巻、664頁。
- 12) 『資本論』第1巻、人民出版社、1975年版、540頁。
- 13) 同上書、527頁。
- 14) ジョン・ナイスビット『大局的潮流—われわれの生活を変える10の新しい方向』、13頁。
- 15) 『パソコンと社会』、生活・読書・新知三聯書社、1984年版、4頁。
- 16) 『全集』第3巻、330頁。
- 17) 同上。
- 18) 『全集』第23巻、400頁。
- 19) 同上、第46巻、218頁。
- 20) 同上、第46巻(下)、222頁。
- 21) 同上。

(許崇正 南京師範大学教授)

経済学的分析における人間

社会科学の研究は人間を対象としている。とくに経済学はそうである。しかし、経済学的分析において人間はどのような位置を占めるのか、経済学的分析の考察対象である人間をどのように想定すれば理論的な筋道が一貫し、現実的な筋道と照応できるのか、という2つの基本問題に対して、従来の社会主義経済分析はこれまで満足な回答を与えてこなかった。

曾 啓賢

I なぜこの問題を提起するのか

従来の社会主義政治経済学の教科書では、人間の地位はあまり高くなかった。階級がすべてであった。このような意見あるいは見方は、長い間マルクス主義研究者の主流を占めていた。20世紀はじめの30年間に、少数のマルクス主義者がこの問題を提起したが、それはマルクス主義への「背教」と見なされた。第2次世界大戦後には、「人間」に関する問題を提起した著書がますます増えてきたが、これらもまた非マルクス主義とされた。

1950年代以降に、まずはユーゴスラビアで、そしてソ連といいくつかの東欧社会主義国で、一部の学者が歴史の総括にあたって「ヒューマニズム」という問題を提起し、社会主義は「ヒューマニズム」を排斥するどころか、肯定すべきであると考えたのである。わが国では、文革期と文革以前には「人間」という問題は軽視あるいは無視されただけでなく、文革以後も「人間」という問題の適当な位置づけが行なわれず、重視されなかつた。人間を最も尊重すべき社会主義社会にもかかわらず、人間は尊重されず、人間軽視の極端な現象が大量に存在していた。このような痛恨の事実があるがゆえに、社会主義国の研究者たちは、「人間」に関する研究をますます重視するようになってきたのである。

「人間」研究にあたっては、「階級」、「社会」など従来からの問題があらためて検討されるだけで

なく、従来は資産階級の範疇に置かれていた「自由」、「平等」、「人間利益」、「人間愛」、「人類未来」などの「超階級」的な諸問題もマルクス主義者の研究課題となつた。

これに対して経済学的分析は、「人間」研究を無視することはできないが、「人間」について必要な定義を行ない、その基本的規定が理論分析の要求する枠から出ないようにしなければならない、と考えるのである。

II 「経済人」について

経済学的分析の研究対象である「人間」に対して、「経済人」という仮説を使用すべきだろうか。

従来の社会主義政治経済学には「経済人」の片鱗さえ見あたらなかつた。仮にあったとしても、それは批判される概念に過ぎなかつた。西欧の経済学において「経済人」という概念を使用する研究者は数多くいるが、この概念に批判的な研究者もかなりいることは事実である。問題は、「経済人」をどのように理解するかということにあるのではないだろうか。

「経済人」は利己的であり、他人の利益あるいは社会の利益を考えず、自己の利益だけを考える、という単純で誤解されやすい見解がある。実は、これは「経済人」を利己主義の同義語としたからである。こういう理解がまったく間違っているとはいわないが、単純すぎて公平さを欠くといえる

だろう。

このことを説明するには、「経済人」という概念の構想や意味、そして異なる批判的意見を整理し、その上でその適用範囲と限界を論議する必要があると思われる。

「経済人」という構想はアダム・スミスが初めて提起したものである、と主張する人がいる。事実は、それはスミス以前の重商主義者たちによって提起されていたのである。例えば、イギリスの重商主義者のジョン・ヘイルズは、1549年に書いた『イングランド王国の繁栄についての一論』という本で、「人間は最大利潤を追求する」と指摘している¹⁾。その他、B・マンデヴィルも、1714年に発表した『蜂の寓話』でそのような説明をしている²⁾。彼らはスミスよりも早かったが、スミスによって展開された「経済人」の構想は、先人たちのものより確かに完全なのである。

スミスの構想の要点は、①人は生まれつき自己利益の判断者である。もし干渉されなければ、自己の目的（最大利益）を達成できる。②人は自己利益を追求するにあたって、他人の利益を考慮しなければ自己利益の実現はむつかしい。これが交易の契約となった。③人が自己の最大利益を追求する方式を自由に選択できるとき、私的利润の追求は「見えざる手」によって公共利益に最大貢献する道に導かれる——「見えざる手」というのは分業に基づく市場と競争のことである。

これらの点からみれば、この仮説の背後にある前提が理解できる。すなわち、人間の本性は利己的であり、人間の経済行為は利己心に支配される、ということである。しかし、スミスの学説をこのように総括できるだろうか。答えは否である。人間の本性について、スミスの著作には別の論点がある。彼は、人間は多様な動機——自己愛、自由を求める欲求、正義感、労働慣行と交換をもっている、と主張している。しかし、時代は彼に対して、どうすれば市場秩序を確立できるか、どうすれば財を蓄積できるか、ということを解明する使命を与えた。スミスは、時代の使命に応えて、とくに「私的利润の追求」と「見えざる手」の構想を重点的に思索・展開して、当時の経済学の巨匠となったのである。

その後、スミスの構想は何代もの古典派経済学者に影響を与えたが、1776年から1844年にいたる68年間には、厳格に抽象化された概念は形成され

なかった。1844年に、J・S・ミルがこの面で大きな一步を踏み出した。彼は、『経済学試論集』という本で、人間の諸活動から経済的側面を抽象化して定義し、経済学の研究対象と関連させるべきである、と強調したのである。ミルの論点は、経済学は社会の人間のすべての行為を論述するのではなく、「ただ富を所有せんと欲し、かつこの結果をうるための諸手段の比較的有効性を判断しうる存在としての人間のみに関係する。……それは、人間の他の感情または動機を全く捨象する。……経済学は人類をただ富を獲得し消費することのみに従事しているものとして考察する。いづれの経済学者かがかつて人類は实际上かく構成されていると考えるほど没理的であったというわけではなくて、これこそ科学が必然的に進まなければならぬ様式だからである。……経済学者たちは、この欲求がここに問題となっている部門のうちで他の如何なるものにも阻止されなかつた場合に、それによって生ぜしめられる活動が何であるかを研究する」³⁾。

すでにミルは、「経済人」を抽象する必要と「経済人」の内容を提起し、政治経済学は「経済人」の行為を研究する、と主張していたのである。しかし、彼は「経済人」という明確な概念を提起しなかった。

「経済人」という概念は、D・ベルによると、V・パレートによってはじめて経済学に移入されたものである。ダニエル・ベルは、パレートの提起した「経済人」概念は、「限界革命」の成果を取り入れたものだとしている。人間は、完全な理性をもつ人間、苦楽を計量できる人間、始終深思熟慮に際限出発——効用を比較判断する過程での人間と想定される。もし、ベルがおこなったパレートの「経済人」についての要約が正しいとすれば、パレートは、ミルよりもずっと厳格に抽象化したことになる。

「経済人」概念が経済学的分析に移入されてから、各方面からの批判が出てきた。マルクス主義者だけが「経済人」を批判していると思う人がいるが、実はそうではない。歴史学派、制度学派が批判的態度をとっているだけでなく、主流学派にまで批判者がいる。

マルクス主義者の批判は、主として、「経済人」概念は特定の歴史段階（この点についてはあとで論議する）を超越したものであるとされるが、人

間の本性（主に社会性をさす）は特定の社会関係およびそこでの位置によって決定されるので、特定の歴史段階に立脚した分析が必要だ、ということである。

ドイツ歴史学派の先駆者であるF・リストは、いち早くヨーロッパ大陸でスミスの構想を非難した人である。彼は、これは「国民国家と国家権力をまったく無意義とし、個人のあらゆる創造力の創始者に高める」ものであり、さらに「この理論体系はすべてを商人の視点から見る」⁴⁾ものである、と主張した。しかし、リストはスミスの「功績」も肯定している。彼は、スミスの著作によって「経済の科学というものを形成することが可能となった」⁵⁾、と言っている。ここに、今日の論争の歴史的な出発点がある。スミスあるいはリストに戻る人は、国内にも外国にもいるのである。

人間は自己に不利なことをしないという見方は、限界効用学派によって経済分析の公理、前提とされた。しかし、A・マーシャルにおいて、この状況には少し変化が起こった。

マーシャルは『経済学原理』で「経済人」という構想を使ったが、「経済学は富の研究であるとともに人間の研究の一部でもある」⁶⁾と表明した。彼にしてみれば、現代人には「意識的な利己心だけでなく、意識的な利他心もある」⁶⁾。したがって、彼は「経済的動機のすべてが利己的なわけではない」、たとえ人間が金銭への欲求を持っても、「高貴な動機から起こる場合もある」⁷⁾と主張した。彼は「集団的行動への動機は経済学者にとっても重要なものであるし、その重要さは高まっている」⁸⁾と言った。なお、マーシャルは、ベンサムのいわゆる「個人が自己の幸福を追求すれば、社会がより大きな幸福になれる」という観点を非難した。彼は、ベンサムのことを「かれは現行の私有財産制度にたいしてほとんど迷信的といつてもよい畏敬の念をいだいていたし、またその弟子たちにも同様の念をうえつけようとした」⁹⁾と批判している。

現代の西欧学者による「経済人」構想に対する批判には、とくに注意を払われるべきである。一部の現代学者は、新制度学派に属しても、あるいは社会学の研究者であっても、大体倫理標準と社会的現実がこの構想を否定している、と批判した。しかし、ハーバート・サイモンは、実証面から提

起した批判によって新たな道を開いたのである。1976年に出版された『経営行動』と言う本の中で、彼は「経済人」が含んでいる「十分な理性」が非現実的であることを指摘する一方、「有限な理性」という論点を提出している。

「経済人の持つ完全に一貫した嗜好性は彼の眼前のある選択可能なできごとを常に選択させている。彼も選択すべきものが何かを十分理解している。どちらが一番よいかを決めるため、彼は無限の複雑な計算をし、彼にとっては、確率計算は簡単なことで、神秘的でもない」とサイモンは考える。こういう評価は、「経済人」概念を極端まで推し進めた。理性はこの上なく完全になったのである。

サイモンは、実証によって、すなわち調査に実例分析を加え、有限な理性のほうが完全な理性よりもっと現実に近づいている、という結論を導き出した。それに相応して、最大限の利潤を追求することによって人を満足させる利潤（satisfactory profits）を追求することがもっと現実に近い。したがって、「次善」を「最善」の代役とするさまざまな意見が出てきた。

サイモン自身は、自己の観点が「経済人」を否定するものと思っているようである。筆者は、それは否定ではなく、補充であると思う。今後の管理理論の発展過程では「次善」が実証の検査にパスできないかもしれない、と考える学者もいる。いったい「経済人」概念はどこまで適用できるのだろうか。どこまで使用できるのであろうか。

まず、現在かなり影響力のあるシカゴ学派が、「経済人」の最大化を追求する行為をまだ普及させていることを指摘する必要がある。それに対して、「人的資本」学説を提起し発展させたゲイリー・S・ベッカーは、個人が利潤最大化のために行動するだけでなく、こういう経済方法がもっと幅広い人間行為の範囲（通常、経済的範疇と思われない犯罪や婚姻も含まれる）に適用できる、と十分に明晰な説明を行なった。

実は、ベッカーは、最大化の追求は経済学のテーマであるだけではなく方法でもある、と考えるのである。『ベッカー教授の経済学ではこう考える』という本で、彼は「私はすでに経済方法が一切の人間行為に適用され、ごく普及的な方法であると認識してきた——貨幣価格にしても増加した幻の価格にしても、繰り返した決定にしても偶然

の決定にしても、感情的な目的でも機械的な目的でも、金持ちでも貧乏人でも、……商人でも政治家でも、教師でも生徒でも」と言った。ベッカーと類似した観点をもつ経済学者たちも、「最大化」行為と安定的な選好は単なる基本的な仮説ではなく、適応的な進化行為の自然的選択から派生したことを見証した。そして、彼らは、この方法を多くの分野、例えば周知の「公共選択理論」を政治学に応用するのである。

筆者は、この方法と仮説をこれほど普及的に応用するつもりはないが、人間の経済行為という面で、「経済人」という仮説を完全に否定するわけにはいかず、限度さえあれば利用できないわけでもない、と思っている。

第1に、条件があれば最大利益を追求することと、条件に制約されれば人を満足させる利益を追求することとは、実際上の差は大きくない。それは多数の人間の現実の経済行為であり、現実離れた想定ではない。

第2に、複雑な経済過程を抽象的に分析するためには、「経済人」という想定が有効である。一定の限度内でこういう想定をしないままでは、経済法則をどのように理論的に理解するか、とても想像することはできない。もちろん、ここでの「人」には「個人」という意味も含まれている。

第3に、「経済人」は単なる抽象であり、換言すれば、人間のその他の社会的な特徴を無視したものである。人間のいかなる行為も、単に個人利益を追求することを意味せず、経済主体のその他のいかなる行為も個体利益を追求することを意味しない。

この問題をさらに説明するため、「社会人」について議論を展開しよう。

III 「社会人」について

マルクスは「人間は社会の産物である」という観点を肯定したことがある。そして、それは否定しがたい観点でもあろう。マルクスは、人間の本質はいっさいの社会関係の総和であると主張した。それゆえ、人間をとりあげるなら、社会的人間あるいは「社会人」に言及しなければならない。これもまた否定しがたい観点である。

問題はまず、われわれがどのように「社会人」を研究するか、経済分析はどのように社会人を研究するかということにある。

社会人を研究するためには「社会学」が最もふさわしいようであるが、今日まで、それ自身もいろいろな学派や分科——人口、家庭、婚姻、階級、階層、社会構造、……などに分かれたため、全体的なテーマを挙げることは難しい。社会学においても、一般的に「社会人」を研究することはなかなか難しいことがわかるであろう。問題は次のようにある。社会生活における人間の行為は多面的であるため、最も幅のひろい社会学であってもすべての方面をカバーしているとはいえない。さらに、経済学や経済分析は社会学と同じではない。たとえ経済行為が他の行為と重なり合っていても、経済行為を主眼、重点とすべきである。

もしわれわれがこのことに同意すれば、次に問題となるのは、「社会人」の経済行為を「社会人」の多様な動機と欲求と結びつけ、それによって経済分析をより深めることができる前提とすることが可能かどうか、ということである。

人間の行為は常に欲求、動機と関連しているが、従来の社会主義経済分析においては、欲求と動機は稀にしか言及されず、あるいはごく抽象的な言及であったため、今からみれば不適当であった。人間には多様な欲求があり、これらの欲求を満足させる動機が生み出される。ここで、2つの分類をとりあげてみよう。

(1) エンゲルスの分類

F・エンゲルスは、欲求と欲求を満足させるのに必要な物質資料について要約したことがある。「[新しい社会制度は] ……すべての社会成員が、平等の労働義務を負いながら、生きるために、生きることを楽しむため、すべての肉体的・精神的能力を發揮するための手段をも、平等に、ますますゆたかに利用できる、[そういう社会制度である]」¹¹⁾と。要約すると、以下になる。

1. 人間には、生きる、生きることを楽しむ、すべての体力と知力を發揮するという三大欲求があり、それに相応して三大欲求を満足させる資料が必要である。
2. これらの欲求は、社会一般（少なくとも現代社会）にあるものであり、すべての人間が労働義務を負う（社会主義あるいは共産主義）の条件

下でこそ、諸欲求を満足させる資料は、平等に、ますますゆたかに社会の全員に利用されるようになる。

社会主義経済の分析に際して、この叙述を引用する人が常にいる。あるいは、原文を引用せずに、消費資料の分配を、生活資料、享受資料と発達資料に簡略化する。私自身もそうしたことがある。その後、人間の自由、全面的発達についてマルクスとエンゲルスが叙述している著作を読むと、この簡略化が不適当であることがわかつてき。簡略化によって省略された内容が非常に重要であったのであり、この点では、A・マズローの著作やF・A・ハイエクなどの新自由主義者の著作もかなり啓発的なものである。もちろん、この問題を深く考えさせるのは中国の現実である。

(2) マズローの分類（欲求の段階説）

マズローは、『人間性の心理学』という本の第1章「動機の理論」で、人間欲求、その段階と分類を次のように体系立てて提起している。

- (1) 生理的欲求：飢餓は、食べること、飽食感、美味の要求。
- (2) 安全の欲求：生活と生存の安全の要求。
- (3) 調和の需要：愛情、感情と帰属——妻、友人、団体。
- (4) 自我の欲求：自尊、自重、他人からの高い評価。
- (5) 自己実現：潜在能力を実現する志向。

マズローによれば、この5段階は基本的欲求であり、一般的に低い段階から高い段階へと段階ごとに満たされる。すなわち、前者の欲求が満たされてから後者の欲求を満たすことができる。しかし、それは絶対でなく、交差することもありうる。

では、人間の諸欲求の中で、何が最も基本的な欲求なのだろうか？ エンゲルスは、マルクス墓前の弔辞の中で、衣食住などの生活欲求が最も基本的な欲求であると述べている¹²⁾。それは史的唯物論の基礎なのである。

マズローは同じ観点を持ち、人間の欲求の中で最も基本的で強烈な欲求は生存の欲求であると主張した。この欲求が満足されない限り、他の欲求は後回しにされるに違いない（もちろん少数の例外もある）。

最も基本的な欲求（動機）から生み出されるのは当然のことながら経済行為である。「社会人」

はまだ「経済人」を前提としているので、「経済人」に替わって「社会人」を経済分析の前提となる仮説とする必要はなく、「経済人」を通じて「社会人」に移行すればよい。

人間の欲求は多様であるので、目標も多様である。前述したように、経済人であっても目標はただ1つとは限らず、「最善」でも「最大」でも、各条件に制約された「次善」でも「満足」でも、目標となりうる。そうであれば、「社会人」の目標はさらに1つだけであるはずがない。そういう理由から、価値方向の多数目標論が目下流行の課題となっているのである。本論文のテーマに対しては、これまでの分析からいくつかの結論が導き出せる。

1. 人間の欲求も行動動機も多面的である。そして、行動目標も多面的であり、とくに経済行為がそうである。
2. 個人の経済行為から社会経済総体にわたる单一目標論（経済成長）が、かつて存在していた。資本主義でも社会主義でも同じことがあった。資本主義では労働者の生活の改良を犠牲にし、社会主義では民衆の生活水準の向上を犠牲にした。両方とも、マルクスが批判した「生産のための生産」であった。現在、ほとんどの学者は、経済成長が唯一の目標でないことに同意している。それに関連するのは、1つは生活水準の向上、もう1つは生活質量の向上である。開発経済学は、とりわけ三者を関連させた「経済発達」を強調しているようと思われる。
3. 経済発達の価値方向の目標も多様になってきた。一般的に言えば、市場経済は効率を重視し、計画経済は平等を重視するので、公平優先か効率優先かという論争が現われた。その中から、両方優先するという説、あるいは経済発展の段階によって順次最優先するという説が出された。

実は、経済分析に際して単一な目標か多様な目標かということに関わるのは、個人の目標（利益）と社会の目標（利益）が一致しているのかどうかという問題である。それには一層の分析が必要である。

IV 個人から全体へか、 全体から個人へか

なぜ経済学的分析がこの問題を提起したのかというと、利益の分析に関係するからである。そして利益は、個人にも関係し、全体にも関係する。しかし、従来の社会主義経済学では、こういう問題が提起されることはありえなかった。通常、国家、集団、個人という三者の利益関係を正確に処理することが提起される。理論分析に至っては、いつも国家>集団>個人、あるいは階級>個人となる。個人から出発して問題を提出しようと、個人主義、すなわち資産階級の堕落した思想と指摘される可能性があった。実際、どの全体も個体に相対して意義を獲得するのである。社会主義社会の曲折した発展過程において、こういう弁証法がすでに発見されている。全体（国家）利益が最も強調されたという背景のもとで、個人崇拜や個人迷信は極端に達し、「全人民」の利益によって個人の利益が否定された時期に、全人民には個人の合法的権利と利益がほとんど尊重されなかつたために、「全体」がなくなってしまったのである。こんなことが、マルクス主義を指導理論とする社会主義制度で発生するとは思われなかつた。まさかマルクス主義理論は個人の権利と利益を完全に無視する理論であるのだろうか？マルクスとエンゲルスの著作の中に、筆者は正反対の結論を発見した。

では、ここでマルクスとエンゲルスの論点を見てみよう。

マルクス・エンゲルス学説の研究に関して、さまざまな観点がある。青年マルクスと老年マルクスを区別する人もいれば、マルクスとエンゲルスを区別する人もいる。さらに、マルクスは、以前は人本主義とフォイエルバッハの影響を受け、人間と疎外に重点を置いて分析したが、その後変化した（それは事実ではない）、と言う人もいる。これらの言い分を論評するつもりは毛頭ない。ただ、人間の前途という重大な問題についてのマルクスとエンゲルスのそれぞれの時期における一連の論述を理解すれば、公正な結論が出てくるに違いないと思う。

1. 未来社会では、「生産労働が個人に全面的に自

己全部の能力、即ち体力と能力を発展させ表現するチャンスを提供する。」（マルクス、エンゲルス「ドイツイデオロギー」邦訳『全集』第3巻 [原333ページ]）

2. こういう社会制度では、「あらゆる生活必需品がたくさん生産されるので、社会のあらゆる成員が各自の全能力と素質とをまったく自由に発達させ發揮させるような社会状態が可能になった。」（エンゲルス「共産主義の原理」邦訳『全集』第1巻、387ページ）
3. 過去の社会を代替するのは、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような1つの協同社会」である。（マルクス、エンゲルス『共産党宣言』邦訳『全集』第1巻、496ページ）
4. 「共産主義は、それ自体が人間的発展の目標……なのではない」。人間発達の目標は「人間による、また人間のための人間的本質の現実的獲得」であり、「人間は彼の全面的なあり方を全面的なやり方で、したがって全体的な人間としてわが物とする。」（マルクス「1841年の経済学哲学手稿」邦訳『全集』第40巻、467、457、460ページ）
5. 新しい高次の段階の特徴は、「全面的な個人発達と社会の財となる共同的社会生産能力に立脚した自由な個性である」。「それを可能にするには一定の程度と全面性に達した能力が必要である。」（マルクス「1857～1858年の経済学草稿」邦訳『資本論草稿集』①、大月書店）
6. 自由な個性というのは「個人が二度と労働に従属しなく」、労働が「個人の自己実現」となり、「真に自由な労働」となるのである。（同上邦訳書②）
7. 未来社会は「自由な個人の全面発達を基本原則とする社会形式である」。（マルクス）
8. 「人間がとうとう自己の社会結合の主人公となり、自然界の主人公、自己自身の主人公——自由な人間となるのである。」（エンゲルス）

マルクスとエンゲルスの叙述をわざわざ引用するのは、1843～1890年の46年間、彼らが個人の全面的発達にずっと関心を抱いていたことを紹介したいからである。ここでわれわれは以下の三つの点を注意しなければならない。

第1に、マルクスは、「主義」ではなくて、人間の全面的発達を人類の発展目標としたのであ

る。どんな「主義」であっても、もし自由な個人の全面的発達のためにならなければ、たとえ実現されても価値がない。

第2に、人間の全面的発達こそは「自由な個性」を可能にする。自由な個性は「個人の自己実現」ということを意味しているのである。このような論点は、伝統的モデルでのマルクス主義者と自称する人たちからは避けられてしまった。なぜ避けたのだろうか。人間の美しい天地である未来社会では、「束縛された個性」の存在が許容され、「自由な個性」の存在は否定されるのであろうか。個人が他人の願望を実現することだけは認められ、「個人の自己実現」は認められないであろうか。悲しむべきことに、マルクス主義の擁護者と自称する人々は、まさしくマルクスとエンゲルスが追求した美しい天地に反対しているのである。

第3に、共産主義運動の道しるべと称される『共産党宣言』では、なぜマルクスとエンゲルスは「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件である」ということを主張したのか？その後、彼は『資本論』第3巻で、未来社会が「自由な個人の全面的発達を基本原則とする」ことを重ねて言明している¹³⁾。それは、人類がどのように未来に向かえばいいかということに関係している。集団が個人を飲み込んでから個人の自由な発達を許可するのか、それとも集団、社会がしだいに個人を自由に発展させるのか？

これらの問題については、異なる見解、ひいては対立する見解がたくさんあるに違いない。従来の思考モデルから出て、の個人主義ではなく眞の個人主義と自称する観点をみてみたらどうであろうか。それは、経済理論においては新自由主義とみなされることが多い。その要点としては次になる。

1. 個人主義は、まず自己愛 (self-love)，さらに自己利益 (selfish-interest) を意味しているが、狭義の利己主義 (egotism) ではなく、私的利益に支配されるわけではない。それは、個人が追求する価値のあると思うものを追求せざるべきである、と主張する。
2. 個人主義は、個人は社会においてほんの少しことしか知らず、その範囲内で動機、行為、結果を判断するよりほかないと強調する。すべてのことを洞察できる「スーパーマン」は存在しない。

3. 個人の知識には際限があるので、他人が知っていることの全部を知っている個人あるいは人たちはいるはずはない。だから、すべての強制力や排除力は厳格に制限されなければならない。

個人主義は自由意志にもとづく結合に決して反対しない（こういう個人主義は、ルソーの論點に反対し、すなわち生まれつきの人権を出発点とする。その後、強制的な社会契約というの個人主義も現われた）が、無政府主義者でもない。強制力の必要性を否定するのではなく、ただ強制力の作用を最低限度にすることを要求する。

4. 個人主義は「法的統治」(government by rules) を要求するが、「命令統治」(government by orders) には賛成しない。両者の根本的な違いは、前者は主に人間に責任の範囲を知らせ、後者は特定の義務を個人に強制することにある。後者の根拠は、「権威」が規定するいわゆる「社会的利益」である。

5. 個人主義は、現存するすべての特権に反対する一方で、才能ある人や好運な人が獲得しうる成功を制約する権利を政府がもつ、ということを認めない。個人主義の主要原則は、いかなる人あるいは人達にも他人の地位があらるべきかを決定する権利がない、ということである。

6. 個人主義の結論は、自由が保証されている場合にのみ、社会>個人であるということである。社会は、自由があればあるほど個人よりも大きい。

これらの見解は、個人の権利と自由を極端なまでに強調しており、筆者は、どうしても賛成できない。西欧においても、こういう観点が普遍的な代表性を持っているとは限らない。しかし、本論文ではこれ以上の分析は不要である。このことを提起しマルクスとエンゲルスの論述と対比することによって、従来の社会主義経済分析が長期にわたって無視してきた問題——人間の問題を発見しようとするのである。

マルクス主義の人間観は、長い間、一部の社会主義国家において、必要な重視をされることなく、一貫することなく、あるときは正反対の結果をもたらしたこともある。このような状況に満足できるだろうか？ 自由な人間の全面的発達という目

標を重視せず、その実現のための手段しか考えないのであれば、社会主義の目標に近づくことはできず、ただ離れるばかりである。これが筆者の一番目の結論である。

経済分析において逆立ちにされた論理を修正すべきである。個体から全体へ、個人が存在するから全体も存在するという論理で思考し、そういう分析的基礎にもとづいた政策提案を真に個人に引き受けさせ、彼らの個人的努力を通じてすべての人間の利益が実現できるようにさせる。これが二番目の結論である。

もし、マルクスとエンゲルスの論述が単なる「未来的」な仮説とすれば、ソ連の社会主義経済建設過程において曲折した探索を経験したレーニンは、社会主義の建設は、「直接に熱狂にのってではなく、大革命によって生みだされた熱狂の助けをかりて、個人的利益に、個人的関心に、経済計算に立脚して」¹⁴⁾と、もっと明確に述べている。「国民経済のあらゆる大部門を個人的関心にもとづいて建設することが必要である」¹⁵⁾と。この意味では、われわれの経済体制改革とは、個人が自身の才能を十分に發揮して、自己利益のために平等に競争するとともに、社会全体の利益を増加させるという体制の確立でなければならぬ。これが三番目の結論である。

注

- 1) John Hales, *A Discourse of the Common Weal of this Realm of England*, 1581。(出口勇蔵監修『近世ヒューマニズムの経済思想—イギリス絶対主義の一政

策体系一』有斐閣, 1957年, 62頁。(なお、本論文で邦訳箇所が明示されている箇所については、元大月書店の吉田氏が調べられたものである。……編集局)

- 2) Bernard de Mandeville, *The fable of the bees*, 1714. (泉谷治訳『蜂の寓話』法政大学出版局, 1985年。)
3) John Stuart Mill, *Essays on some unsettled questions of Political Economy*, 1844. (末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫, 1936年, 176–179頁。)
4) フリードリッヒ・リスト『政治経済学の国民体系』商務印書館, 292頁。(正木一夫訳『政治経済学の国民的体系』岩波書店, 1949年。)
5) 同上書, 294頁。
6) マーシャル『経済学原理』(上) 商務印書館, 27頁。
(馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理』I, 東洋経済新報社, 1965年, xxiii頁。)
7) 同上書。(同上訳書, xxiv頁。)
8) 同上。(同上。)
9) 同上。(同上。)
10) 同上書。(同上訳書, 170頁。)
11) エンゲルス「カール・マルクス『賃労働と資本』への序説」邦訳『マルクス=エンゲルス全集』第22巻, 215–216頁。
12) エンゲルス「カール・マルクスの葬儀」, 邦訳『全集』第19巻, 331頁。
13) マルクス『資本論』第3巻, 邦訳『全集』第25巻。
14) レーニン「十月革命四周年によせて」邦訳『レーニン全集』第33巻, 45頁。
15) レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」同上『全集』, 58頁。

(曾 啓賢(故人) 元武漢大学経済学院教授)

経済分析における人間について

『経済研究』1989年第5号に、曾啓賢教授の『経済学的分析における人間』という遺稿が発表された。編集者は「これは曾教授の生前書いた最後の原稿で……彼の学生たちにより、まとめられた本文は経済科学を研究し続けてきた学者曾教授がわが国の経済学のため、貢献した絶筆である。この遺作を全文発表し、曾教授に対して謹んで追悼の意を表する」と述べている。

曾教授の逝去に対して深い哀悼の意を表すとともに、亡くなった者への最大の追悼は当人が終生をかけ尽力したわが国の社会主義経済理論の事業を、より前進させることである。この視点から、この事業に責任をもつ観点から、遺稿とは異なる見解があるが、私見を述べさせていただくことにしたい。

許興亞

I 問題提起の仕方について

曾教授の学生たちが編集した論文は「経済分析における人間」の地位、および「経済分析における考察した人間」をどのように「仮定」すればよいかなどを研究している。論文の第一部に、「伝統的な社会主義政治経済学教科書の中に、人間の地位など存在しなかった。階級が全てであるかのようであった。この観念はマルクス主義者の中に、相当の長い期間支配的な地位を占めていた。……人間を最も尊重すべきはずの社会主義社会には、人間をさほど尊重しないか、あるいはまったく尊重しない現象が大量に存在していた。心を痛めつける事実だけが『人間』についての研究に社会主义国家の学者を引きつけた。」

私としては、この問題提起の仕方が事実に完全に合致しているとは言えない。その理由は、まず、「伝統的な政治経済学教科書」とは、今まで、主にマルクス主義の基本原理に基づいて作ったものである。発展途中の不成熟な社会主義経済理論体系及び教科書はいまだに、多くの面で不完全であり、種々の欠点と不備があるのも事実である。しかし、「人間の地位がない」、あるいは「階級は全てのことのようである」と言うのは事実に合わない。マ

ルクス主義の政治経済学は元来、社会的生産関係を自己の研究対象としている。その「生産関係」そのものが一種の「人間」の関係である。『経済学批判』の序言においてマルクスが述べたように、「目の前に置かれる対象はまず物質の生産である」、したがって、「社会の中に、生産をする個人は、……これら個人の一定の社会性質の生産は出発点である。」¹⁾ 資本主義の部分と比べて、研究対象と内容から見ると、「伝統的な社会主義政治経済学教科書」の著しい特徴は階級対立の性質あるいは差別を強調したことにあるのではなく、労働人民内部における社会主義経済関係の根本的利益の一一致した面を一層強調したことにある。これらはだれでもわかる事実である。したがって、問題は著者が言った通りではなく、著者が言った別の意味での「人間」にある。そして、過去のある時期に、わが国の労働人民のある権利が十分に尊重されず、保障されなかった理由は、抽象的な意味での「人間」についての研究の不足からではなく、社会主义社会における、人間と人間の相互関係（国家と集団と個人の三者の利益関係及び階級関係など）を具体的に研究し、処理する点において、あれこれのミス、偏向があったからである。したがって、著者の問題提起の仕方ははじめからマルクス主義政治経済学とは一定の差異がある。

次に、マルクス主義の視点からみると、「自由」、「平等」、「人類利益」と「人類の前途」などの問題

とは、「ブルジョア学術の範囲内で取り上げた」だけではない。従来、上述の範囲と問題について、マルクス主義者とブルジョア学者とは違った考えを持つ。だから、上述の問題に対して、つい最近になってマルクス主義者が重視するようになったと考えることも事実に合わない。また、一人の社会主義経済理論者としての著者が言ったテーマの「経済分析」に至っては、社会主義の「経済分析」を討論するのはもちろんあるが、全体の議論を見たら、人間について、「西方経済学」(すなわち「ブルジョア経済学」)の観点と「マルクス主義経済学」の「経済分析」をある程度調和させようとしたものである。以下、その問題について著者の考え方を見てみよう。

Ⅱ 「経済人」についての仮定

論文の第二部には、主に「経済分析が研究した『人間』について、『経済人』の仮定をすべきか」という問題を議論している。著者は西方経済学における「経済人」という概念の形成過程とその意味及び各種の批判的見解を概括的に検討している。しかし、著者は「マルクス主義者」の批判的見解に完全に賛成しているのではなく、「ある範囲程度」において「経済人」の「仮定」に賛成しているように思われる。私から言えば、問題はまさに「経済人」の「仮定」から出ているのである。まず、マルクス主義における「経済分析における『人間』」の観点、およびブルジョア経済学における「経済人」の観点の批判を見てみよう。

まず、著者の言い方に基づけば、「伝統的な社会主義政治経済学の中において『経済人』の姿が全く見えない。もしかしたら、現れるなら、ただ批判的な概念としてだけである」、「マルクス主義者の主な批判は『経済人』という概念は一定の歴史段階を超越したものである。」これまでのマルクス主義的観点についての著者の叙述は基本的に正確である。問題は、論文がブルジョア経済学者にとっての、「一定の歴史段階」のポイントは何であるかにある。「一定の歴史段階」とはほかでもなく、「資本主義」の経済形態にある。つまり、問題は「経済人」についての「仮定」は、ブルジョア経済学者自らが生活している「ブルジョア階級社会」、

特定の社会関係及びその地位を抽象したものであるが、それを普遍的な、一般的な「人間の本性」と言ってしまったところにある。マルクスの話によれば、「生産一般」という前提の下で、ブルジョア的な経済関係を密輸入するのである。この面から見れば、ブルジョア経済学者は歴史段階を超えることがなく、ブルジョア的な地位と限界を見せている。

次に、マルクス主義が経済分析における「人間」についての問題について言えば、最低限以下のことを考察しなければならない。

第一に、マルクス主義経済学は従来から、「人間」についての研究を重視してきた。ある意味から言えば、マルクス主義全体が「人間の解放の方法」と「人間の自由かつ全面発達」の学説だと言える。問題は、現存の資本主義経済の中、「人間は抽象的に世界の外に存在する物でなく、人間の世界とは人間の世界で、つまり、国家、社会である。」²⁾「人間の本質は個人に内在する抽象物でなく、社会的諸関係の総和である。」³⁾

第二に、ブルジョア階級の「経済人」といえば、『経済学批判』の「序説」においてマルクスは以下のように指摘している。

「スマスヤリカードがそこを出発点とする個々の孤立した獵師と漁夫は、18世紀のロビンソン物語の幻想のない想像物に属するものであって、……しかもただ美的な外観でしかない。それはむしろ16世紀以来準備されて18世紀に成熟への巨歩を進めた『ブルジョア社会』を見越したものである。この自由競争社会では、個人は、それ以前の歴史上の時代には彼を一定の局限された人間集団の付属物にしていた自然的紐帯から解放されて現れる。18世紀の予言者たちの眼には、このような18世紀の個人一面では封建社会形態の解体の産物、他面では16世紀以来新しく発展した生産諸力の産物一が、すでに過去の存在となっている理想として浮かんでいるのである。一つの歴史的な結果としてでなく、歴史の出発点として、なぜならば、それは彼らの目には、人間性についての彼らの観念に合致した自然に適合した個人として現れるからである。このような錯覚は、これまでどの新しい時代にもつきものだった。」

「18世紀に『ブルジョア社会』ではじめて、社会的関連の種々の形態が、個人に対して、その個人的目的のための単なる手段として、外的必然性

として、相対するようになる。

しかし、このような立場、すなわちばらばらな個人の立場を生み出す時代こそは、これまでのうちで最も発展した社会的な諸関係の時代なのである。……もしも18世紀の人々にとっては意味のあったこのたわいもないことがバステイアやケアリやブルードンなどによってまたしても大真面目に最新の経済学のまんなかに持ち込まれなかつたら、この点に触れる必要はまったくなかつたであろう。」⁴⁾

マルクスが言うこの「ブルジョア社会」は、我々が言う「ブルジョア階級社会」である。「ブルジョア社会」という言葉の原語は*bürgerliche Gesellschaft*であり、本来の意味は「資本家階級社会」で、「市民社会」の意味もある⁵⁾。「ロビンソン物語の美的な外観をつくる」、「社会的関連の種々の形式」は個人にとって、「個人的な目的ための単なる手段」、「外的な必然性」で、「物象的依存性のうえにきづかれた人格的独立」である⁶⁾。「諸個人の普遍的な発展のうえにきづかれた、また諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的能力として服属させることのうえにきづかれた自由な個性」は社会関係発展の「第三の段階」である⁷⁾。

資本主義条件の下で、「物象的依存性のうえにきづかれた人格的独立」はただ「資本が独立性と個性を持ち、労働する個人としては独立性と個性がない」とのことではしかない⁸⁾。

共産主義は資本主義私有制と不合理な現象を取り除くことを通して、全社会の人々に自由で全面的な発展をさせる⁹⁾。

第三に、マルクス主義経済学が「人間」についての具体的な分析を言うとき、『資本論』の中でマルクスが使用した「人間」についての二つの仕方、あるいは、「人間」についての二つの規定を考えなければならない。一つは「一般人類労働」過程の中の人間についての規定である¹⁰⁾。もう一つは「経済諸範疇の人格化」である¹¹⁾。前者において、人間はただ「一つの自然力として、自然素材に相対する。」¹²⁾ したがって、この一般的規定だけでは、具体的な社会経済形態の中の経済関係を説明するには至っていない。後者は「経済分析」の諸段階によってそれぞれ異なる。それは西洋ブルジョア経済学者の「経済人」についての「仮定」とは違っている。

さて、ブルジョア経済学者はどのように「経済人」の「仮定」をするのであろうか。一言でいえば、それはブルジョア階級生産方式の中で活動している孤立した資本家で、「彼」は無数の「財産」、「お金」、「利潤」等と連なる「動機」、「欲望」と「偏った趣味」をもつものが、「経済人」の枠でくられ、全ての社会形態の人間に合致するものとされている。これこそ、ブルジョア経済学者の階級的限界を示している。すなわち、資本主義的生産様式方式が人類にとって普遍的なものであり、永遠の生産様式であると把握されている。このいわゆる「経済人」についての「仮定」を「修正」あるいは「改良」したブルジョア経済学者たちは、問題提起の上では多少違っているが、その出発点と方法はまったく同じである。これも現在の西方経済学における「経済人」についての各種の「仮定」とも同じである。

以下、著者が「経済人」についての「仮定」に賛成する（部分的な賛成である場合もふくめ）理由を見ておこう。

(1) いわゆる「条件がある時には最大の利益を求め、条件が制限されている時には、満足する利益を求める。これは多数人の現実の経済行為であり、現実離れした仮定ではない。」しかし、「条件」、「利益」などは一定の歴史発展段階によって決定されていないだろうか。原始人の生産と生活条件の下においては、近代ブルジョア社会の生産と生活条件の下においてとでは、前者の「最大の利益」あるいは「満足する利益」と、後者の「最大の利益」あるいは「満足する利益」とは必然的に異なるのではなかろうか。たとえば、現代資本主義社会を例にとれば、資本家の「条件」と「利益」は労働者およびその階級の「条件」と「利益」と違うのではないだろうか。この場合、共通の「経済人」についての規定をどのように抽象したらよいのか。仮に抽象するとしたならば、その理論的な抽象は、現実的な意味を多少とも持ちうるのであろうか。

(2) いわゆる「複雑な経済過程における『経済人』についての仮定は抽象的な分析に有用である」について。これも正しいようであるが、間違った言い方である。問題はある仮定あるいは抽象ができるかどうかではなく、「経済人」の「仮定」をすべきかどうかにある。例えば、マルクスは『資本論』において、資本主義社会についての経済分析では、

「人間」あるいは「人物」は「経済的範疇の人格化」あるいは「経済的諸関係の担い手」として現れると述べている。したがって、一定の特殊な経済関係の下に表れ、これらの関係を体現する違った人間は共同的で、抽象で、普遍の「経済人」ではなく、個人である。しかし、それはマルクスが「理論的に『資本主義社会』を把握する」ことを妨げない。もし、マルクスが彼らを異った経済関係の担い手と見なさなくて、共通の「経済人」と見なすならば、それが資本主義経済の「抽象分析」に有用であろうか。

(3) 「『経済人』はただの抽象概念である。言い換えれば、ほかの人間の社会的特徴を捨象した。」実はここで著者が、「仮定」と「抽象」を混同している。ブルジョア経済学者が言う「経済人」は、実際にはたんに「資本家」という階級のある共通の経済的特徴を抽象した理論の反映に過ぎない。しかし、彼らの考えでは、その理論は自由想像の結果であり、恣意的な「仮定」である。「人間の社会性」あるいは「社会的規定」(つまり、いわゆる「社会人」)を著者の言う「経済分析の前提としての仮説」と見なすのは正しくない。マルクス・エンゲルスが言ったように、「前提は教条や恣意的に捻出したものではなく、想像の中でしか捨てられない現実的的前提である。」¹³⁾ この問題を以下で分析する。

III 「経済人」と「社会人」について

著者は「経済人」の範疇を提出すると同時に、マルクス主義が人の社会性と人は社会関係の総和という基本的な観点を完全に否定できずに、「社会に生活している人の行為は多くの面からなる」との考え方で、経済分析が「経済行為に重点を置くべきである。」「だから、『社会人』の経済行為と『社会人』の多様な動機、需要と結んだことは経済分析を深く研究する前提としている」としている。そして、著者の結論は「『経済人』は依然として『社会人』の前提である。したがって、『社会人』と『経済人』を取り替えて、経済分析の前提となる仮説にする必要はない。『経済人』は『社会人』へ移行するのである」というものである。

私の考えでは、著者は一連の錯覚に陥っている。まず、マルクス主義では、「人間の社会性」は「行為の多面性」を指すのではなく、従来、一定の歴史的関連において見られている。したがって、それは一定の歴史的発展段階のうえに立っている。マルクスが言うように、「それゆえ、生産と言う場合には、いつでも、一定の社会的発展段階での生産を言うのである。例えば我々の本来の主題である近代的ブルジョア的生産である。」¹⁴⁾

著者はいわゆる「経済人」と「社会人」の区別を「需要と動機」の視点から見るだけであった。「基本需要（動機）から出る『自然』は『経済行為』で、そして、『経済人』の規定になったようだ。それを基礎として生じたほかの需要と動機、及びほかの行為は『経済人』の規定とともに『社会人』の規定になる。」問題の所在ここにある。

問題は、抽象的に、孤立した個人としての「人間」から出発して、人間の「社会性」(つまり、その他の「社会規定性」)を考慮しなかったことに潜んでいる。例えば、一定の「物質的生産条件」あるいは「生産力」と「生産様式」、及び一定の「社会的生産関係」などは「人間」が専有する「最も基本的な需要あるいは動機」とは言えない。もちろん、「人間」の「経済行為」にならない。この段階に属する「需要」は人間と動物界、そして、文明人と未開人に共通したものだからである。したがって、「経済人」の抽象規定から出発すれば、具体的な歴史、現実の経済運動と経済的諸関係を説明できない。

あるいは、著者が言うのは孤立した、抽象的ないわゆる「経済人」の規定性でなく、「社会人」の「経済行為」である。しかし、始めから「経済人」は「社会人」であるなら、「経済人」についての仮定は必要であろうか。さらに、「社会人」は人類の歴史発展の各段階において、それぞれ違うのであるか。「人間」の歴史的発展段階を離したら、共通する「社会人」の規定をどのように抽象すればよいのだろうか。

最後に、すでに述べたように、いわゆる「社会人」についても、著者が言うように「経済分析の前提としての仮説」と見るのも正しくない。マルクス・エンゲルスが言った「その前提が教条でもなく、恣意的に提起したのではない。想像の中でしか捨てられない現実的的前提である。」だから、総じて、私の考えでは、「経済人」を「経済分析」と

見ることは間違いであり、いわゆる「社会人」についても、その「仮説」は妥当なものではない。それぞれの社会時代の「社会人」そのものが異なっている。彼らをある「現実の前提」と結ぶ可能性はゼロだと思われる。

IV 「諸個人から人間全体へ」と「人間全体から諸個人へ」について

論文の一部を読み終わってみると、著者が社会主義経済理論において、人間についての研究を重視すべきだという的確な論点を強調すると同時に、問題を別の極端にまで押しやってしまったという感じを受ける。

わが社会主義社会の曲折的な発展過程において、「人民全体」の合理的な権利と利益がほとんど尊重されなかつたので、「全体」が無しになってしまった時期が存在したかどうかの問題は、ひとまずさておくことにする。十年の「文化大革命」という激しい動乱の時期でも、わが社会主義制度は保存され、建設事業も発展し、人民の物質文化水準もある程度の上昇を遂げた。したがって人民の全体的な権利と利益がなくなったという言い方も事実に合わない。

著者が主張する「個体が存在するからこそ、全体の意義がある。」という命題も一面的なものである。その理由は、第1に、全体（つまり、社会）はただ「個体の存在と相対してのみ意味を持つ」のではなく、他の意味、例えば全体と部分との関係などもある。第2に、社会は個人個人からなつており、個人なしには、社会は存在しない一方、個人は「社会において、社会を通して」こそ、社会の一員として、「個人」としての意味を獲得する。

マルクスが言うように、「歴史を前へ遡れば遡るほど、個人、生産活動をする個人は、独立性が少なくなつて、比較的に大きい全体に属する。……18世紀に『ブルジョア社会』ではじめて、社会的関連の種々の形態が、個人に対して、その個人的な目的のための単なる手段として、外的必然性として、相対するようになる。しかし、このような立場、すなわちばらばらな個人の立場を生み出す時代こそは、これまでのうちで最も発展した社会

的な諸関係の時代なのである。人間は最も文字どおりの意味で政治的動物である。たんに社交的な動物であるだけではなく、ただ社会のなかだけで個別化されることのできる動物である。独立な個人が社会の外に生産するというようなことはほとんどなく、……不思議なことである。」¹⁵⁾「社会主義社会」が、ここで述べられたことの、まさか例外だとでも言うのであろうか。

これから、著者が引用するマルクス・エンゲルスの見解をいくつか見てみよう。

「第1、マルクスは「主義」を人類発展の目標としてのではなく、人間の全面発達を目標としたのである。」

しかし、マルクスが1844年の『経済学哲学草稿』において語ったこの言葉を理解するためには、以下の二つの点を考慮しなければならない。

まず、マルクスのその言い方は当時の「社会主義」と「共産主義」の区別についての理解に基づいている。マルクスが当時表れた各種の「共産主義」運動に対して、態度を保留したのであった。1844年、『独仏年誌』に発表した手紙の中において、マルクスは以下のように述べている。

「我々がなにかある教条主義の旗印をかけることは私は賛成できない。我々は、教条主義者たちが自分の命題をはっきりと理解するように手伝つてやろうとつとめなければならない。といっても私がここで念頭においているのは、なにか空想されたありうべき共産主義のことではなく、カベーやデサミやヴァイトリング等々が説いているような現実に存在する共産主義のことである。この共産主義はそれ自体、その対立物である私有制度に感染した、人道主義的原理の特異な一現象にすぎない。だから私の所有の廃止と共産主義とは決して同一のものではなく、したがって、フーリエやプルードン等々の学説のような他の社会主義学説が共産主義に対立して発生しているのが見られるのは、偶然のことではなく必然的なのである。なぜなら共産主義それ自体が、社会主義的原理の1つの特殊な、一面的な実現にすぎないからである。」¹⁶⁾

以上のことはマルクスがどの「主義」も「人間の全面発達」という目標と対立するものではないと考えていたことから説明できる。翻ってマルクスの終生の理論活動と実践を見れば、彼が終始、「人間の自由の全面発達」と科学的「社会主義」学

説、科学的「共産主義」学説を一致させようと努力したことが理解できる。そして、『経済学哲学草稿』の中でも、「想像中の、可能な共産主義」を言う時、この意味での共産主義は「私的所有の積極的な止揚、したがってまた人間による、また人間ための人間的本質の現実的獲得としての共産主義。したがって、……意識的に、かつ従来の発展のまつたき豊かさの内部でなされた、自身に対する完全な帰還としての共産主義。この共産主義は完成された自然主義としてヒューマニズムであり、完成されたヒューマニズムとして自然主義であり、人間と自然との、また人間と人間の間の争いの真の解消、実存と本質との間の、対象化と自己確証との間の、自由と必然との間の、個と類との間の抗争の真の解消である。それは解かれた歴史の謎であり、自らがこの解決であることを知っている。

したがって歴史の全運動は、共産主義を現実に産出する行為—共産主義の経験的実存の誕生行為—であるとともに、またこの主義の思惟的意識にとっても、この主義の生成が把握され知られた運動である。」¹⁷⁾

つぎに、マルクスはここで同時に表れた各種の「共産主義」運動を単純に否定せず、以下の幾つかの種類に分けている。

1. 「私的所有の普遍化」を特徴とした「粗野な共産主義」。
2. a) 「民主主義的であれ専制的であれ、政治的な性質の共産主義」。
b) 「国家を揚棄を伴うが、まだ私的所有に冒されている共産主義」。
3. 「私的所有のボジティヴな止揚、人間的本質の現実的獲得としての共産主義」。「あの未完成の共産主義は私的所有に対立する個々の歴史的形態からなんらかの歴史上の証明、既存のもののうちになんらかの証明を自らのために探し求めるが、……そのことによってこの共産主義は、この運動の比較にならないほどの大部分がそれの主張に矛盾すること、またそのような共産主義がかつて存在したことがあるとしても、まさにそれが過去に存在したことこそが、己こそ本質的なあり方だとするその主張を反駁するものにはかならないことを説明するだけがある。」¹⁸⁾

これらの区別をした後でマルクスは次のように

述べている。

「共産主義は否定の否定としての肯定であり、それゆえに人間的な解放と回帰の、すぐあとにくる歴史的発展にとって必然的な、現実的な契機である。共産主義は次の未来の必然的形態とエネルギーッシュな原理であるが、このような共産主義はそれ自体が人間的な発展の目標ではなく、人間的な社会の形態であるのではない。」¹⁹⁾

したがって、マルクスがここで言う「このような共産主義」とは、マルクス自身とエンゲルスが後で「未完成の共産主義」を科学的に揚棄して創造した科学共産主義を指すのではなく、「上述の未完成」で「粗野な」共産主義を指すのである²⁰⁾。しかし、著者が引用において、意図的に「このような」という文字を「省略」しているが、それは残念なことと言わねばなるまい。

「第2、人間の全面発達は『自由な個性』を可能にするが、自由な個性は『個人の自己実現』を意味する。」

まず、マルクスが言った「個性」は、本来「社会的個人」の「個性」を指す。社会主义と共産主義の条件には、個性は連合した労働者（社会的個人）の個性である。ここで、個人と社会は抽象的な対立物ではない。マルクスが言った通り、「個人は社会的な存在なのである。……人間の個人生活と類生活は別のものではない。……したがって、人間は、どれほど彼が特殊な個人であろうと、そして彼の特殊性が彼を個人たらしめ、現実の個人的な共同本質たらしめるのであるが、同様に彼は全体、観念的な全体であり、思考され感じられた社会のそれ自身にとっての主体的な実存である。ちょうど現実においてもまた人間は、社会的定在の観想および現実的享受としても、人間的生活表明の全体として存在しているのと同様である。」²¹⁾

次に、自由は必然性の認識である。この意味から言うと、未来の共産主義の高い段階においても、人々の「個性」は自然的秩序に制約され、絶対な「自由」の発展など不可能である。これは「個性」自由の実現は各種の主体的、客体的条件に制約されているからである。例えば、著者が引用したマルクスの言葉では、未来の共産主義の条件の下には、この「自由な個性」は、「諸個人の全面的な発展のうえに、また諸個人の共同体的、社会的生産力を諸個人の社会的能力として服属せることのうえに」、すなわち「一定のところまで能力が発展

できて、この個性が可能となる。」²²⁾

さらに、マルクスが言う「能力」は人々の社会的生産力あるいは「共同体的、社会的生産能力」である。『ドイツ・イデオロギー』の中で、マルクス・エンゲルスは「個性の自由発展」に達するための条件を説明した。それは「個人は現有の生産力の総和である」と。

マルクス・エンゲルスは次のように言っている。

「いまや諸個人は存在する生産力の全体をわがものとして占有しなければならないところまできた。それは諸個人がたんに彼らの自己表出に到達するためのみならず、総じて彼らの生存を護るためにだけでも必要なことである。この占有は、占有されるべき対象によって制約されている。この場合占有されるべき対象というのは、1つのまとまった段階にまで伸びてきた生産力、そして1つの普遍的な交通（関係）の枠内でのみ現存する生産力である。それゆえこの占有は、生産力と交通（関係）に適合した普遍的な性格をもたらせるをえない……さらに、占有は占有する主体であるところの人々によっても制約されている。……占有はそれの必然的な遂行のされ方によって制約されている。それが遂行されうる道はただ結合と革命のみであるが、しかしプロレタリアートの性格からして占有は1つの普遍的な結合たらざるをえない。また革命は、一方では従来の生産様式や交通様式や社会的編成などを打破し、他方ではその革命のなかでプロレタリアートの普遍的な性格と占有の徹底的な遂行に必要なエネルギーとが展開され、さらにプロレタリアートがその従来の社会的地位からその身に付けた一切のものをそぎ落とすものでなければならない。この段階においてこそ、自己表出は物質的生活と一致するのであって、このことは個人の、全体的個人への展開およびあらゆる自生性の剥奪に対応する。……もはや分業のもとへ隸属させられることのない諸個人を哲学者たちは理想として『人間』の名のもとに表象し、我々の述べてきた全過程を『人間』というものの発展過程と解してきた。……このことは本質的には、後の時代の平均的な個人がいつも前の時代に押し付けられ、後の意識が以前の諸個人に押し付けられるところから発生している。そもそものはじめから現実的な諸条件を度外視するこの倒錯によって、全歴史を意識の発展過程とみなすことが可能となるのである。」²³⁾

こうしてみれば、マルクス・エンゲルスが言った未来社会の「自由な個性」及びその実現は特定の意義と条件を前提としているのである。それらを無視して、孤立に「自由個性」と「個人の自我実現」を強調すると、一面的な認識になる恐れがある。実践的には、無政府主義とブルジョア的な個人主義を助長してしまうかもしれない。

「第3、共産主義運動の記念碑と称せられる『共産党宣言』において、マルクス・エンゲルスはなぜ『人々の自由発展が全ての人々の自由発展の条件である』と主張したのか。」

ここでは、著者はあたかも違った性質の二つの問題を混同したようである。一つは未来の共産主義社会における諸個人（人々）と社会（全体としての人間）の自由な発展の関係で、もう一つは「人類が未来へゆく」道程である。

少なくとも、前者は以下の二点を含んでいる。

- 1) 未来社会の中には、「全体としての人間の自由な発展」は「諸個人の自由な発展」を条件としている。社会は「人々の全面的で自由な発展を基本原則としている。」
- 2) 「諸個人の自由発展」はまた「全体としての人間の自由発展の条件」になるべきであり、「全ての人の自由発展」を邪魔してはいけない。

だから、この二つの点は弁証的である。

社会主義の見地から見ても、後者には個人が集団に「呑み込まれる」ことはない。歴史から見れば、「人間」の「才能」（すなわち、その社会生産力）の発展は「始めのころ、多数の個人、全ての階級さえ犠牲にしなければならない。しかし、最後には必ずその対抗を克服できると同時に、個人個人の発展と一致するようになる。したがって、個性の比較的高度の発展は個人を犠牲にするという歴史過程を代価にするほかない。」²⁴⁾ とはいえ、マルクスはここで、まず資本主義とその以前の社会形態のことについて考えるのである。社会主义条件の下には、「個人」と「集団」と「社会」の利益は根本的に一致している。だから、社会と個人の発展は多数の個人を「犠牲」することは徐々に少なくなる。ただし、社会主義社会には、「個人」と「社会」と「集団」の間は一時に、部分的には利益上の矛盾がまだ存在している。この場合、「統一的な計画で、全ての条件を兼ねて、全面的に手配する」というのが、わが国の党と政府が持つ一貫した方針である。「個人」あるいは「部分」の利

益が「社会」あるいは「集団」の全体利益に服従することも時には必要である。しかし、これは決して個人が「社会」あるいは「集団」に「呑み込まれる」のではなく、彼らの部分的な利益を一時的に根本的な利益に服従させるのである。ごく少数の「個人」にとって、彼らの「個人的利益」あるいは「自由な発展」は全社会の共同の発展の目標と方向に合致しないから、全体社会の多数の人々の抵抗を受けるのは当然である。

だから、ここから得た結論は依然として、「諸個人」と「全体としての人間」を自由全面発達させるために、社会生産力を大いに発展すると同時に、社会主义の生産関係を完備し、個人、集団、社会という三つの利益関係を正しく処理し、社会主义精神文明建設を積極的に促進させ、ブルジョア階級の自由化といろいろなブルジョアの個人主義に反対しなければならない。こうしてこそ、「集団あるいは社会の中に、個人の自由発展を促進させる」ことが可能となる。

V 3つの結論

これから、著者の3つの結論を見てみよう。

まず、「マルクス主義が人についての観点は若干の社会主义国家に、長期にわたって、必要な顧慮が欠けていた」という情況に対して、「嬉しく感じる」ことができないのは確かである。問題は、以下になる。

第1。「この情況」は社会主义国家に、特にわが国に（「文化大革命」の前とその後を含める）、どれほどまで展開されてきたのか。「長期にわたって、必要な顧慮がなかった」と言えるほどまでに至ったのであったのか。

第2。ここで問題にするのは他の学派ではなく、「マルクス主義における人間の観点」でなければならない。例えば、西洋ブルジョア経済学のいわゆる「経済人」についての観点ではない。

第3。「人間の全面的で自由な発達」という「目標」を「それを実現するための『手段』」と対立させてはならない。例えば、社会主义条件の下、社会主义の生産力を積極的に発展し、社会主义の生産関係と上部構造を改革、改善し、「四つの基本原則」を堅持し、社会主义的精神文明を打ち立て、

社会主義と共産主義の新しい世代を養成するなどは人間の自由、全面的発展という目標を実現するための「手段」である。それらはこの「目標」の中にも含んでいる。そうでなければ、「社会主义の目標」により「遠い」か、より「近い」かの問題でなく、「社会主义の目標」自体が必要かどうかの問題になる。

だからこそ、「諸個人から全体としての人間へ、個人が存在するからこそ全体としての人間がいる」という論理から経済分析をするのは現実的ではなく、なかなか納得できない。マルクス主義の政治経済学、特に社会主义部分は、この問題において、単に「諸個人から全ての人間へ」でなく、「全体としての人間から諸個人へ」でもなく、特定の社会主义の歴史発展段階の実際から出発して、社会と個人の利益の統一を原則として、現存の社会主义経済運動と経済関係の中から、固有の規律を探求すべきである。こういう分析を基礎とした、提起した政策と決定であるからこそ、全社会の多数のメンバーに受けられ、社会全員の共同の努力を経て、全社会の共同利益と人々の個人利益を最大限度まで実現させることができる。逆に、そうでなければ、一面的に、「諸個人から全体としての人間へ、諸個人が存在するからこそ全ての人間がある」という論理から考える」と、社会的物質生産力はまだ高度発展を遂げていなくて、社会メンバーとしての「個人」が避けられない旧社会の残りはまだ存在している（例えば、私有觀念とブルジョア階級のエゴイズムなど）。特に、まだ反社会的な人間が存在している条件の下に、「全体としての人間の利益を実現する」ことはただ空論だけであつて、基点としての「全体としての人間」の利益と願いが始まから同じではないに決まっているから、我々の政策を真に「人々に受けられる」ことも不可能になる。

最後に、今進行している経済体制改革の目標から見る。労働者個人利益に关心を寄せるのを基礎として、社会主义労働者諸個人の才能を十分に發揮させる体制を建てるべきである。一方、この新しい経済体制は必ず、全体あるいは最大多数の労働者の積極性、主動性、創造性を促進し、彼らの能力が十分に發揮できる体制でなければならない。そして、個人利益に关心を寄せるだけでなく、社会、集団利益へも关心を寄せるべきである。そうでなければ、もし、経済体制改革の過程に、個人

利益に一面的に関心を寄せて、「諸個人」は「自分自身の利益」のために「競争」して、その結果「社会全体の利益が増加できる」と考えてしまえば、それは事実に合致せず、甘すぎる考え方であり、我々の経済体制に違背するものとなるであろう。

注

- 1) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第2巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、5頁。
(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第13巻、大月書店、1964年、611頁。以下日本語版の引用箇所を明示したものは大阪経済法科大学山本広太郎氏が調べられたものである。……編集局)
- 2) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、1頁。
- 3) 同上書、60頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第3巻、大月書店、1963年、5頁。)
- 4) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第2巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、3頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第13巻、大月書店、1964年、612頁。)
- 5) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、130頁。
- 6) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第30巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、107頁。(『マルクス資本論草稿集』第1巻、大月書店、1981年、138頁。)
- 7) 『マルクス=エンゲルス全集』日本語版第30巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、107-108頁。(『マルクス資本論草稿集』第1巻、大月書店、1981年、138頁。)
- 8) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、287頁。
- 9) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、294頁。
- 10) 『資本論』第1巻、北京、人民出版社、2004年、第2刷、207-208頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第23巻、大月書店、1968年、234頁。)
- 11) 同上書、104頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第23巻、大月書店、1968年、16頁。)
- 12) 同上書、208頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第23巻、大月書店、1968年、234頁。)
- 13) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、66-67頁。
- 14) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第2巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、3頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第13巻、大月書店、1964年、612頁。)
- 15) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第2巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、2頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第13巻、大月書店、1964年、612頁。)
- 16) 『マルクス=エンゲルス全集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1956年、第1刷、416頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第1巻、大月書店、1959年、381頁。)
- 17) 『マルクス=エンゲルス全集』中国語版第42巻、北京、人民出版社、1979年、第1刷、120頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第40巻、大月書店、1975年、457頁。)
- 18) 同上書、119-120頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第40巻、大月書店、1975年、457頁。)
- 19) 同上書、131頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第40巻、大月書店、1975年、467頁。)
- 20) マルクスのこの文のドイツ語原文は：“Der Kommunismus ist die notwendige Gestalt und energetische Prinzip der nächsten Zukunft, aber der Kommunismus ist nicht als solcher das Ziel der menschlichen Entwicklung—die Gestalt der menschlichen Gesellschaft”である。翻訳すれば、「共産主義は近い将来の必然の形態と有効な原則である。しかし、共産主義はこのような形態と原則で、人類発展の終点…人類社会形態の終点となるのではない。」これは筆者当時の認識がまだ完全に正確と言えないことを示している。「マルクス『1844年経済学哲学手稿』の中にある若干の訳文についての分析」という拙稿を参照されたい。(この注は2006年に添加した。)
- 21) 『マルクス=エンゲルス全集』中国語版第42巻、北京、人民出版社、1979年、第1刷、122-123頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第40巻、大月書店、1975年、459~460頁。)
- 22) 『マルクス=エンゲルス全集』中国語版第30巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、107-108頁、112頁。(『マルクス資本論草稿集』第1巻、大月書店、1981年、138頁。)
- 23) 『マルクス=エンゲルス選集』中国語版第1巻、北京、人民出版社、1995年、第2刷、129-130頁。(『マルクス=エンゲルス全集』日本語版、第3巻、大月書店、1963年、63~65頁。)
- 24) 『マルクス=エンゲルス全集』中国語版第26巻Ⅱ、北京、人民出版社、1973年、第1刷、124-125頁。

(許興亞 河南大学教授)

マルクス経済学の人間学的、生態学的特徴

マルクスの学説には豊かな「人本学」思想と生態学思想が内包されている。それは、マルクス経済学に人間学的特徴と生態学的特徴を持たせており、それらは統一されている。マルクスは、終始人間の解放と発達、自然の解放と発展を自己の学説の究極の価値目標としていた。マルクス経済学の真価は、人間の解放と全面的発達、自然の解放と高度な発展の有機的統一にある。

劉思華 方時校

I はじめに

生態マルクス経済学の樹立には、マルクスの生態学思想の正確な認識と十分な把握が理論上不可欠な前提となっている。生態学は時代とともに発展する科学的理論である。アメリカの学者ジェームズ・オコナー (James O'Connor) は、現代にあっては、「生態学は科学発展の一つの頂点である。まさに、環境史の記述モデルが過去の歴史記述モデルの一つの頂点であるように——生態学はこのような一つの科学である」、「他の科学ももちろん弁証的であるが、生態学と比べると、相対的に狭い範囲に限定されている。それゆえ、生態学こそ真の弁証的科学である。」¹⁾と考察している。彼によれば、マルクス主義を現代に発展させる方法は、「マルクス主義理論の生態学的改革」を行うことである。それは、まさに生態的マルクス主義経済学研究の基本構想である。更に重要なのは、マルクス主義を継承し発展させること、つまり、生態的思惟の有機的総体性によってマルクスの学説の総体性を創造的に解読することであるのはいうまでもないであろう。それは、マルクスの学説が本来緊密で整然としている有機的な総体であり、マルクスが述べたように、「我々の著述に何らかの欠点があるとしても、どのようなものにも一つの長所があり、ここでは、それは一つの芸術的な総体をなしている」²⁾ことである。それゆえ、我々は、マルクスの学説を全体として研究し、理

解し、発展させることによって、マルクスの学説を継承した生態的マルクス主義経済学を真に樹立できるのである。マルクス学説の有機的な総体性を堅持し、さらにマルクスの生態思想と生態経済理論の正確に解釈することは、マルクスの生態思想と生態経済理論を正確に解釈する科学的方法であると結論するのである。本論文はこの研究構想に基づき、主としてマルクス経済学の人間学と生態学の特徴を探究することに努めた。

II マルクスの学説は人間の解放と自然の解放を統一したものである

マルクスの学説における社会歴史発展の価値目標は、人間の解放と自然の解放との統一であり、それは人間中心主義と自然中心主義を超越したものである。マルクスの学説は、終始、人間と自然の調和、人間と人間の調和という現実世界が直面している二大変革の実現を、未来社会の歴史発展のための二大任務と規定している。それは社会主义、共産主義発展の歴史的任務である。マルクスは、共産主義は、私有財産、すなわち人間の自己疎外の積極的止揚であり、「人間の本質の真の占有」であり、完成した自然主義は人道主義であり、完成した人道主義は自然主義であると指摘した。「それは人間と自然界、人間と人間との間の矛盾の真の解決であり、存在と本質、対象化と自己確

証、自由と必然、個体と類の闘争の真の解決である。それは歴史的問題の解答であり、それ自身がこのような解答であることを知っている」³⁾。ここで、マルクスは、人間の解放と自然の解放の内在的で本質的な関係を指摘し、人間の解放と自然の解放との統一性を明示して、両者を社会歴史発展の価値目標としてとらえた。これはマルクス・エンゲルスの一貫した立場と一致している。

これについて、我々が強調しなければならないことは、マルクスの言った人間と自然、人間と人間との矛盾の真の解決について言えば、共産主義社会下において人間と自然、人間と人間との矛盾が消滅するというわけではなく、まさしく胡錦濤同志の言ったように、共産主義とは「自由で全面的な個人の発達を実現し、人間と人間、人間と自然との間に調和的な関係を形成される」⁴⁾ことである。したがって、社会主义、共産主義社会は、人間と自然の間、人間と人間との間の両方が調和的で高度に統一された社会であるべきだと言うことができる。それは「人間と自然界が本質的な統一を完成した」、「自然界の真の復活」した社会である。それゆえ、マルクスの主張した社会主义、共産主義は、現実の自然界の高度な発展、現実の人間の高度な発達、人間と自然界の媒介である労働生産実践の高度な発展を含んでおり、いわゆる人間の解放と自然の解放との高度な統一である。したがって、マルクスの学説は人間の解放と自然の解放を統一する学説であると結論することができる。無論、それは生態マルクス主義の新しい視覚からマルクスの学説を認識し、理解するものである。

近年、我が国の学界では、どのようにマルクス主義理論の全体的研究を一層深め、マルクス主義に定義を与えるかということについて論争が繰り広げられている。高名な学者である高放教授は、「マルクス主義を人間の解放学として定義することは、マルクス・エンゲルスの思想的意図に合致している」と述べている。彼はさらにこの問題についてのマルクスの論述を詳細に挙げ、「全マルクス主義の主題と命題は、無産階級と全人類の解放、簡単に言えば、人間の解放である」⁵⁾と結論づけた。しかし、筆者は、伝統的理論の観点からみれば、マルクスの学説を氏の生態的思想とは無関係と見なしているが、「簡単に言えば、人間の解放である」という結論は非難すべきではなく、

真理であると思う。しかし、マルクスが人間と社会の関係、人間と自然の関係という両面から人間の解放と自由かつ全面的の発達という問題を考察していることから見ると、氏のような観点は、人間が社会世界で生活しているだけではなく、まず自然の世界に生きていることを忘れている、つまり、「自然を忘却している」とも言え、偏っていると思われる。

マルクスは1844年の『経済学・哲学草稿』において、「自然を解放し、全自然界を復活させよう」という輝かしい思想を提起し、ただ共産主義社会下でのみ、人間と自然の調和的関係が真に形成され、自然的人道主義と人間的自然主義が完璧な結合と統一に到達する可能性があると主張した。このような思想は、『経済学批判』や『資本論』の中にも一貫している。これらの重要な著作は、自然、人間、社会を一つの有機的統一的総体とした上で、「人間発達三段階」という理論を提起し、人間の解放と自然の解放と社会の解放との相互関係を解明している。マルクスは、この問題について、社会の解放という問題から着手し自然の問題を解決する、つまり、不合理な社会制度、生産関係を変革してこそ自然界を真に復活させ、最終的に人間の解放と自由かつ全面的人間発達を実現することができるのであると一貫して主張していた。

それゆえ、マルクスの思想によると、社会の解放と人間の解放は自然の解放の先決条件であり、社会の解放と自然の解放は人間の論理の前提になる。なぜなら、マルクスにしてみれば、人間の解放は、一般的の意味から人間が自然界と社会関係から自由を獲得するという両面を含むべきであり、人間の解放は、ただ、現実の自然的、また社会的世界の中で、なお現実的手段を利用してこそ、真の解放と自由かつ全面的の発達を実現できると見なしている。マルクスの学説によれば人間に対する関心と自然に対する関心は完全に一致しており、それゆえ、マルクスの学説は社会の解放と人間の解放と自然の解放を有機的に統一させた理論体系であることが明らかである。まさにある学者が言うように、人類思想史上、マルクスは人間の解放、社会の解放、自然の解放という三者の関係を探究した第一人者である。今日、我々は時代の発展に即してマルクスの学説を研究するのであるが、21世紀の生態的時代と持続的発展経済の時代には、人間と人間との発達関係においては無産階級が全

人類を解放してこそ自己を最終的に解放できるのであり、人間と自然との発達関係においては無産階級が自然を解放してこそ初めて自己を解放できるのである。「まさにこの意味において、マルクスの学説は人類の解放と自然の解放の学説である。それは生態学マルクス経済学の最高の価値と最高の原則である。」⁶⁾

III マルクス経済学における 人間学と生態学の統一

このように、マルクスの学説が人間の解放と自然の解放の学説である以上、それは必然的に鮮明な人間学と生態学の特徴を持つのである。したがって、「マルクスの経済学説はマルクス理論の最も本質的、全面的、詳細な証明と運用である。」⁷⁾ それはマルクスの学説に、より鮮明な人間学と生態学の特徴を与えており、このような意味から言えば、マルクス経済学は人間学と生態学の内在的統一である。

(1) マルクス経済学における人間

マルクス経済学における人間学の特徴は、まず経済学史的にみれば、経済学は人間を研究対象とする科学であり、それはマルクス経済学の基本的観点でもあれば、進歩的な西洋経済学者の基本的観点でもある。たとえば、フランスの経済学者フレデリック・バステイア (Frederic Bastiat) は「経済学の研究対象は人間であり、人間の要求及び要求を満足させる手段という角度から人間を考察するのである」⁸⁾ と指摘した。イギリスの経済学者も「経済学は財産を研究する学問であると同時に、人間を研究する学問である」⁹⁾ と主張した。その後、フランスの経済学者ペルー (Francois Perroux) は科学的経済学が人間の発達と社会の発展を価値目標として追求することで、研究方向を見つけるべきであると指摘した。彼は「世界史の諸事実と現存世界の状況について明晰な分析を下そうとするなら、どうしても人間の解放という視点から一つの研究方向を見出し、さらに、個人ひいては全人類の多様で全面的な発達方向を示さなければならない」¹⁰⁾ と語っている。これらの学説は、我々に、科学的経済学が人

間のための科学であり、人間の生存と発達のための経済学であり、したがって、人間の生存と発達こそが科学的経済学が追求する最高の価値目標でなければならぬと教えていた。

また、マルクスの学説は人類思想発展史において、眞の科学的学説であり、眞の人間にに関する科学である。マルクスは人間の概念と実践の概念を統一させ、人間の本質は実践であり、人間の本質の対象化が人間の対象化の実践であり、外部の自然界を改造して物質的な富を作り出すだけでなく、更に重要なことは、人間自身を変革し人間の本質を新たに形成することであると考えた。それゆえ、マルクス人間学の実践に与えた特質は、マルクスの学説に人間学的観点と実践的観点が本質的に統一する特徴を持たせている。

マルクスは次のように指摘した。「人間活動の全体は今まで全て労働であり、また、工業である」。「工業を通して——疎外という形式にもかかわらず——形成された自然界は、眞の人類学的自然界である」。「全ての歴史は、「人間」を感性的意識の対象にし、『人間を人間たるものにする』という要求が〔自然的、感性的〕要求にならせるのを予定した発展史である。……今後、自然科学は人間科学を包括し、同様に人間の科学が自然科学を包括するようになり、それは、一つの科学になる。」¹¹⁾

ここで我々は、マルクスにおいては、発展している労働実践も理論研究（自然科学研究も含まれる）も全て人間のためのものであり、人間なしに存在しえないものであると考えることができる。まさにこのような人間学に基づき、マルクス・エンゲルスは、社会歴史発展の根本標識が人間の解放、人間の発達を最終目的とすることにあり、未来の理想社会——共産主義社会が「個々人の全面的かつ自由な発達を基本的原則とする」¹²⁾ のでなければならぬと繰り返し強調した。そして、マルクスは、人間の解放と自由かつ全面的発達という共産主義の基本的原則は、マルクス経済学が人間のための科学であり、人間の解放と自由かつ全面的発達のための経済学であると規定したのである。

さらに、マルクス経済学は人間にに関する科学であり、新しい人間学の一つである。近年、学界では、『ヘーゲル法哲学批判』、1844年の『経済学・哲学草稿』、『フォイエルバッハ・テーゼ』、

『1857－1858年経済学草稿』、『資本論』などのマルクスの諸著作を改めて研究することによって、マルクス経済学が人間を研究対象とする科学であり、豊富な人間学的意義を内包しており、非常に明確な人間学的特質を持っているという発見が出てきている。それは、マルクス経済学が、「現実の人間」を出発点と終着点とする人間の研究において、人間の解放と自由かつ全面的な発達を、経済学説の最高で究極的目標とすることによって表現されている。それゆえ、万光侠氏の言うように、マルクス経済学と西洋経済学との区別は、人間を研究対象とするかどうかということではなく、どのように「人間」を研究するかということである。筆者は、それに「人間」を研究する目的が何であるかを付け加えた。

マルクスは『経済学批判』の中で経済学の研究対象を明らかにする中で、「社会に生産を行う個人である。——したがって、これらの個人が行う一定の社会的性格を持つ生産が言うまでもなく出発点である」¹³⁾と明確に指摘した。「これらの個人」とは、孤立的個人ではなく現実的な人間、すなわち、「実在のない人間や、仲間と離れて孤独な生活をする状態にいる人間や固定不变の状態にいる人間ではなく、現実に存在し、現実的経験を通して観察できる、一定の条件下で発展過程にある人間である。」¹⁴⁾このような「現実の人間」は自然的、社会的、歴史的な人間の特質を有し、人間と自然、人間と人間、人間と社会、現実と歴史の最も基本的かつ普遍的関係を凝縮している。

この概念の提起は、マルクスの経済学や哲学と、古い経済学や哲学との区別を表明し、マルクスの学説における歴史的起点と論理的起点の統一を実現した。それゆえ、マルクスは、それを経済学分析の出発点と終着点として人間の経済的活動を分析することを主張し、人間を主観的に仮設すること、また、人間の範疇を固定化・不変化することに反対したのである。そしてマルクスは、アダム・スミス、リカードの時代に個人を歴史の結果とみなさず、歴史の起点とすることを批判し、自然にかなう個人が歴史の中に出現したわけではなく、自然によって形成されたと主張した。

同様にマルクスは、フォイエルバッハが人間の範疇を固定化・不変化したため、唯心史観に向かった観点をも批判した。彼は、「フォイエルバッ

ハの抽象的人間を、現実的で、生き生きとした人間に転換させるために、これらの人間を歴史の中において行動する人間として考察する必要がある」¹⁵⁾と指摘した。マルクスがフォイエルバッハ的な人間の範疇の固定化・不変化を批判することは、言いかえれば、人間の本質を永久不变なもの、社会歴史の発展につれて変化しないものと考えることへの反対である。それゆえ、マルクスは、人間を先天的な、永久に利己的な経済動物と見なすことに対するのである。

(2) マルクス経済学における価値と科学の統一性

マルクス経済学は価値と科学の統一であり、それがマルクス経済学説の基本的精神である。このような統一性は彼の経済学説に十分表現されている。まさに、マルクスが観察の視点を現実に移したとき、彼は、現実的人間のおかれている境遇の真実——疎外、人類の本質的疎外、および人間と人間の疎外を発見し、さらに資本主義が生産力を解放しなかったわけではなく、人間を解放しなかったということを発見したのである。

一方、マルクスが観察の視点を現実の自然界、つまり、「人類学的自然界」にあてたとき、現実的自然界のおかれている境遇の真実——疎外、自然の疎外、および人間と自然の疎外を発見した。すなわち、資本主義的生産力の発展は、人間と自然の実際的解放を獲得させることができず、反対に人間と自然を深刻な疎外状態に置いたのである。したがって、マルクスの資本主義経済制度に対する批判は、多くの場合、人間と自然の価値、人間と人間の価値から出発したのである。

マルクスによれば、資本主義の搾取制度の非正義性、非人道性、反自然性は、資本主義的生産様式に内在する矛盾にあり、資本主義の搾取制度が人間を搾取し圧迫し、自然を略奪し破壊していることにも、さらに資本主義が人間と自然に重大な損害を与え、人間と自然の価値を否定することもある。このように、マルクスの経済学研究は、資本主義経済制度が人類と自然の基本的価値傾向に背離することを暴き出し、資本主義が必然的に滅亡し、社会主義が必ず勝利するという科学的結論を導き出した。

人間に解放と自由かつ全面的な発達を獲得し、自然に解放と高度な発展、つまり、自然界の真の

復活を獲得しようとするならば、必ず、資本制社会を変革し、新しい社会制度の建設——社会主義、共産主義を実現しなければならない。そして終始マルクスは、自らの経済学を樹立し展開したとき、人間の解放と発達、自然の解放と発展を自己の経済学が追求すべき最高の、究極的価値目標であると説いたのである。それにより、マルクス経済学は、それまでの一切の経済学と異なり、無産階級と最も広範な労働者の経済学であると高らかに宣言することとなった。

ここで説明を要するのは、マルクスがこの価値目標を抽象的原則ではなく、社会の歴史的産物と考えていたことである。彼は、史的弁証法に立脚し、資本主義の搾取制度下における生産力の発展と物質的富の増加が人間と自然を否定する性質を批判し、また、人間と自然の解放が生産力の高度な発展と密接に関わっていることを解明した。自由の王国は物質生産領域の彼岸に存在するが、しかし、それは、「必然の王国の基礎の上に立ってはじめて繁栄が可能になる」¹⁶⁾ のである。

それにもかかわらず、現代の西洋経済学、ことに新自由主義経済学は、「歴史は、まさに資本主義を最後とする」と、資本主義が必然的に滅亡することをあからさまに否定し、資本主義制度が最も完全な、最も優れた、最も効率的な制度であると強調して、資本主義的私有制の不滅論を高らかに唱えている。それゆえ、彼らは経済学を資源の有効的配分を研究する学問と定義し、人間を無視し、社会を無視し、自然をも無視して、単純に物質的富の累積、経済の成長、利潤の最大化を最高の価値と目的として追求し、現代経済学の発展を誤った道に導いたのである。まさに、ある学者が指摘したように、「このような経済学は実際に重大な価値傾向を包含している。それは資本主義の『悪』を否定し、同時に社会主義の『善』をも否定する、いわゆる『価値中立』でもって価値目標を隠蔽している」¹⁷⁾。特にこのことが西洋経済学において資産階級の思想の低俗性と資本主義的私有の弁護の本質を見えなくしているのである。

(3) マルクス経済学における人間学と生態学との統一

マルクス経済学における人間学的特徴と生態学的特徴は統一しているのである。上述したように、我々は、マルクス経済学の二重の価値方向の真価

を、すなわち人間の解放と自由かつ全面的発達及び自然の解放と高度な発展の有機的統一であることを回復したのである。それは、マルクス経済学に鮮明な人間学的特徴を持たせるとともに、鮮明な生態学的特徴をも持たせており、両者は内在的に統一している。本論文は、すでにマルクスの文献からマルクスの学説が生態学思想を内在的に包含していることを論証し、当時マルクスの想定した共産主義社会は、人間と自然、人間と人間という両方が調和的に発達する生態文明社会であることを解明した。それは人間的自然主義と自然的人道主義の統一であり、自然界の眞の復活である。

これなでわれわれは、マルクスの学説とマルクス経済学説の生態学的特質を意識的に述べてきたが、最後に、さらにいくつか点を強調したい。

第一、マルクスは彼自身の思想を完結していく過程において、終始、共産主義と人間の解放と自由かつ全面的発達とを緊密に結びつけ、同時に、共産主義と自然の解放と高度な発展とを緊密に結びつけ、共産主義を「人間と自然の本質的統一の完成したもの」であり、「自然界の眞の復活」であると見なした。そして、それを共産主義の理想的目標として肯定し、自然の解放と人間の解放を共産主義の理想的目標と結びつけ、それを自己とその学説の理想的目標とした。

第二、マルクスにおける人間の二重性の理論は、人間と自然の関係、人間と社会の関係が人間の現実的発達をつくりあげることを解明した。このような現実的発達は人間が労働による生産過程の中で両方の関係を同時に発展させることを通して実現するのである。それについて、マルクスは、人間の二重性が労働による生産実践において二つの関係を同時に形成すると繰り返し強調した。一つは、人間およびその労働による生産実践活動と自然環境との関係、すなわち、人間と自然の自然生態的関係である。もう一つは、人間およびその労働生産実践活動と社会環境との関係、すなわち、人間と人間の社会的経済的関係である。この二つの関係は、論理的時間的順序ではなく、また労働生産実践活動過程において分離することなく、統一しているのである。マルクス経済学はまさにこのような統一性の理論的表現である。

第三、以上述べたように、マルクス経済学は現実の人間を出発点とした。この出発点は、人間と自然、人間と人間、人間と社会、現実と歴史の最

も基本的で、最も普遍的な関係を凝縮している。

このように、マルクス経済学は人間を研究する科学であるゆえに、人間と自然、人間と人間、人間と社会の間の調和的発達（発展）関係を必然として研究し、人間、社会、自然が調和的に発展する客観的法則を明示した。人間と自然の調和的関係を、価値学と人間学という視点からみれば、人間と自然の調和的関係の価値的目標は人間の解放、人間の発達にあるが、価値学と生態学という視点からみれば、人間と自然の調和的関係の価値目標は人間の解放、人間の発達だけでなく、さらに自然の解放、自然の発展にあるのである。言いかえれば、人間の解放と発達、自然の解放と発展の有機的統一である。この究極的目標は、人間学と生態学の内在的統一を示しており、これこそマルクス経済学の最も重要な理論的特徴である。

注

- 1) [米] ジェームズ・オコナー著、唐正東訳『自然の理由——生態マルクス主義研究』、南京大学出版社2003年版、117頁。
- 2) 『資本論』(書信集)、人民出版社、1976年版、196頁。
- 3) 『マルクス=エンゲルス全集』第42巻、人民出版社、1979年版、120頁。
- 4) 省級の主要幹部を対象とした調和的社会主义創立力量向上のための検討会での胡錦濤の発言、「光明日報」、

2005年6月27日。

- 5) 高放「マルクス主義科学の総体的研究を進める」『マルクス主義と現実』、2005年第3期。
- 6) 劉思華「生態的マルクス主義経済学論綱要」『海派経済学』、2005年第11期。
- 7) 『レーニン選集』第2巻、人民出版社、1960年版、588頁。
- 8) [仏] バスティア著、許明竜訳『調和経済論』、中国社会科学出版社、1955年版、85頁。
- 9) [英] マーシャル著、朱志泰訳、『経済学原理』、商務印書館、1981年版、23頁。
- 10) [仏] ペルー著、張寧等訳、『新発展観』、華夏出版社、1997年版、175頁。
- 11) 『マルクス=エンゲルス全集』第42巻、人民出版社、1979年版、127~128頁。
- 12) 『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、人民出版社、1972年版、649頁。
- 13) 『マルクス=エンゲルス全集』第46巻(上)、人民出版社、1979年版、18頁。
- 14) 『マルクス=エンゲルス全集』第1巻、人民出版社、1995年版、73頁。
- 15) 『マルクス=エンゲルス全集』第4巻、人民出版社、1995年版、241頁。
- 16) 『マルクス=エンゲルス全集』第25巻、人民出版社、1974年版、927頁。
- 17) 胡賢[※]「経済評価論」「哲学経済学評論」、中国財政経済出版社、2002年版。

(劉思華 方時姣 中南財經政法大学)

自主連合労働システムと社会主义における人間の全面的発達

人間の全面的で自由な発達は社会主义社会の基本的な原則であるとマルクスは以前から指摘していた。社会主义社会が進む方向は人間の全面的、かつ自由な発展でなければならない。自主連合労働は人間の全面発達を実現するための必要条件であり、基礎である。社会主义社会の経済体制改革は、人間の全面発達を促進し、自主連合労働を実現することに基づき、制度の企画が、労働者たちの主人公としての地位を確立させ、自主連合労働経済制度を、社会主义の本質的な経済制度として一歩一歩確立することによって、雇用労働システムの残存物を取り除かなければならない。本稿はこのような新しい経済制度について、初期の構成と理論を研究しようとするものである。

李炳炎

**キーワード：経済制度
人間の全面発達 自主連合労働**

I 人間の全面発達は
社会主义社会の基本的な原則

人間を中心とする人間の全面発達というマルクスの理論は、マルクス主義の基本原理において重要な部分である。今日、わが国の社会主义改革の実践とつながり、マルクスのその重要な理論を深く研究することは、大きな理論的意義をもつばかりではなく、重大な実践的意義もある。わが国の社会経済体制改革と政治体制改革とが発展するにつれて、深刻な多くの問題が数多く出てきており、改革の深化そのものが理論の改革を強く要求するようになっている。改革は理論の創造を要求する一方、理論の創造はマルクス主義と実践の結合から生ずると同時に、改革の推進力ともなる。マルクスによる人間の全面発達についての理論はそのような歴史的な立場にある。

マルクスは『資本論』の第22章で、剩余価値を資本に転化させる過程を分析する際、人間の全面発達は社会主义社会の基本原則と見なすべきと、すでにはっきり指摘している。資本家は人格化された資本として、その動機は、使用価値の享受ではなく、さらに多くの交換価値とその増殖である。それは社会主义社会に客観的な物質条件を提供している。

「資本家は価値増殖を追求し、商品のために労働者を生産させることによって、社会的生産力の発展を促進し、生産の物質的条件を創造する。そのような条件のみが、もっと高いレベルでの人間の全面的で自由な発達を基本原則とする社会形態の現実的基礎を確立することができる」とマルクスはいった¹⁾。こうしてみれば、マルクスは、未来の高級社会－社会主义社会は人間の全面的で、自由な発達を実現しなければならないと考えていた。この点はマルクスの原著にある多くの論述から明らかである。この考え方を「基本原則」と捉えたマルクスは用意周到であった。

こういう元々の思想と対照したとき、現実の社会経済体制改革と政治体制改革は、マルクスの重要な思想に忠実に従つたものであったのであろうか。人間を中心とする原則を提出した今日においては、確かに理論的進歩がみられる。とはいへ、マルクスの「基本原則」に戻らなければ、現在の人間を中心とする討論の方向は把握されないのであろう。私見では、マルクスの「基本原則」は、人民を中心とした民主主義思想の最も科学的な概括で、民主主義思想発展の最も実り豊かな成果である。

マルクスの考えでは、共産主義は社会発展の法則により、歴史的に必然であり、共産党が理想とする最も高尚な人格のあり方を示している。共産主義は通俗的信念ではなく、科学的な理論である。共産主義社会では、物質が最も豊富で、人民の精神的水準も高く、人間は自由で全面的な発達を遂げている。人類にとって、もっとも理想的なこのうえもない社会とみなされる。

人間の全面発達という理論を提出したマルクスの目的は、人類社会を必然の国から自由の国へ導き、共産主義的な新しい人間、つまり「完璧な人間」を作ることである。それこそ全面発達した人間である。したがって、共産主義社会は全面発達した個人からなる高度な文明で、豊かで、幸せで高度な社会形態である。

マルクスは「真の自由な労働」、個性を十分に発展させた人間を「完璧な人間」と呼ぶ。「完璧な人間」とは、人類の単なる自分の未来に対する期待ではない。「完璧な人間」の実現は、生産力の高度な発展、科学技術と生産過程の直接的統一、人間が自然法則を自覚的に利用、把握し、及びそのような力をよく運用できることなどを前提としている。と同時に、このような高度な社会関係に相応しい人間の労働の性格が生み出され、元の労働の性格も根本的に変わる。人間は自己の労働の主人になつただけでなく、真に自然と社会の主人になつたのである。それは、社会発展の必然法則に基づき、科学的に予測できる未来である。

これは同時に、自由の国への飛躍でもある。ただし、マルクスのいう「自由の国」は古い原始的な自由観でなく、個人主義の自由観でもない弁証法的かつ歴史的な自由観である。『資本論』の中で、マルクスは社会発展の一般的な法則を基礎として、人類の未来を展望した。すなわち、

「自由の国は、事実、窮屈と外的な目的への適合性とによって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。……この領域における自由は、ただ社会化された人間、結合された生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって一盲目的な支配力としてのそれによって一支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと、この点だけにありうる。しかしそれでも、これはまだ依然として必然の王国である。この王国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達が、眞の自由の王国が—といっても、それはただ自己の基礎としての右の必然性の王国の上にのみ開花するのであるが—始まる。」²⁾

ここから、人間の全面発達について、マルクスの理論の神髄を導びくことができる。第一に、人間を中心としている共産主義の目的はただ一つ一人間の完成、自由と幸福である。第二に、人類史におけるこの自由の国の開始は、人類の生存と発展のために、強制労働の廃止、自由連合労働の発展を条件としている。第三に、人類は欲求を満足させるために、労働し続け、自然をコントロールし、社会と経済発展の法則（すなわち、客観的必然性）を把握することによって、必然の国へ至る。第四に、人間の個性の全面発達は人間の全面発達の重要な印であり、そのためには、労働者の意志は終始尊重されなければならない。第五に、人間の全面発達と自由の国の基礎は必然の国で、つまり、人間が把握した自然と社会発展の法則を前提・手段としている。したがって、社会主義の物質文明と精神文明を建設することは人間の全面発達を実現する前提と手段である。

以上の分析からすると、人間の全面発達理論の本質は、社会主義を発展させる過程に、人間を中心とする指導思想を持つことである。人間が物に統制されることを脱し、自然と社会発展の客観的法則を自覚に運用し、自主連合労働を実現することによって、人間のために、労働者のために、人民のために、最大の利益を求める。労働者の主人公としての地位の確立が、自主連合労働を輝かせるのである。

Ⅱ 社会主義社会基本原則が要求する労働の新しい社会形態と本質的経済制度

マルクスの本意に基づき、社会主義経済体制改革と政治体制改革の基本原則（人間の全面的で自由な発展を促進すること）を再確認した以上、労働の新しい社会形態を深く研究しなければならない。

私見では、人類社会の生存と発展の基礎である労働には両面性がある。つまり、労働一般と労働の特殊的社会的形態。資本主義のもとでは、労働の社会的形態は雇用労働であるのに対して、社会主義のもとでは、労働の新しい社会形態は自主的労働（自主連合労働）である。したがって、社会主義経済改革における最も重要な任務は二つある。一つは雇用労働観念及び経済制度の廃止、もう一つは自主連合労働観念及びその経済制度を建設することである。

必然の国から自由の国への飛躍を実現した人類社会は、想像によって建設するのではなく、一定の客觀的基礎が要求される。その基礎は、まず、人間の労働の自主的労働（すなわち、労働を人間の自主的な労働としている）への発展である。

『ドイツ・イデオロギー』の中で、マルクスとエンゲルスは既に自主的活動としての労働の問題を提起している。資本主義制度の下において、強制労働は「自主活動の否定形態」であると考えられている。現代プロレタリアートは連合を通して、革命を通して、相対としての生産力を占有し、資本主義的雇用労働を社会主義的自主的労働に転換させる。すなわち、

「この段階ではじめて、自己活動が物質的生活と一致するのであり、そのことは、諸個人の総体的諸個人への発展といっさいの自然成長性の廃棄に照応する。そして、そのときには、労働の自己活動への転化と、これまでの制約された交通の、諸個人としての諸個人の交通への転化とが照応しあう。」³⁾

また、『経済学批判要綱（草稿）』の中、上述した理論は一層発展させられ、「眞の自由な労働」は以下の基本規定を持たなければならないとマルクスは考えた。すなわち、

「第一に、労働の社会的性格が指定されていること、第二に、労働が科学的な性格をもち、同時に一般的労働であること、すなわち、それが特定の訓練を受けた自然力としての人間の努力ではなく、主体としての人間の努力、つまり生産過程のなかで、たんに自然的、自然的形態で現れるのではなく、すべての自然諸力を規制する活動として現れる主体としての人間の努力であること、によってだけである。」⁴⁾

マルクスの提起に基づき、自主連合労働は1. 社会性、2. 科学性、3. 主体性、4. 普遍性という四つの性質をもっていると筆者は考えている。

マルクスのいう自主連合労働は「社会的性質」を持たなければならない。つまり、労働の直接的社会性を指す。こうした連合労働こそ、労働の社会性を十分に体現できるからであり、こうした連合労働でなければ、一人一人の労働者の労働は真に自由な労働にならない。資本主義的生産様式の発展は生産の社会化をますます推し進めているが、生産の社会化と社会化された生産条件の下では社会的生産の計画性と組織性が要求され、生産過程の管理に参加する労働者は、人間の手や脳のかわりに、先進的な科学技術や設備を使用することによる社会的生産の管理も要求されるに到っている。

したがって、少数者による管理権の専有を打破し、全体労働者が社会管理に参加できる条件を作る。高度に社会化された生産手段が社会的財産になり、直接に社会によって所有されコントロールされる。人の管理を物の管理に代えて、管理を社会的管理に転換することは労働が社会的性格をもった証である。それゆえ、連合労働は、自主労働の内在的要請と基礎でもある。

マルクスのいわゆる自主労働は「科学的な性格」を有する。つまり、科学技術の高度な発展、科学技術と生産過程の統一によって労働の性格は転換される。まず、肉体労働と精神労働の分業は廃止され、機械と人間の間の分業となった。人類が自覚的に利用する自然力と機械技術装置は人間のかわりに、単調で、苦しい肉体労働を担うようになった。そして、機械のもとでの知的労働も先進的な技術設備に担われることになった。結果、人間はもっぱら創造的労働に従事するようになる。そのような労働は監督と管理生産過程、自然法則を探究、自覚運用し、新しい生産領域を開拓すること、また人類のため、自然力を使いこなし、働く

ることなどを含めている。創造的労働は豊かな生活資料と余暇時間を要求する。科学技術及び工業技術の高度な発展の下で、財を生産する直接的生産過程は機械によって自動的に完成される。労働者は直接的生産過程から離脱し、創造的労働の広い領域が開発される可能性も低くない。知的労働は創造的労働の主な形態になり得る。

労働の主体性は、自主労働の本質的要件である。強制労働（雇用労働を含める）と対立する自主労働は、人間を社会生産過程の主体とした労働である。こうした主体性は主に生産過程の中で、労働者と生産手段の関係に体现される。すなわち、人間は自己の利益のため、生産手段を使用する。簡単に言えば、物が人間を支配するのではなく、人間が物を支配するのである。市場経済の下で、資本は労働を使うのではなく、労働が資本を使うのである。

労働の普遍性とは、社会主義段階では、人々は労働しなければならないだけではなく、労働の前で人々は平等で、誰にも他人の労働を奪う権利がない状態を指している。人間は自己の労働を他人の等価労働と交換しなければならない。その結果、社会は労働力を持ちながらも、働くことなく所得を得るだけの一部分の人間を排除できる。そして労働の普遍性を実現する。自主労働の普遍性は、人々が自分の創造的能力を發揮する機会と権利をもち、人々が労働を生存手段と生活における第一の欲求とみなす権利があることを指す。労働者たちは直接的生産過程から脱出し、また、直接的生産過程に参加する目的は訓練や身体の鍛錬あるいは科学的実験をするなどといったもののみとなるであろう。

上述の四つの性質（社会性、科学性、主体性、普遍性）を持った労働は、自主連合労働となって社会主義社会の光となり、したがって、労働そのものの社会的意義も根本的に変化したものと言える。マルクスが指摘した通り、

「直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の〔尺度〕であることを、やめるし、またやめざるをえない。」⁵⁾

その時、人々の有する富の尺度は労働時間（すなわち、価値で、貨幣の形で表現）でなく、自由時間となる。労働の目的は、労働時間を減らし、

自由時間を増やすことである⁶⁾。それは自由な時間が人間の自由な発展、個性の発展の必要条件だからである。だから、マルクスは、「真の自由な労働」（すなわち、自主労働）をする人間を「完全な人間」と呼んだ。社会主義社会において、自主連合労働を実現する基礎と前提は人間の全面発達でなければならない。自主連合労働を離れ、人間の全面発達を論じても何の意味もない。人間の全面発達を実現するために、まず、自主連合労働の概念、その実現方法を解しなければならない。そして新しい社会主義の本質的な経済制度を再確立しなければならない。

III 自主連合労働経済制度の建設と国有企業改革体制模式の創造

社会主義初期の基本的経済制度と区別するために、本稿は「社会主義の本質的経済制度」という概念を提出している。それは社会主義公有制の本質により決められる、長期にわたって意義を持つ社会主義社会の基本経済制度である。

「自主連合労働システム」という新しい経済的概念は、筆者が1985年に初めて提起したものである（『新原価論』）。当時は、社会主義経済の本質的概念を提起して、徐々に多くの学者に認められるようになった。現在、この新しい経済的概念は社会主義公有制経済改革の本質と方向にも関わり、現代市場経済下の完全な自主連合労働経済制度を目指とするものでなければならない。言い替えれば、我々の経済改革は、伝統的な計画経済体制を現代の市場経済体制に変えるばかりでなく、本当の社会主義公有制の経済制度—自主連合労働の経済制度を建設し、伝統的な国家資本による労働雇用の経済制度を労働が資本を雇用する経済制度に変える改革である。この任務は長期にわたって、理論界特に経済学界によって無視されてきたが、市場経済体制を建設し、完全なものにする過程は、労働による資本の雇用という制度概念の中でおこなわれるるのである。

前述のように、マルクスは社会主義が「人々の全面的で、自由な発展を基本原則としていなければならない」と指摘した。私見では、それも社会

主義経済改革の基本原則とみなさなければならぬ。人間の全面的で、自由な発展を実現するためには、自主連合労働の経済制度を基礎とし、前提としていなければならない。

マルクスは労働の特定の社会形態には特定の生産様式が対応すると述べた。資本主義の条件の下では、「賃労働としての労働の形態は、全過程の姿態にとって、その生産そのものの独自な様式にとって決定的である。」⁷⁾

同様に、雇用労働と対立する自主連合労働システムは、社会主義条件下における一種の特別な社会主義労働形態である。それは社会主義の生産様式と全ての生産過程の性格を決定する。従来の社会主義公有制経済の全ての実現形態は資本による労働雇用下の非自主的な労働を基礎として、社会主義公有制の内在的要求から離れ、具体的な実践もなかなか進まなかった。そうしてみれば、社会主義公有制の経済改革の実質と方向は自主連合労働の経済システムを建設することにある。

自主連合労働経済制度は、資本主義経済システムと対立した制度である。労働者の自主連合労働はその経済システムの基礎となり、資本を基礎とした資本主義経済制度とまったく違ったものとなる。雇用労働は資本経済制度の労働関係上の表現となる。自主連合労働の経済システムをよく理解するためには、まず、自主連合労働という概念を正確に把握しなければならない。

自主連合労働経済制度は自主労働と連合労働の結合体で、労働一般と特殊な労働という二つの概念を含んでいる。概念的には自主連合労働は連合労働に属する。その本質は社会化された労働、協同の労働である。社会的分業の発展は労働の分離、独立化を促進させた。部分労働を発展、完備させると同時に、労働の社会的なつながりを拡大、深化させて、生産の社会化も必然的傾向となり、社会化された生産の全ての形態は連合労働であり、資本主義と社会主義の労働も連合労働であるから、連合労働はここではただ労働過程の一般概念としてのみある。自主労働は自主連合労働の第二の層に属する。労働の具体的な社会的性格を表し、特殊な社会経済形態の概念に属する。自主労働は社会主義的生産関係の基本的性質を体现し、資本主義社会の雇用労働と対立する労働の特殊な概念に属する。マルクスは生産手段と労働者の生産における相対的地位の立場から、自主労働と雇用労働

を区別して、以下のように述べている。

「もし労働者が支配する立場に立つのであれば、自分のために生産することができるのであれば、彼らは容易にまた早く資本を必要な水準まで創造できるが、こうした社会と資本主義との区別は以下のところに潜んでいます。すなわち、生産手段が資本として労働者と対立することで、労働者が彼らの雇主のために剩余価値と剩余生産物を増加する場合にしか生産手段が労働者に使用されることができないのか、または、労働者たちが主体として自分のために生産手段という対象を使って財産を創造できるかの区別である。」⁸⁾

こうしてみると、自主労働とは労働者たちを主体の地位に置き、物を支配することとなる。物が人間を支配するのではない。奴隸労働への否定でもある。社会主義公有制は労働者たちを社会生産の主人公の地位においている。労働者は制限なく自主的活動をすることができる。そのような自主的活動は生産力の増分の専有とそれゆえの発達の発揮である。こうして労働は人間を駆使することではなくなり、人間解放の手段となる。したがって、自主連合労働は、社会主義の生産力と生産関係の内在的なつながりを表わす。社会主義社会は実に自主連合労働社会で、自主連合労働は社会主義的経済システムを貫く最も本質的なつながりとなる。

自主的労働経済システムは資本主義経済システムと対立する概念で、その主旨は資本主義経済システムにおける労働者と資本の間の異常な関係を変え、労働者を中心とする自主連合労働を基礎とする経済システムを打ち建てるにある。自主連合労働は、社会主義公有制の建設を実現の前提とする一方、それ自体が社会主義公有制の発展の目標である。企業は、各種の経済的資源をまとめて生産物を提供する組織実体として、全社会の経済システムの基本的な構成要素となり、経済社会において最重要な客観的単位となる。企業の経済組織は全社会の経済制度の縮図と言える。それゆえ、新しい経済制度についての検討も、企業を出発点としなければならない。

連合した労働力を持つ労働者たちは、企業の所有者あるいは部分所有者として、国家資本の平均利潤率と国家資本使用量に基づき、国家に国家資本平均利潤を支払うことによって、国家資本の使用権を獲得する。こうして、国家資本を労働者自

身の労働と結合することができるようになる。そのような形で連合した労働者が国家資本を「雇用」する生産様式を基礎とする市場経済は労働が国家資本を雇用する制度または産業労働者が国家資本を雇用する経済システムと称される。これは、労働経済制度とも称される。

生産関係の構成要素としての側面から、自主的労働経済制度の枠組を見てみよう。所有制の面では、国家資本（国有資産と略する）を代表とする生産手段は全社会的公有物となり、全社会員の代表として、國家が所有権を行使する。国家は事实上の所有者であるから、生産手段公有とも言える。労働者は労働能力の所有者であるために、自分の意思で自分の労働力を支配する権利がある。自主連合労働企業の全体所有権は企業の労働者全体にある。企業は平均利潤率を支払うことによって、必要な国家資本の使用権を獲得する。労働関係の面からすると、企業の労働者は平等で、企業の主人となり、協力して生産をする。労働者は一定の規則によってある企業からほかの企業に移動することもできる。具体的な労働の区別はただ社会分業上の区別としてのみ存在するようになる。そして、そういう分業を前提として、連合労働が行われる。

ここでは、労働者が企業の意思決定に参加でき、企業の国有資産は皆全従業員が意思決定に参加するための基礎となる。ただし、労働者の投票の企業決定への影響の度合いは彼らが所有する企業資産の割合によって決められ、それは自主連合労働経済システムの下における調和的な労働関係を否定するものではない。

生産物の分配の面からすると、労働者の主体性に基づき、労働を中心として分配する。労働者が企業の主人公になったことは労働による分配の必要条件を満たし、労働による分配が自主連合労働経済システム下の基本的分配原則になったことを意味する。その所得分配プロセスは、(1) 政府に「流転税」、「調節税」など税金を納めること、(2) 各種生産手段と労務の費用を除き、国有資産の使用利率と国有資産占用量に基づき、政府に利子を納めること、(3) 決められた期限内に借金を返済しその利子を支払うこと、(4) 規定に従い、市場信用資本と従業員から集めた信用資本に配当金を支払うことである。以上の費用を全部差し引いた後、企業所得剩余は企業労働所得になり、政

府に累進的な労働所得税を納め、適量の企業福祉基金を留め、有効労働量によって、労働者の個人労働所得を分配する。これが企業所得の分配システムである。

総じて言えば、自主連合労働システムは企業の国家所有を労働者集団所有に変え、労働者の自主管理、平均利率に基づく国家への国有資産使用利潤の支払い、労働所得を目的とする「民営企業」を基礎としての資本公有制市場経済を形成する。自主連合労働経済制度は「資本による労働の雇用」を「労働による資本の雇用」に代替したことによって、生産と権利を明確に区別して、政府と企業も分けられ、そして、資本公有と市場経済の矛盾もうまく解決することができる。

自主連合労働経済システムのポイントは、どのように資本を「雇用」するかということである。その基本は「労働者が連合して、企業になる」とこと、すなわち、「労働企業」を作り上げることにある。「労働企業」とは「複数の労働者が公開、平等、互恵などの原則によって連合し、経営に従事する独立な法人主体」で、「労働者連合体」、「労働者集団企業」、「国有資産民営企業」などと称せられる。

資本主義制度の下、資本が労働を雇用する場合、同量の資本が同量の利潤を獲得するという原則が存在するように、労働が資本を「雇用」する場合も、二つの原則を守らなければならない。すなわち、権利原則（同量の利潤が同量の資本を雇用する）と配置原則（同量の信用資本が同量の国有資本を雇用する）である。自主連合労働経済システムを本質とし目標とした社会主義公有制の経済改革は必ず成功できると我々は信じている。

現在、国有企业改革で生じている従業員の解雇、賃金と福利サービスのカット、長年従業員が貯蓄したお金への侵食、農民への給料の逕配などは、理論的には自主連合労働システムが不完全なために生じた現象である。従業員と農民は生産において主体的地位、公有生産手段所有者の主人公としての地位を失い、雇用労働者になったからである。現代的な市場経済体制を建設する一方で自主連合労働システムを樹立することなく雇用連合労働システムを樹立するなら、ひどいことになる。自主連合労働システムを作り上げ完備させることの本質は、社会主義的生産関係の自己完備と経済制度の強化にある。それは改革において重大な問題で

あり、それについての実践を以下に述べる。

国有企業改革の中、制度を改革すると同時に、国有資産の流失を防ぐために、その等価交換を保証しなければならない。そして、制度を改革する一方、国有企業の従業員が雇用労働者になってしまわないように主人公としての地位を維持できなければならないという二つの難点がある。

現在の国有企業改革の中、現れた傾向は、国有資産を低価格で売るというものである。そうしたひどい不等価交換は国有資産を大量に流失させてしまう。もうひとつの傾向は国有資産が私企業主または企業の少数の経営者に買収されてしまうということである。この事態は、少人数の成り金階層を育成する一方、労働者たちを貧困に陥らせた。社会財産の分配は極めて不平等になり、その結果格差社会になり、全面的に私有化する可能性がある。

IV 南京モーター部品会社における改革実践例

1999年から現在に至るまで筆者は南京市のある中型国有企業（南京モーター部品会社）の改革実践を調査対象として、研究してきた。長期の観察と研究を通して、当該企業の「労働者が自治し、期限付きの株を買い切る」という新しい改革モデルは合理的で、やりがいのある国有企業の改革方式だと考えている。現在流行している方式とは明確に異なっており上述の難題も有效地に解決している。そのひとつは改革中、等価交換原則で国有資産を元の価格を下回らないで売る。そうすると、改革中、国有資産を保つことができる。もうひとつは、改革中、従業員を頼りにして、信じること。彼らを主人公として、民主を発揚し、その積極性や創造性を發揮させることである。国有資産は私人や企業経営者（この企業の経営者は改革に参加できない）に売るのではなくて、この企業の従業員団体にのみ売ることができる。

ここでは、この企業の従業員は一つの「総体労働者」という形で表れる。それゆえ、この改革は理想的な国有企業システムの創造であり「自主連合労働」の企業システムも形成され、株式会社制ともつながり、また中国の特色ある株式会社制度

ともなり得ている。

将来、中国における株式制を公有制の主な実行形態にまさにことができるだろう。このように、多くの株を持つ従業員団体が支配する株式会社は全面的に豊かな社会を建設するための正しく、かつ有効な手段である。根本的には、わが国のその国有企業改革の実践から出発し従業員たちが作った新しい改革形態はマルクスの「労働者個人所有制」理論の実現形態ともいえ、あるいはその理論の歴史的必然性の体现となっている。

南京モーター部品会社が探索し得たその中小型国有企業改革の新しい形態は、マクドニア・モデル、つまり株式合作制と期限付きの株式インセンティブを総合して実行性と具体性をもたらせ、労働者がお金で株を買えないために金持ちだけが株を購入し、労働者がレイオフされるという問題を解決した。3年を経て、巨大な成功を収め、1998年末には2800万元余りの赤字であったこの企業が現在は利益を上げられるようになり、企業倒産と従業員解雇の危機を脱することができている。理論的には、この改革はマルクスが言った個人所有制を再建し、社会主义条件下の剩余価値を労働者が所有し、社会主义下の労働が自主的労働になるという理論に合致していると同時に、従業員の主人公としての地位を尊重すべきとする党中央の体制改革の観点にも適合している。筆者は、その改革形態の本質は労働者が株式を持つ従業員個人間所有制の再建であるとまとめられると考えている。それは公有制の新しい実現形態で、国有企業改革の方向を代表するものである。

この改革はマルクス主義を指導原理とした理論と国有企業改革形態の創造であり、中国の特色ある国有企業改革の新しい道を歩み、「三つの代表」の重要な思想を実践する重大な実践的理論的価値を持っている。

国有企業改革は改革における最重要的部分で、国有企業改革の新しい道を発見することは難しい。したがって、この企業の成功は重要なものである。これは、従業員主体論、株式合作制、期限付きの株式インセンティブ、マクドニア型労働者自治、技術創造と制度創造の優れた点を総合して、どのようにわが国の新しい改革モデルを作りあげるか、中国の特色ある社会主义企業制度を探り当て建設するかということに対して、典型的で方向性のある回答を与えるものである。いかなる雇用労働に

おいても、レイオフを減少させ積極的な労働政策を実施すること、倒産しかねない国有企业を従業員自身の力で守ることへの理想的な回答を本ケースは提供している。この企業には1200余りの従業員があり、改革中、ほとんどの従業員は職を守ることができた。国有企业改革による都市のレイオフという困難を源から解決するという意義は絶大なものである。

この改革の創造点を総括すると、第一は理論上の創造であって、西側のブルジョア的所有理論を採用せずマルクス主義理論の基礎の上に改革の実践から中国の特色を持つ新しい理論を見出したこと。第二は、国有企业改革形態の創造。流行している改革形態と違って私有化に反対し、公有制の新しい実現形態を保持していること。第三は、企業改革の実践的基準を維持し、古い基準を突破して、新しい道を見出したこと、である。

1999年から四年間、筆者はこの南京企業の改革を研究し、理論的指導もして、数多くの研究報告を発表してきた。2002年4月16日、当時江蘇省委副書記、中央南京市委書記の李源朝氏は、筆者の報告「南京モーター部品会社における『期限付き株式の買い取り』改革についての調査と分析」に対して、「永明、韃富氏：『期限付き株式の買い取り』は中小企業の改革に重要な啓示意義がある」と指示した。南京市副市長奚永明氏は4月17日に筆者の報告について、「市経済委員会と機電産業集団はご覧なさい。その中の『期限付き株式の買い取り』という改革についての考え方と視点及びモーター部品会社の改革への模索は検討に値するものである」と指示した。南京機電産業（集団）株式会社の総經理鮑友賢は4月19日に、市委員会や市政府の指導者たちの意見に従って、次のように指示した。「モーター部品の改革の経験は優れたものであり、現在の“三連動”国有企业改革の実践において拡大して、実験も行なわなければならない。」そして、南京市の関係部門と企業はこの指示の精神に従って、南京市の国有企业の改革を行なっている。

こうした国有企业改革の経験は、広がる可能性があり、江蘇省内の他の地域と他省、市の国有企业に引きつがれ、成功させることができると考えている。最後に、全国で行なわれている実施方法をまとめられるようになればたいしたものだと考えている。

全ての制度的創造は独立な創造と模倣の結合による產物である。南京モーター部品会社もそうであった。まずは、企業発展の実践から考えて、そして、今までの企業改革経験を参考した。主に株式合作制、期限の株式インセンティブとユーゴスラビアの国有企业改革の形態—マケドニア型の改革を含んでいる。後者が最も重要な参考となる。

マケドニアでは、国有企业は「社会所有企業」と、国有資産は「社会所有資産」と呼ばれている。したがって、マケドニアでは、国有企业改革は「社会所有資産企業改革」と言われる異なった種類の企業転換方式をとったわけである。総じて、マケドニアは、大型、中型の企業を株式会社に転換し、小型企業を有限株式会社に転換した。中、小企業の転換方式は比較的自由であり、企業は自ら方式を選ぶことができるのに対して、大型企業は政府の関係機関と転換方式について必ず相談しなければならないようになっている。

南京モーター部品会社の改革方式は主にマケドニア型の三つの転換方式を参考したものである。しかし、買い手については企業管理者ではなく従業員全体として、従業員たちも株を買って保有できるし、権利も平等となっている。マケドニアで、従業員の全体が企業資産を買う場合、まず20%の株を買い、企業経営権を獲得した後、5年以内に、企業の全ての株の51%を獲得すれば、企業の所有者になれる。南京モーター部品会社は5年を3年に変えた。そして、保証金として、本人の資産を企業の今期利潤で支払うように変えた。それはわが国の企業の具体的な現状から導かれた考えである。

1999年1月から、この企業はマーケットの拡大が見込める三つの工場を選び、段階的に分離をし、南京金嘉モーター気門株式会社（4月）、南京馳野内燃機関部品株式会社（4月）、南京埃頓気門株式会社（7月）という三つの株式会社を設立した。（以下、金嘉、馳野、エ頓と略する）

当該企業は以下の特徴を持っている。

- ①現実から出発し、わが国の国情、会社の状況、人々の状況に適合すること。改革方案は簡単でやりやすく、適応性と実行性も強くて成功率も高い。
- ②人間を中心とし、労働者自治を充分に貫くこと。従業員全体の民主的権利と経済的権利を尊重する。労働者に属する工場は労働者自治で、改革を行い、従業員全体も積極的に参加するように

- なったので、各種の困難があっても、乗り越えやすくなつた。
- ③労働の連合が資本の連合と結合したために、労働は資本を支配でき、自主連合労働の新しい経済制度の先駆が形成され始めている。従業員が創造する一部分の利潤を従業員の株券に転換することを通して、連合労働を基礎とした従業員個人所有制の目標を実現させている。
- ④国有資産を有効に保護できること。公有資産に関する新たに作った規制を通して、改革の中、公有資産の流失をよく防いでいる。
- ⑤国有企业改革の中、従業員、技術、設備、產品、ブランド、市場などの元企業にあった利用可能な要素を有効に保護し、十分に利用したことによって、元企業の生産力を有効に保つことができている。利潤最大化を目的としたために元企業の生産要素を破壊してしまうというよくある国有企业買収の問題を解決している。

注

- 1) 『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、人民出版社 1972年、74-75頁。
- 2) 『マルクス=エンゲルス全集』第25巻、人民出版社 1975年、926-927頁。

- 3) 『マルクス=エンゲルス全集』第1巻、人民出版社 1972年、74-75頁。
- 4) マルクス『政治経済学批判要綱（草稿）』第三分冊、250頁。（『資本論草稿集』②、大月書店、340頁（S. 499）。）
- 5) マルクス『政治経済学批判要綱（草稿）』第三冊、364-365頁。（『資本論草稿集』②、大月書店、490頁（S. 581）。）
- 6) マルクス『政治経済学批判要綱（草稿）』第三冊、367頁。（『資本論草稿集』②、大月書店、490-491頁（S. 582）。）
- 7) 『マルクス=エンゲルス全集』第25巻、人民出版社 1975年、997頁。
- 8) マルクス『剩余価値理論』第二冊、人民出版社1975年、661頁。

参考文献

- [1] 李炳炎『欲求価値理論』雲南人民出版社 1990年
- [2] 劉恒中『労働経済制度導論』中国財経出版社 2002年
- [3] 李炳炎「国有企业改革の新モデル：『期限付き株式買い取り方式の労働者自治』」『毛沢東鄧小平理論研究』2003年第2期
- [4] 李炳炎「自主連合労働経済制度の理論の模索」『中國改革報』2004年3月22日
(李炳炎 江蘇省行政学院経済社会発展研究所教授)

基礎研「人間発達論」の 継承と革新

OHNISHI Hiroshi

大西 広

I 「貧困化論」から「人間発達論」へ

西側マルクス主義者は資本主義の傾向をどうしても一路悪化として描きたがる傾向がある。が、この傾向を続ける限り、体制転換は経済の失敗が人々の不満を「爆発」させて生じるという理解となり、新時代を担う人間の全社会的な生成という問題が議論の対象にならない。これは特に労働者の貧困化が法則であるとする「貧困化論」において顕著であったが、高度成長過程に国民の生活水準が明確に上昇するにおよび、その「貧困化」とは資本家の富裕化と比べた相対的なものに過ぎないとの「相対的貧困化論」に転換、さらにその後は、経済面に限らない意味での労働者生活の変化が理論の関心となるようになった。基礎研「人間発達論」はその「経済面以外の領域」の問題として資本主義が必然的にもたらす人間発達をテーマとして研究を行なってきた。

しかし、資本主義が不可避的にもたらさざるをえない人間発達には、こうした労働過程論的なものばかりではなく「商品・貨幣論的な発達論」というものもある。これは、資本主義が古い共同体から自由な諸個人を形成するという内容を持ったもので、マルクス「経済学批判への序説」やレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』などで確認することができる。ここでは、資本主義による不可避的な「住民の精神的風貌の変化」という人間発達の側面が重視され、またその原因としては「経済的発展の飛躍的性格、生産方法の急速な改変と生産の巨大な集積」や「大きな産業集積地の影響など」とともに「あらゆる形態の人格的隸属と家父長制的関係の消滅」や「住民の移動性」が

主張されている。「従属的あるいは債務奴隸的な農民の労働と比べれば、自由な賃金労働者の労働は国民経済のすべての分野で進歩的現象である」というのがその理由である。

II 公務セクターによる人間発達

しかし、この「商品・貨幣論的人間発達論」は基礎研では主流の位置を占めることはなく、市場メカニズムは批判の対象であるとの流れが主流を占めたというべきであろう。日本の左翼運動は市場原理主義との闘いを余儀なくされ、そうした潮流の影響を受けた社会活動家が基礎研にも多く参加していたこともこの傾向を強めている。これには特に1970年代に公務セクター重視の人間発達論（「公務労働論的な発達論」）が社会運動論的にも重要な役割を發揮できたことがある。

日本における1970年代の前半は革新自治体が全盛の時代であり、それを強力に推し進めたのは、自治体労働組合、教職員組合、医療労働組合を中心とする公務労働者であった。彼らを「人間発達を担う労働者」と位置づけることによって公務セクターの重要性を主張し、それが実際に住民の要請にも合致していたため自治体選挙等での勝利を導いたのであるが、それを「変革主体形成論」として理解した運動主体は公務セクターが人間発達の主要な担い手であると考えることとなる。ただし、その後圧倒的なウエイトを有する民間セクターにおける資本-賃労働の力関係の悪化が一瞬にして各地の革新自治体を押し潰すこととなる。そして、この時、こうした公務セクター重視の人間発達論も反省を迫られることとなるのである。

III 資本主義の積極面は否定面なしに存在しない

この後、基礎研の研究領域はかなり分散した状態に到っている。が、「人間発達論」は以下にあるように資本主義の本質理解に深く関わっているので、いま少し拘って研究を行なう必要があると私は考えている。

たとえば、ここで資本主義がもたらした社会構造上の変化を、①大工業の成立=熟練の解体、②市場化の進展=共同体の解体、と要約した時、結局この「人間発達論」が問題としたのはこの両者がともに持つ積極面であって、その「大工業論」は前者の積極面を評価し、「商品・貨幣論的発達論」は後者の積極面を評価したが、その両者はともに否定面重視の論者から厳しく批判されたというのが経過であるからである。そして確かに、「熟練の解体」による労働の単純化自体、「共同体の解体」による共同性の喪失自体をポジティブなものとして肯定することには抵抗感がある。

なので、ここでは、資本主義がこうした否定面とともに新たに持つ別の美点を正しく措定し、その上に来るべき再度の社会構造上の変化を想定できるのか否かが問題となると思うのである。図式的に表現すれば、次のようになる。

第1表 労働過程の変化と労働能力の変化

	高度な労働能力	柔軟で多面的な労働能力
前資本制	○	×
資本制	×	○
未来社会	○	○

第2表 共同性と個人の自律性の変化

	共同性	個人の自律性
前資本制	○	×
資本制	×	○
未来社会	○	○

IV 人間発達の技術的必然性について

しかし、この第1表が示す労働過程と労働能力の変化の問題については、それが技術的必然性を

持ったものなのかどうかが重要な論点となり、基礎研でも特に大工業による熟練の解体が必然なのかどうか、大工業下でも労働能力の発達があるのかどうか、といった大工業論に関わる論争が繰り広げられてきた。もし大工業が一路「労働の衰退」を招くのであれば、そこから変革の必然性は発生しない。すると「労働の衰退」は大工業が必然的にもたらすものではなく、大工業と独立に形成された「生産関係」の結果でなければならない。すると、そうではない「労働の発達」を招来する「生産関係」は何によってもたらされるのか。技術的必然性がないのであれば「生産関係の変革」は偶然だとしなければならないのか……。

私の考えるところ、この問題の解決は労働能力や熟練や労働の可動性といった問題への技術の規定性の認識によってのみ可能となる。たとえば、産業革命前の封建時代、熟練形成の為に徒弟制や身分制イデオロギーなどといった諸制度を形成せねばならなかったのには、この時代には機械がなかったこと、したがって製品の質や量は道具を使う職人の熟練度に完全に依存していたこと、あるいは逆に熟練度の相違が製品の質や量の違いに表れるほどには道具が精巧なものになっていたという技術的条件があった。また、産業革命による機械の登場が熟練を解体したのには、どんな熟練をも超える製品の質や量を機械が実現し、それによって熟練を不要にしたからであった。したがって、この機械の時代に「熟練の解体」を阻止しようとすることは反動的かつ不可能である。唯物論はこのことを主張する。

しかし、現代技術は産業革命以降の「大工業」とは異なる生産システムとして以前とは異なる労働能力を求めるようになっている。たとえば、コンピューターの普及は「計算」に代表されるような（肉体労働の一種としての）神経労働の必要を減らし、それを事業にどう使うのかといったアイデアの方を重要にしている。ハードからソフトへの産業構造、労働内容上的大局的な変化もその内容を構成している。新しい人間発達をもたらす新しい技術体系は何かを明らかにしなければならない。

(おおにし ひろし 所員 京都大学)

地域振興と持続可能な社会の樹立

—内発的発展と文化政策の視点から—

SANAKA Tadashi

佐中 忠司

I はじめに

高度経済成長、GDP拡大至上主義は、結果的に、過剰生産傾向、地域間不均衡の拡大、都市の過密化と農村部の過疎化、貧富の格差、エネルギー・環境問題の激化、投機性・腐朽性の蔓延、企業倫理の欠如などへつながっていった。いまや過剰開発による環境破壊、地球温暖化現象や資源枯渇などに対する危機意識は、世界中を震撼させている。現在、早急に政策転換の迫られている問題のひとつは、先進主要諸国を中心とした異常な開発、経済・金銭万能主義からの脱却、地球環境と地域の再生、伝統産業、農業と工業、農村と都市の相互関連性の強化などを目指した、国内外にわたる協調体制への移行などにある。

「持続可能な開発」sustainable developmentの考え方によれば、枯渇性資源を含む地球上の諸資源、それらの浪費や環境破壊を戒め、これらの可能な限りでの合理的な現世代による活用と、あわせて将来世代との人類的共存条件の共有のあり方が厳しく問われている。

II 環境問題への地域からの対応

環境問題、とりわけ地球温暖化の根源は、化石燃料消費による二酸化炭素CO₂の過剰排出である。その重要な代替物のひとつ再生可能エネルギー

として「カーボンニュートラル」なバイオマスbiomassがあり、その期待が高まっている。また、それらバイオマスの产出は、全国土にわたる地域レベルの各種産業、とりわけ農林漁業関連をはじめ自然との密接な関係に立つ伝統的な地場産業や中小企業などで行なわれる。

これらの地域的産業が全国土的に展開される途が開かれれば、同時に地球的環境問題への地方からの積極的な寄与の可能性も増進される。つまり、地域をその震源とし、都市と農山漁村の相互協力・対流が、合理的・主体的に促進され、関連する産業の内外にわたる活力が發揮できれば、また地球環境への寄与も国の内外にわたって展望できるということである。それらの現代的な再編成と政策的体系化が求められる所以である。

III 地域振興と国土の均衡発展

内発的発展 endogenous developmentとは、外部から一方的に移入されてくる資本や権力によってではなく、基本的に地域に内在する諸資源を十分に活用し、そこに居住する人びと自身のイニシアディブを通じて進められる開発様式のことである。それは、地元の資源の有効活用を志向する積極的施策によって、地域間のインバランスや過密過疎問題への対応、農工間の産業的連携、国土の面的発展への具体的な展望、雇用の創出と復活、こうして全国的な地域の産業・経済の活性化のための政策手法となりうる。換言すれば、循環型社

会の形成、農林漁業・農山漁村の活性化、環境にやさしい競争力ある戦略的産業の育成などへの期待と同時にそれらへの可能性が、これによって促進されてくるということになる。

こうした方法で各種産業の振興が進み、地方に仕事と生活の場が拡大すれば、過密地域や既存の工業地帯からの多くの企業や人々が引き寄せられ、国土の均衡ある面的発展への途が整備されることになろう。経済発展に関しては、住民生活と生態系間のバランスに支えられた地域レベルにおける主体的、自立的取り組み、つまり地域振興と環境問題とを結合する有機的なメカニズム構築が展望される。それは、即地球温暖化防止のために地域の果たすべき積極的な役割としても、重要な意味を持つものとなる。

IV 地域における人間生活の質的向上

文化経済学の視点からは、近年、地域的にも質的な変化が指摘されている。各地の特産品が見直され、地域の人材、資金、組織、自然資源、技術、産業、ネットワークなどの諸資源が活用されるようになっている。「仕事おこし、地域つくり」の動きが活発化し、なかでも、「文化事業」は最も重視される領域となりつつある。旅行や住居、移動や職業の選択にあたっても、快適な生活環境が求められるようになり、種々の文化の高さや質が大きな意味を持つようになっていている。

地域の伝統や条件を生かし主体性に立脚した諸産業を持続的に発展させ、自然や環境と共生すること、地域に暮らす住民の参加・協同型の地域振興を図ることなどの重要性が、上述のように注目されている。また、地域における伝統や文化的事業と有機的に結合された文化政策が、これらの地域振興策の欠かせない政策要素として堅持されるならば、豊かな人間的生活の場としてまた働き甲斐ある職場として、地方の魅力はいっそう増進される。

V むすび

核戦争の防止をはじめとする地球的規模の平和の探求、生態的環境と資源の保全・再生、社会的貧困・暴力・不公正の打破、民主主義の確立、人権と自由、文化伝統の尊重、これらの基本的理念に立脚した国内外にわたる政策体系が確立され、それに即応した地域振興のあり方が待望されている。これらの基本理念は、また同時に、地球の危機的環境状況の打開にとっても欠かすことのできない重要な枠組の一環となることは言をまたない。

これまでの成長至上主義的な経済運営のあり方を反省し、環境にやさしい再生型自然エネルギーの活用、伝統や文化とその保存活動に関心を寄せる各種団体、NPO、NGOや有志個々人はけっして少なくない。それぞれの自主的立場を基本としつつ、全国土的に、地域的特性を踏まえた諸資源の活用、農業、伝統技術、地場産業、コミュニティ文化の継承を図り、地域における定着した生活と経営の確立を目指す方向で、21世紀の地球的将来を展望することはできないであろうか。

主要参考文献

- [1] 鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版社、1989年。
- [2] 池上惇『文化経済学のすすめ』丸善ライブラリー、1991年。
- [3] 佐々木雅幸著『都市と農村の内発的発展』自治体研究社、1994年。
- [4] 保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店、1996年。
- [5] 宮本憲一『日本の地方自治 その歴史と未来』自治体研究社、2005年。

(本小論は、多くの先駆から自分なりに学んだことの一端である。紙幅の制約上、参考文献はごく一部に限定。)

(さなか ただし 所員 比治山大学)

経済学における 人間と所有の関係

YAMAMOTO Hirotaro

山本 広太郎

I はじめに

資本主義、社会主義と単純に表現するが、現実の具体的な所有形態は各国において種々の相違がある。20世紀において各国は所有形態の具体的なあり方について、さまざまな変革を試みている。そのさい考慮されるべき、1つの概念がマルクスの「労働と所有の同一性」である。事実、この概念に対しては近年、さまざまな平等を論ずる社会科学者たちによっても、積極的に言及してきた。

「労働と所有の同一性」は、賃労働者のあり方に対する、資本主義に対するマルクスの批判の理論的根拠となっており、また「労働に応じた分配」を掲げるマルクスの社会主義において、この理念が実現されるはずでもあった。しかし、市場の廢止は、個人と個人の利害関係の対立から、「労働と所有の同一性」の概念は逆に曖昧になり、労働インセンティブが機能せず、経済停滞をもたらすことになる。

II マルクスの資本主義の批判

マルクスは処女作「学位論文」『デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異』(1871年)において、エピクロスのアトムが落下するとき鉛直線から偏り、大きさ・形態・質量を持ち、かつ持たないという矛盾した性質を持つと

いう事象を分析して、マルクスは「自己意識の絶対性と自由」がエピクロス哲学の魂であることを看破した。以後の著作においてマルクスは、人間の自由を探求するが、それは資本主義における賃労働者の自由を主題としたものであった。その初期の成果が、『経済学・哲学草稿』と『ミル・ノート』である。

『経済学・哲学草稿』の批判対象は、賃労働者の「疎外された労働」である。マルクスは賃労働者の「疎外された労働」のなかに、人間の本質、すなわち類的本質Gattungswesenを見て、賃労働者を類的本質の肯定かつ否定つまり矛盾として把握する。

マルクスの批判は賃労働に止まらず、『ミル・ノート』において批判対象が商品の交換関係にまで及んでいる。マルクスは人間の本質を共同本質Gemeinwesenと把握するが、その根拠は、2人の人が相互の労働生産物に対してもつ欲求に求める。欲求が共同本質であることの証だと主張する。しかるに市場における交換は、この共同本質を直接に実現しない。商品交換は「相互の補完」と見えるのがそれは仮象Scheinにすぎず、商品交換の本質は「相互の略奪」にあるとマルクスは主張する。

後期の著作『資本論』は、商品の価値概念から、貨幣、資本の概念を展開し、労働－賃金、資本－利潤、土地－地代という資本主義の所得の「三位一体」範式を批判的に分析している。この批判の根拠となるのが、「労働と所有（所得）の同一性」である。資本主義の所得の「三位一体」範式においては、労働は労働、所有は所有として独立に存

在しているが、「労働と所有（所得）の同一性」からすれば、賃金、利潤、地代を生み出すものは労働にほかならず、利潤、地代は労働の搾取の結果となる。

初期の著作から後期の著作に至るまで、マルクスは人間の自由を、賃労働者について、資本との階級関係において考察する。それらの批判の根拠になる範疇が、「類的本質」・「共同本質」・「労働と所有の同一性」である。これらの範疇は、いずれもヘーゲル『論理学』『本質論』の範疇、「本質Wesen」・「同一性Identität」に由来している。

III マルクスの共産主義論

マルクスの資本主義批判は説得的であり、今日の資本主義の矛盾を解明している。また、マルクスの理論に従って、20世紀、多くの国々において種々の革命が成功した。しかし、革命後の社会では多少とも労働インセンティブが機能せず、それぞれ経済発展の問題に遭遇した。問題はどこにあったのか。

まず、『ドイツ・イデオロギー』からも窺えるが、マルクスの労働觀は楽天的である。労働を *toil and moil* だとしたアダム・スミスに対して「アダム・スミスは疎外された労働のみを考えている」とマルクス批判するが、労働は多少とも苦痛であり、その代償が所有（所得）である。労働を負担するのは個人であり、そこに利害の対立がある。

しかるに、マルクスの場合、人間の本質がアブリオリに共同本質であると把握されているから、労働と所有にかんする利害関係の対立、個々の人間のあいだの公平はそもそも問題になりえない。人間の本質は共同本質があるから、共産主義を產

出する、これがマルクスの主張である。「人間の本質は、人間が真に共同本質Gemeinwesenであることにあるのだから、人間はかれらの本質の發揮によって人間的な共同本質Gemeinwesenを…創出する」。

しかし、革命後の社会においても、階級間の対立が止揚された後も、個人と個人の利害の対立、個人と全体の利害の対立が存在する。マルクスは階級概念を重視したが、個人概念を顧慮していない。人間は直接には、自己感情をもつ生きた1人の個人として実存する（この一面を肥大化させたのが、哲学的には実存主義、現象学であり、経済学的には新古典派であるが）。この個人の感情が人間行動の主たる要因である。人間は他人に対する同感をもつが、「想像上の立場の交換に基づく同感」にすぎない。マルクスは自己愛（利己主義とは異なる）を私的所有に還元したが、自己への配慮は生命体に固有のものである。この種の個人の利害の対立を考察したのが主としてイギリス経験論である。われわれはマルクスの人間論とイギリス経験論のそれを総合しなければならない。

労働は負担であり、個々人の利害関係が対立するから、「労働と所有の同一性」の原理が機能しなければ、公平が損なわれ、個人の労働インセンティブが働くかない。

市場経済は商品交換を通して、価値量・労働量が事後的に計量できるから、疎外という制約はあるが、それなりに労働インセンティブが働く。これに対して、市場を廃止すれば、価値量・労働量は直接計量できないから、計量は主観的になり、労働インセンティブが弱くなる。市場を廃止した「労働に応じた分配」は労働インセンティブの点で難点をもつ。平等論は「労働と所有の同一性」に関わる労働インセンティブの問題を考慮しなければならない。

（やまもと ひろたろう 大阪経済法科大学）

市民社会と主体形成

NAKAMURA Koji

中村 浩爾

I 市民社会論の再興

市民社会の理解の仕方には、周知のように、元来、二つの系列があった。J・ロック、A・スマスのように、独立で自由な市民たちが構成する包括的な政治的共同体を市民社会と考える仕方と、ヘーゲル、マルクスのように、個人の欲望の体系としての経済社会を市民社会と考える仕方の二つである。日本では後者の理解が一般的であったが、東欧革命以後、前者が再評価され、それとともに、市民社会そのもの、そして市民社会と他の領域との関係が問題とされるようになっている。「市民社会論の再興」と呼ばれる程の盛況である。そこでは、国家・市場・社会の三元論が優勢であるが、さらには四元論、五元論もある。しかし、国家と市民社会の古典的な二元論が消滅した訳ではないし、三元論を二元論に読み替えることのできるものもある。また、このような「領域論的接近法」に対しては「アクター論的接近法」や、いわば両者を統一した接近法が対置され得る。私は基本的には「領域論的接近法」を取り、三元論の立場に立つ。その理由は、フランス革命の理念たる自由・平等・友愛は市民社会の指標としての意味をいまだ失っていないので、自由・平等・友愛を「ワンセット」としてとらえた上で、市場・国家・社会の3領域それぞれに、自由、平等、友愛の三原理を対応させることにより、現代社会の時間的・空間的把握における優れた概念枠組みを提

供し得ると考えるからである。この場合、友愛を単に主観的・情緒的なものとしてとらえるのではなく、客観的な社会編成原理としてとらえ直すという点が重要である。

II 市民社会の構成要素と その相互関係

このような視野の中で市民社会を見た場合、各領域の性格、相互関係、その中で活動する人間の主体形成が、問題になる。現在、様々なモデルが存在するが、ソーシャル・ガバナンス（スウェーデン型）の構図が大変有力である。このモデルでは、権力作用そのものが、脱権力化されており、3圈やその中の行為者は水平的相互関係の中にいる。このモデルのすぐれている点は、第一に、ガバメント（government）の代わりにガバナンス（governance）という語を用いて、ガバナンスが特定の主体が行使する権力ではなく、複数の領域にまたがる、いわば「調整」作用としている点、第二に、国家と市場に対立する第三領域として一般によく提示される「社会」や「非政治的・非市場的領域」（J. Habermas）ではなく、コミュニティを配している点、第三に、アソシエーションに3領域を結合する中心的位置を与えている点、第四に、コミュニティとアソシエーションの相互作用および相互補完関係が見事に描かれている点、にある。

III 主体形成

藤岡惇の整理によれば、マルクス経済学では、変革主体の形成（人間発達）の必然性は経済学の理論からは説きえないので経済理論からは切り離すべきだという主張（主体形成の主観主義）と、資本主義のもたらす貧困化は必然的に変革主体の形成をもたらすという主張（客観主義）に分かれていた。

基礎研の構成員の多くは、主体形成についての主観主義と客観主義のいずれをも、一面的な見解とみなし、主体形成を論ずる場合、「視野を工場法や政治・文化の領域にまで拡張する必要があり、どのような質の民主主義、どのような質の生産力があるばあいに、主体形成＝人間発達を促進しやすいのかを具体的に探求すべきだ」と主張した。しかし、「人間発達を問題にしながら、近代の主流派経済学の前提する人間観を批判し、これを取り越えようとする作業が十分でなかった」という反省が示されている。

これは、基礎研構成員の嘗めに弱点があつただけではなく、ヘーゲルを越えたはずのマルクスが、労働者階級の運動に対して楽観的に過ぎ、その主体形成についての論を十分展開していなかつたことにも原因があると、私は考える。また、仮に、マルクスに初めからアソシエーション論的見地があったとしても、それが注目され始めたのは最近になってからのことである。その意味では、陶冶(Bildung) やコルポラツィオーンを重視したヘーゲルから学ぶべきものがある。もし、コルポラツ

ィオーンを現代のアソシエーションの先駆形態と見なすことができるなら、尚更である。

個人は集団・組織の中で個人化（個の確立）の方向と連帯化の方向へ、自己を発展させつつ、両方向を統一させていかなければならないが、その場合に重要なのは、所属集団・組織の性質や組織・運動原理である。国家と個人の間に存在する中間集団に対しては、それらが「社会的権力」として個人の自由を抑圧する可能性があるとして消極的な評価をする有力説がある（井上達夫、樋口陽一など）が、主体形成のために、安定した機会と条件を提供し得る点で優位性を持つのは、アソシエーションや各種社会運動などの中間集団である。なぜなら、アトム的個人は理念としては有効であり、一時的・過渡的形姿としてはむしろ必要であるとしても、常態としては個人は何らかの集団・組織に属して生きざるをえないのであつて、その際、個人が自己を形成し確立していくためには、閉鎖的・拘束的なコミュニティよりは、開放的で自由なアソシエーションの方が適しているからである。しかし、更に重要なのは、アソシエーションは万能ではなく、コミュニティと相互に補完し合うという点である。なぜなら、たとえば、町内会やマンション管理組合などのコミュニティと、自治会や各種同好会や運動団体などのアソシエーションが相互に補完し合っているだけではなく、コミュニティの典型とも言うべき家族の中にもコミュニティ（親子関係）とアソシエーション（夫婦関係、保育、介護など）の二つの要素があるからである。

(なかむら こうじ)

所員 大阪経済法科大学名誉教授)

ドラッカー —社会生態学者 (Ecologist, MoralPhilosopher) —

AGE Takeo
揚 武雄

I はじめに

2005年、96歳で逝去した「managementの父」Peter F. Drucker (1909~2005)の処女作を含む初期3部作を対象に、「人は処女作に向かって進む」という格言にならって、ドラッカー経営学の原点を紹介する。

II 『経済人の終わり —全体主義の起源』(1939)

“ユートピアの終焉”ならぬ『経済人の終わり』と題された処女作—ナチスによるチェコ併合の翌年アメリカで出版—は、当時流布していた二つの潮流—特殊ドイツ的要因・民族説およびマルクス主義サイドの“資本主義最後のあがき”（自動崩壊説）—に与せず、ナチ全体主義を当時の資本主義システムを肯定する社会的信条に代替する「真の革命」と理解した。何故なら、それは第一次世界大戦と世界恐慌という「二つの悪魔」（殺戮と失業）の襲撃によって絶望の淵に追いやられた大衆が、イギリスを「世界の工場」とする「自由な経済競争」（ブルジョア的秩序）のシステムに見切りをつけ、「経済的価値」をもはや優先的な社会的信条とはしないシステムへの希求・選択の結果だ、と判断したからである。既成の「経済的価値」の否定

に立脚するこの全体主義「革命」は、しかしながら、既成秩序の「否定」を目標にする組織の宿命として、破壊と侵略、組織と指導者の絶対視、個人の尊厳無視、という根本的矛盾を内包しているが故に、行き着く先は「悪魔の脱経済人」社会、社会の崩壊であると診断した。とはいえ、近代ヨーロッパの合理主義的精神のシンボルとも形容しうる「経済的自由競争」を否定する全体主義を、「経済的価値」の位置づけに関する代替策とみなし、それはたんなる野蛮な狂気の炸裂ではなく社会的根拠をもつもの、いわばヨーロッパ自身が生み出した鬼児というよりは嫡子であり、とするドラッカーの診断は、ナチズムの「革命」的性格を「理解」するものであっただけに異端の書として黙殺された。しかしながら、この「理解」は、全体主義革命が近隣領土の併合といった民族主義的侵略レヴェルにとどまるものではなく、世界市場システム全体の根幹にかかるものとの判断に立ち、この認識なくしては、（アメリカ参戦の根拠）今次の戦争を勝利に導くことはもちろん、戦後システムの構築も望めないとするものであり、第一次大戦後人口に膚炙した“西欧の没落”論の克服をも射程に置いた野心的なものであった。

戦後の政治・経済システムがいかなる形で再建されることになるか、戦争の帰趨定かならぬ時点で見通すことは不可能とはいえる、それは既存「経済的価値」優先システム（資本主義、社会主義）ではありえず、キリスト教と合理主義的理念—自由と平等—を基礎にした「脱経済人」の社会でなければならないことだけは確かだ、

と判断した。そして、幾多の「内乱」を経験しているヨーロッパ人にしてみれば、二つの「悪魔」に打ちひしがれているのではなく、全体主義という「非合理主義」運動に身をゆだねている事態のうちにこそ、非合理主義からの脱却を促さずにはいないポテンシャル（合理主義の復活）が秘められている、とする確信をもって本書を締めくくっている。

III 「産業人の未来 —改革の原理としての 保守主義』 (1944)

多様な社会的価値（政治、法、文化、宗教）の一つである「経済的価値」の"崩壊"現象に遭遇して、合理主義の精神—自由と平等—にかなった「脱経済人」社会を目指すに際し、(1) 社会一般が機能する条件—個人的信条と社会的信条の関係、(2) 「自由な社会」が機能する条件—自由の理念と政治的自由、制度との関連、(3) その移行の手続き・方法、を焦点にして考察を加えたのが本書である。

(1) 社会の中心的な理念が何であれ、社会における個人の位置と役割が明確であれば、当該社会は機能しうるし、また、社会秩序の維持に欠かせない権力の正統性についても、当該社会の基本的理念（社会的価値）によって認知される限り、それは保持されうる。

(2) 「自由はなくとも、幸福、平和、安全かつ進歩」する社会は可能である。他方、政治的自由（自由な政府）は自由な社会の十分条件でないことも周知の事柄（君主の善政と共和制の腐敗・形骸化）である。したがって、自由な社会の最低要件は、当該社会の「中心的な価値領域における構成員の責任ある意思決定」の有無で判定されることになる。というのも、自由は「人間の不完全性と責任という信条」基づく理念、すなわち、「価値にかかる意思決定の問題」、直截的にいえば「自由そのものは目的ではなく組織の原理、社会的原理」だからである。以上がドラッカーの社会論、自由論である。

(3) 移行の方法論として「改革の原理としての保守主義」を標榜する氏の論法は、自由の理念と合わせて、氏の魅力の一つである理想主義と現実感覚の絶妙なバランスを構成している。そこでは「未来志向、問題解決志向、実証志向」の三点が提示される。既成のコンセプトに拘泥していくは変化する事態に立ち向かうことも、決断も不可能だが、さりとて不完全で予見不可能な人間性をふまえれば、理性万能主義的改造計画は危険極まりない。というのも、それは「二重に人を欺く。問題を解決できないだけでなく、問題を隠すことによって、本当の解決を難しくする。」から。目標・理念の設定とその実現の手立ての明確化、「意思決定への参加と責任」というドラッカー経営学の原点がここにある。

IV 『企業とは何か』 (1946)

「産業人の未来」すなわち「脱経済人」社会のコンセプトは、社会的信条としての「経済的価値」、言い換えれば、自由な経済活動が含意する"私的営利活動"を重視する視点に替えて、企業組織とりわけビッグ・ビジネスが社会の代表的組織に生成してきた現実をふまえ、利害複合体としての企業の存続条件を提示するなかで明示される。その課題を立証するため、ケース・スタディの最適候補として選ばれたのが、当時アメリカの代表的産業であった自動車産業における代表的企業—GMであった。「政治学的手法」を駆使した斬新な分析視角は今日でこそ経営学の共有財産となっているが、それらは組織内での経営理念の共有、効率的な経営と存続に必要な利益の確保（経営者の責任）、意思決定における自立性と責任（分権・事業部制）、従業員の人格尊重、社会的貢献、等、今日の「企業の社会的責任」論の先駆けをなすものであると同時に、自由な社会の存続条件—「組織における個人の位置と役割」の明確化と「企業組織の信条と社会的信条」との照応性—を明示することによって、「産業人の未来」を検証したことである。

（あげ たけお 大阪経済法科大学）

K.マルクスとA.センの不平等論と人間発達論

NIIMURA Satoshi
新村 聰

I はじめに

現代の日本でも中国でも、不平等の拡大が大きな問題となっている。不平等は、財産や所得における不平等だけでなく、人間能力の発達における不平等や実質的機会と自由における不平等も重要な問題である。この点に注目したのがK.マルクスとA.センであり、両者の平等論の基礎にはアリストテレスの平等論があった。報告では、アリストテレス、マルクス、センにおける平等論と人間発達論の展開について考察する。

II アリストテレスの平等論と人間発達論

アリストテレスによれば、分配的正義は比例的平等 ($A/B = C/D$) であり、国家が公共の財や職務などを人々の「価値」に比例して分配することに存する。しかし分配の基準となる「価値」が何であるかは人々によって見解が異なり、そこから政治的対立が生ずる。このようなアリストテレスの平等論はマルクスとセンによって継承され、分配的正義における「労働に応じた分配」と「必要に応じた分配」の対立として論じられた。

またアリストテレスは、人間発達論においても重要な理論的貢献を行った。かれは人間を含む全生物が、デュナミス（可能態、潜在能力）を エネルゲイア（現実態、活動）として実現すると論じ、この区別は、かれ以後の思想家の人間発達論、自己実現論、労働論などに大きな影響を与えた。

III K.マルクスの不平等論と人間発達論

マルクスは、『資本論』において、資本主義社会における平等と不平等を論じた。資本家と労働者の間には平等と不平等の重層的な構造が存在しており、流通部面には商品所有者の法的関係および等価交換関係という平等な関係が存在する一方、生産部面には命令・服従の関係、剩余労働の搾取関係、生産手段の所有関係という不平等な関係が存在している。その上でマルクスは、流通部面の平等な関係だけに注目して資本主義社会を「自由で平等な社会」として描き出す俗流経済学者や資本家の通俗的な観念を批判している。

マルクスは、『ゴータ綱領批判』では、共産主義社会の平等と不平等について論じ、労働者は労働に応じて報酬を受け取るべきであり、同等の労働を行った労働者は同等の報酬を受け取る権利があると主張したラッサール派を、次のように批判した。

「ある労働者は結婚しているが、他の労働者は結婚していないとか、一方の者は他方の者よりも子供が多い等々。したがって、同等の労働を行いそれゆえ社会的消費元本に同等の持ち分を有する場合でも、一方の者が他方の者よりも事実上多く受け取り一方の者が他方の者よりも豊かであるなど。これらの欠陥のすべてを避けるためには、権利は平等であるかわりにむしろ不平等でなければならないであろう。」（『ゴータ綱領批判』）

つまりマルクスによれば、労働と報酬が比例し同一労働に同一の報酬が支払われる「平等な権利」のもとでは、扶養家族数の異なる労働者は必要充

足という点で不平等になるのである。この不平等を解決するためには、同一労働を行った労働者に扶養家族数に応じて異なった分配がなされなければならない。それを完全に達成するのは、共産主義社会のより発展した段階における分配の原則、すなわち「各人は能力に応じて〔労働し〕、各人には必要に応じて〔分配する〕」である。

マルクスの人間発達論では以下の三つの議論がとくに重要と思われる。第一は労働過程論である。マルクスによれば、人間は労働において目的を実現し、その過程で「人間自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させる」(『資本論』)。第二は分業廃止による全面発達論である。A.スミスは分業が人間発達の一面化をもたらすことを指摘し、フーリエは理想社会における分業廃止を構想した。これを受けてマルクスは、共産主義社会では固定的分業が廃止されて「各人が任意の部門で自分を発達させることができる」と論じた(『ドイツ・イデオロギー』)。第三は自由時間論である。マルクスは、10時間労働法に関連して、労働者は「人間的教養のための、精神的発達のための、社会的諸機能遂行のための、社交のための、肉体的および精神的生命力の自由な営みのための時間」を持たないと指摘している。そして将来社会では、労働時間のいっそうの短縮によって「自己目的としての人間能力の発達」「真の自由の国」が始まると主張した(『資本論』)。

マルクスの不平等論および人間発達論は素描にとどまり、多くの論点を残している。マルクスは「必要に応じた分配」の具体的あり方についてほとんど論じなかつたし、自由としての人間発達についても詳しくは論じていない。また、必要に応じた分配と自由としての人間発達との関連についても何も述べていない(両者の関連は、たとえば栄養摂取の必要に応じた食物の分配によって、人間が栄養を摂取する能力・自由を獲得することを考えれば理解できるであろう)。こうして、必要に応じた分配、平等、人間発達、自由などの関連を考察することは、のちのセンの課題となった。

IV A.センの不平等論と人間発達論

センは、ケンブリッジ大学でマルクス経済学者

M.ドップの指導を受けながら社会選択理論の研究を開始し、やがて不平等の研究へ向かっていく。センは、『不平等の経済学』(1973年)において、『ゴータ綱領批判』を引用しつつ平等について考察し、マルクスが「功績に応じた分配の原理」(その1つが「労働原理」と「必要に応じた分配の原理」を明瞭に区別したこと、搾取概念が「功績に応じた分配の原理」に基づいているにもかかわらず、マルクスは「必要原理が究極的には優先されるべきことを承認していた」と指摘している。またセンは「必要原理」が将来の共産主義における分配の原理であるばかりでなく、資本主義における医療・教育・社会保障・住宅などの社会サービスの原理、つまり福祉国家の原理であることも指摘している。

その後、論文「何の平等か」(1980年)において、センは、必要充足の平等を効用や財の平等によってではなく「基本的潜在能力」の平等によって判断すべきであると主張する。基本的潜在能力とは「人がある基本的な事柄をできること」であり、身体を動かして移動する能力、栄養補給の必要量を摂取する能力、衣服を身にまとい雨風をしのぐための手段入手する資力、共同体の社会生活に参加する能力などが含まれる。

V むすび

アリストテレスとマルクスの人間発達論を継承・発展させたセンの「潜在能力」アプローチは、最近では非常に広い分野で応用されている。開発経済学では「人間開発指数」「ジェンダー開発指数」などに具体化されて、国連開発計画(UNDP)が毎年発行する『人間開発報告書』を通じて全世界に影響力を拡げている。また医療・福祉の分野では、「潜在能力」アプローチは「生活の質」(quality of life)概念に拡張されて、医療倫理、障害者・高齢者福祉、男女平等などで有力な評価基準となっている。

(にいむら さとし 岡山大学)

人間発達と経済学

MASUDA Kazuo

増田 和夫

この原稿は、南京セミナーにおいて、「人間発達と経済学」の関係について、基礎研の基本的な考え方について、中国・南京の方々が多少とも理解を深めていただけたことを願って行った報告をベースにしたもので。本来ならば、『人間発達の経済学』などの執筆者が参加されて報告をおこなっていただくというのが筋ではありましたが、諸般の理由より増田が報告するという経緯となりました。そのため、基礎研の事務局を代表するかたちでの報告となっております。

I 基礎経済科学研究所(基礎研) の経済学

基礎経済科学研究所（略称「基礎研」）は、「勤労者とともに勤労者のための経済学を創造しよう」というスローガンをかけて、1968年に設立されました。設立以来「働きつつ学ぶ権利」を必須の人権として確立し、勤労者のなかから研究者の目をもった人材を育てるために、「夜間通信研究科」「自由大学院」を運営するとともに、学会誌『経済科学通信』発行。春・夏の大会運営をおこなってきました（07年度より夏の大会は秋大会と呼ばれています）。その活動は、『人間発達の経済学』『人間発達の政治経済学』（青木書店：1982, 1994）などに集大成されています。

基礎研の編集で出版されたものは以下のHPに掲載されています。

<http://www.kisoken.org/syoseki.html>

もともと基礎研は、経済学の基礎理論を学ぶ研究会として出発した（1965年）と記録されていますが、その基礎理論を学ぶという性格がよくでている出版物として、『ゆとり社会の創造——新資本論入門12講』昭和堂、1989年。をあげておきたいと思います。本書は、基礎理論としての『資本論』第1巻を解説するとともに、その基礎理論と現代的課題のかかわりという問題を意識して編集された入門書です。もし中国で基礎研の書籍が翻訳・出版されるとすれば、まずこの入門書を最新の資料を入れて書き直し、中国の現実ともかかわらせた事実を付け加えて出版するという方向が考えられるかもしれません。そのような活動にご参加くださることを願ってやみません。

II 人間発達の概念把握

基礎研のレゾン・デートルたる「人間発達論」と、経済学との結びつきについては、「企業社会論」や「市民社会論」を媒介にして発展させられてきたことができます。ここでは、そういう人間発達論の具体的な展開ということはひとまず置いて、基礎研が人間発達という問題を、概念的にどのように捉えてきたかをできるだけ簡単にまとめてみたいと思います。その上で、人間発達論が、おおきく分類して、マクロ（社会的）なアプローチと、ミクロ（個人・主体的）なアプローチに二分できることを示し、現代経済学との対比を可能とする大きな枠組みを、発達経済学がもつ

ていることを指摘したいと思います。

1) 潜在能力の顕在化アプローチ

個人一集団一社会の系列（資本主義一般の特質と各国固有の特徴）から人間発達の諸条件を発見し、法則的に把握。

2) 人間発達の多元的・統一的アプローチ (労働・生活・統治)

労働能力の発達、生活・消費能力の発達、民主主義的統治能力の発達を、相互に関連し作用しあう統一性のもとで、法則的に把握。

3) 発達保障の政治経済（制度）的アプローチ

民主主義的人権／制度の形成・発展の実質化（実践的実現過程の重視）に注目する政治経済学という性格規定。

4) 発達実現の自由時間（余暇・生活様式）アプローチ

労働時間の短縮と自由時間の拡大（マルクス『資本論』の工場法の論理の展開。階級対立と闘争を通じた人間発達条件の獲得。

5) 発達保障労働の人権・民主主義アプローチ

人間発達を担う専門労働者の登場（教師・医師・福祉労働者・公務員）。官僚的統制や営利主義の影響下で、生存競争を組織化と結びついで発達疎外をまねくという問題をどのように乗り越えるか。発達と疎外の二重性に注目してきました。

ここでまとめられた問題の特徴は、人間発達にかかる個人や主体の問題と、そのような人間発達を実現する社会的・制度的条件に関わる問題におおきく二分できるという点です。もちろんこの二つは切り離すことができない問題ですが、この

両者を結びつける努力として、いろいろな中間項がもちだされ、問題に付されてきたということなのです。最近では、「公共性」や「格差社会」「成熟社会」といったような論点が議論されるようになっています。最新の論点について、ここで論じることはできませんが、『通信』の次号で残された問題について論じてみたいと思います。

最後に、上記の二つの問題群をむすびつけるための原理的な方法論について、少しだけふれておきたいと思います。

II 発達経済学の展開

「人間発達の経済学」は、「発達」というテーマに集約される問題を中心に論じられてきましたが、そのような成果をふまえつつも、経済学の方法として、さらにいくつかの基本的枠組みを基軸に使える方向で展開されてきています。

第一に、人間発達と疎外の二重性を「矛盾論」として展開すること。

第二に、その過程が「物象化」された事態として展開されることに注目すること。

そして第三に、先に示した人間発達論の大きな流れを形成している「潜在能力アプローチ」と「政治経済学アプローチ」という二つの視点を統合化することで、人権と民主主義を担う、「インフラストラクチャー」（客体）と「発達しつづける個人と組織」（主体）の弁証法的関連を把握・展開していくことが求められていると考えています。このような見方は、個人のものであり基礎研として了解されたものではありませんが、「人間発達の経済学」をどのように学び、発展させ、展開していくのか。という問題について、世界的な視点で、多くの方々と議論を深めていきたいと考えています。

（まだ かずお 所員 京都経済短期大学）

人間発達と日本における 芸術文化行政の課題

TANAKA Sachio

田中 幸世

I はじめに

文化行政は、「文化的に生きる権利」を保障する生活基盤整備の一環である。この権利の保障は、急速に開発発展が進む中国で人間発達の課題が追求されつつあることとも共通していると思われる。文化は多義的であり、文化行政は多方面にわたるが、ここでは芸術文化に対する文化行政を中心と考えたい。

II 人間発達と文化的に生きる権利

ユネスコ勧告（1976）は「すべての集団または個人が、その人格の全面的な発達、調和のとれた生活および社会の文化的な進歩のために、自己を自由に表現し、伝達し、行動し、そして創造的活動に従事することを保証」¹⁾ するとしている。この保証なくして人間発達はあり得ないと言えよう。この権利の原型は、すでに世界人権宣言27条（1948）にあり、また、国際人権規約A規約15条にも「文化的な生活に参加する権利」が明記されている。日本における法的基盤は、日本国憲法13条「幸福追求権」におくのが一般的である。この権利には、①自由権としての文化創造権、②社会権としての文化へのアクセス権・享受権、③集団的権利としての文化自決権や文化アイデンティティ権²⁾などがあると考えられている。日本では、

2001年に「文化芸術振興基本法」が制定され、「文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利」（第2条第3項）であると規定した。不十分さを含みながらも、日本におけるはじめての芸術文化の法的整備である。

III 日本における芸術文化行政の問題点

しかし、日本の芸術文化行政は、必ずしもこれらの「文化的に生きる権利」を保障するものにはなっていない。

まず、ハコモノ主義が挙げられる。行政の理念や住民の意思反映が希薄な中で、大手ゼネコンと結びついた施設建設が優先され³⁾、バブル期には、住民がアクセス不可能な田園の中に突如として巨大な文化会館が現れるという現象が少なからず起きた。当然利用者は少なく、現在では、ランニングコストが地方自治体財政を圧迫している。次に、創造と享受の不均衡である。専門家による芸術活動が首都圏に集中し、文化施設だけが地方に整備されているという、つまり、中央の創造（生産物）を地方が享受（消費）するという不均衡な状況がある。また、中央政府の優良芸術主義、中央から地方への文化の配給という一方的アクセスの強調が、結果として、地域アイデンティティと切り離された文化の画一性と中央志向という構造を作ってきた。さらに、芸術文化に対する公的支援のまづしさがある。日本の文化予算は非常に少ない。

しかも文化予算の9割近くを地方自治体が負担している⁴⁾。また、近代以降の日本では、市民レベルでの確固とした芸術支援システムが確立せず、欧米の芸術文化行政が、それぞれの社会の伝統に根ざした支援システムに支えられてきたのに対し、行政による直接的支援が中心である。

これらの問題は、明治期より、文化政策が「西欧に追いつけ、追い越せ」という近代国家成立のためのナショナル・アイデンティティの形成にのみ向けられ、住民の生活に根ざした近代以前の文化伝統や、地域アイデンティティを切り捨ててきたことに起因すると思われる。戦前は国家の発展、戦後は経済の発展という国家課題が最優先され、文化政策は「官」主導になり、地域レベル、市民レベルでの文化支援システムは育てられなかつたのである。その結果、日本の文化は、近代化されないままの「民間の伝統的文化」と学校教育を背景とした「西欧から輸入した近代的文化」の二重構造の性格を持ち、地域・都市に根ざしたアイデンティティの形成を困難にしている。それは、地域住民、市民の芸術文化への参加意識の欠如を招く原因の一つになっていると考えられる。しかも、最近では、新自由主義的構造改革による「民間ができるものは民間で」という大号令のもと、「経済効率・収益追求動機」が強調され、指定管理者制度、市場化テスト法の導入が強行されつつあり、芸術文化行政は危機に立たされている。

IV 芸術文化行政に求められるもの

筆者は、上記のような芸術文化行政の現状に鑑み、文化的に生きる権利を保障し、人間発達を促すことができる文化行政とは次のようなものであろうと考える。

まず、文化行政は何よりも「人」のためにある。芸術文化行政の究極の目的は、「『美しさ、ゆとり、遊び、個性、多様性、楽しさ』などの「『人間らしい感性の豊かさ』」⁵⁾を追求するものでなければならない。そして、芸術文化は、公的支援を不可欠とする⁶⁾が、その政策は、中央主導による

意志決定ではなく、地域に生きる人々の公共選択によって行われるべきである。それには、中央志向からの脱却と住民生活に立脚した視点が重視されなければならない。それによって、豊かな人間発達が可能になり、地域づくりの点から見れば、地域や都市が創造的に発展できる人的基盤を持つことになる。さらには、文化の二重構造を発展的に解消させることにもつながるだろうし、新しい形の文化支援システムを育てることにもなるであろう。また、時間はかかるが、文化需要の掘り起こしが、地域独自の創造を生み出し、他地域との交流を通してますます発展するようになる可能性がある。引いては、それらが経済効果を生みだすことにもつながることがあるだろう。しかし、経済最優先の施策は文化行政とは相容れないものである。

注

- 1) ユネスコ「大衆の文化生活への参加及び寄与を促進する勧告」1-2-b (1976年11月26日)。
- 2) 社会文化学会アピール「文化権の実現をめざす広範な論議を」2001年11月。「文化芸術振興基本法」は、これらの権利を保障するものとはなっていないという批判もある。
- 3) 1991-2000年度累計によると、文化施設建設費は43%であり、なかでも文化ホールの建設が圧倒的に多い。(ニッセイ基礎研究所「アイランドシティにおける文化・芸術が息づくまちづくり検討のための懇談会」資料 2004年11月)
- 4) 1993年段階で公立文化ホール数は約2400館になる。バブル崩壊後、建設ラッシュは急速に衰えたが、中央政府主導で大量に建てられた巨大なホールの運営費が地方自治体財政を圧迫し、現在に至っている(同上)。
- 5) 小林真理『文化権の確立に向けて』勁草書房 2004年。
- 6) Baumol, William J. & Bowen, William G, *Performing Arts the Economic Dilemma : A Study of Problems Common to Theater, Opera, Music and Dance*, London, MIT Press, 1966. (池上惇、渡辺守章監訳『舞台芸術：芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部, 1994年。)
(たなか さちよ 所員
大阪経済法科大学アジア研究所客員研究員)

日本社会に残る草の根保守主義について

YOSHIDA Shoji

吉田 省二

昨年12月14日の新聞で「中国 南京大虐殺69周年で集会 平和な世界へ宣言」という見出しの記事を読みました。南京事件は、12月1日の攻撃命令以後の事件だけでなく、その前段に、日本空軍が「南京渡洋爆撃」を行なっています。私の叔父（父の弟）がその12月13日に、日本軍の一兵士として南京市太平門攻撃に、重機関銃の射手として参加し、無抵抗の守備隊員凡そ700～800人（1300人）に向け隊長の命令を受けて銃弾を浴びせています。彼は南京市駐屯中の'38年1月24日までの自身の行動について多くを語りませんが、私はこの場をお借りして叔父に代わってお詫びしますと共に、不慮の死を強制された守備隊員の皆様のご冥福をお祈りします。

皇軍（天皇の軍隊）の一兵士として無抵抗の守備隊員に対して、重機関銃を発砲した彼は、軍人より大工建築職人として身を立てるため大阪の親方の下に住み込んで20歳まで、職人修行に励んでいる。20歳の徴兵検査では“甲種”で合格し、1932年1月から33年12月まで兵役に服し、陸軍一等兵として2年間の規律正しい勤務振りがみとめられて“善行証書”を授与されて退役した。この二年間に彼らは兵士として銃器・歩兵砲など武器の扱い方、戦闘訓練、長途の行軍など様々な訓練を受けている。兵士の訓練で最も重要なことは“軍人勅諭”に基づき、皇軍の兵士として上官に対する絶対服従の精神・態度を叩き込むことであった。勅諭は「只々一途に己が本分の忠節を守り義は山嶽よりも重く死は鴻毛よりも軽しと覺悟せよ」と説いて、「死の覚悟」を迫り、さらに「上官

の命を承ること実は直ちに朕（天皇の自称）が命を承る義なりと心得よ」と説いている。

このような訓練を受けて彼は帰郷するが、10日後に中国東北地方（満州）の鉄道守備隊に召集され、'34年5月まで、瀋陽（奉天）—ハルビン間の石炭輸送車の警備に当たる。その任務は現地の武装集団（関東軍支配下で土地を奪われた農民たちの抵抗組織）の襲撃を排除することにあった。但し無蓋車両からこぼれ落ちる石炭を拾いに来る現地住民には、絶対に危害を加えてはならぬと厳命されていたが。ところが3年後の南京攻略では三光作戦を指示されている。

彼は'34年9月帰郷後建築の職に戻り家庭を持つが、1937年盧溝橋事件から2週間後再び召集されて、11月17日長江下流の滸浦鎮上陸部隊の中にいた。上陸用舟艇から降りて胸まで水に浸かりながら岸に上がり南京へ歩き続ける。彼らは上衣のボタンを外しゲートルを解き、なかには装備の重さに耐えかねて背嚢を捨てるものなど、浮浪者にも似た姿で南京への行軍を強いられた。時には飲み水もなく腰にぶら下げた空き缶で水溜りの水を飲んだり。彼は「これが皇軍か、こんな戦争で殺されてたまるか！」と考え、その後2年間各地を転戦中ひたすら生き残ることを第一に考えて行動したと言う。

皇軍の部隊は、食糧・武器などを補給する輜重隊の到着を待たずに前進を命じられ、彼らは休止する度に付近の集落を襲い食糧を徴収する。その結果上海から南京までの進撃過程で、中国軍兵士約30万人、非戦闘員もほぼ同数の死傷者を出すという行為を働いている。このような無謀な進撃の

果てに12月13日午後4時過ぎ南京を占領した。彼らは宿舎に割り当てられた民家で、ようやく武装を解こうとしたとき上官の命令を受けた。「明日、朝香宮上海派遣軍総司令官が各国の外交代表と共に視察に来るので、各部隊が攻撃した陣地に放置された守備隊員の遺体を処置せよ」との指示でそれを実行する。ところが太平門の凡そ700~800人(「一中隊長が処理せしもの1300人」笠原十九司・岩波新書)の守備隊員の遺体をどう隠したものか聞き出すことはできなかった。

その後、彼らは'38年5月の徐州会戦にも参加、皇軍は徐州市も占領するが中国軍主力の殲滅という作戦は不成功に終わり、6月には国民党軍による黄河の堤防1400mを破壊する水攻め作戦に会い、食糧調達に難渋し野草まで食べなければならなかった。

彼等の滸浦鎮上陸以来の様は、抗日戦争の勝利、日本側の敗北への過程を示るものであった。徐州会戦直後、後の中華人民共和国毛沢東主席は延安での政治研究会で「持久戦について」と題する講演を行い、日本側の敗北と抗日戦争勝利の展望を明らかにした。日本側については「戦争の退歩性」「野蛮性」「物量の面での不足」などを挙げている。この情勢分析が前線の抗日軍兵士ひとり一人の意識にまで届いた点に勝利の根拠がある。

アメリカ人ジャーナリスト、エドガー・スノーは、著書「アジアの戦争」で「八路軍の指令の40%は政治的なものであり、軍事的なものは60%に過ぎない」との指導者たちの言葉を伝え、政治教育の役割について指摘している。兵士に対する政治教育は半植民地・半封建的な中国が帝国主義日本との戦争に勝利するためには絶対的な条件だが、皇軍の兵士は「帝国主義日本」とは言え、大部分が半封建的農村出身の兵士であり、これに政

治教育を施すなら皇軍は崩壊せざるを得ない。皇軍の兵士には「持久戦論」ではなく、「死生を貫くものは崇高なる献身奉公の精神なり。生死を超越し一意専心己が本分の忠誠を尽くすべし」「生きて虜囚のそ辱めを浮くるなけれ」として「国家に命を捧げよ」という「戦陣訓」が与えられた。このあたりに日本側の「戦争の退歩性」「野蛮性」の根源を認めざるを得ない。

皇軍兵士の5割以上は農村出身者であり村落では、青年が徴兵検査で甲種合格者となることは、一定の評価を受けることであり、兵役中の勤務状況は村の兵事係に知らされる。出征し戦場から生還した兵士は在郷軍人としての役割を担い、戦死者は「名誉の戦死」として「武勲」を称えられ靖国の「神」となり、死者の親族は遺族会員となる。このように悲惨な戦場経験や「死」を「納得」させられる。皇軍兵士の資質として、長途の行軍に耐える体力・白兵戦戦闘能力・射撃能力・絶対服従の態度を身につけた人々は過去の世代となりつつあるが、今日企業によっては新人研修では自衛隊への体験入隊などを行っているところもある。

他方'20年代中ごろから、戦争の本質を見抜き、戦争に反対した活動者・知識人の中には、治安維持法によって逮捕・訴追され、凄惨な拷問を受け、投獄され、獄死した者もある。国家権力によって筆舌に尽くしがたい痛苦を強いられた人々には、従軍慰安婦・中国人強制連行被害者・沖縄戦集団自決強制事件被害者・中国残留孤児がある。今日なお国家犯罪による被害者に対する謝罪・補償がなされぬままになっている。15年戦争期のこれらの問題が解決されるとき、草の根保守主義の霧が晴れるようと思われる。

(よしだ しょうじ 所員 京都退職教職員の会)

知識生産と知的所有権

KINOSHITA Hideo

木下 英雄

I 知的所有権問題の今日的特徴

今日の知的所有権問題の特徴について述べれば、一方で、知的所有権によって保護されれば大儲けも可能になるような知的創造活動の成果としての技術仕様を自主的に公開する者が現れ、他方で、知的所有権によって保護された自己の技術を世界標準にすることで独占的利益を得る者がいて、双方が対立する構図が作られている（対立構図①）。しかし、逆に積極的に知的所有権を侵す者も現れている。圧倒多数の知的創造事業者は知的所有権によって保護されないと自身の経営と生活が成り立たない状況が一方で存在し、他方で知的創造活動の成果が無償または低コストで得られないと自身の文化水準を引き上げられないユーザー大衆が存在するという構図がある（対立構図②）。

今日における日本での解決方法の支配的方向性は、イノベーションの動機付けとして専有可能性を確保することにある。対立構図①における独占的利益の保持者の利害に沿う形で知的所有権の強化が行われ、イノベーションの動機付けとして知的創造活動の成果の専有可能性を確保することが優先されている。そしてこの知的所有権強化の方向で対立構図②の圧倒多数の知的創造事業者の利害を包摂する形となっている。対立構図②のユーザー大衆の利害は切り捨てられている。

II スマイルカーブと 研究開発の活性化の手段

電機・電子産業を典型として多くの産業では、

先進国大企業はこれまで重心を置いてきた最終組立部門（スマイルカーブのボトムにあたり今日最も低付加価値部門となっているとされる）からスマイルカーブ¹⁾に沿ってより高付加価値の川上の部品、設計、研究開発部門へと軸足を移動させていている。スマイルカーブのボトム及びその近辺は、後発者の追い上げを抑制するのに特許による保護がより有効な領域²⁾であり、そのことはいったん技術が流出してしまうとそれで事が終わり、それによって研究開発が活発化するということは稀であり、むしろ後発者の研究開発にとっては負の要因と成りかねないことを表す。このことは先発者にとっては技術流出による損失がより大きいことを表す。利潤率に引っ張られて、スマイルカーブを上れば上るほど技術知識は累積的となる。新技術がさらにそれを基盤として新技術を生み出すような領域である。この領域では特許による保護とともに技術情報の秘匿や生産、製品設計の複雑性が技術知識の専有可能性の確保のためにより有効であり³⁾、このような累積性が生産、製品設計の複雑性をもたらすとともに、技術情報の秘匿が積極的に行われ、それはこのような累積的過程の進行を妨げる。そこでは知的財産権が強まり、ライセンス料が高くなると、これまで同様イノベーションの成果の独占を目的とする研究開発へのインセンティブは高まるが、既存技術を利用した新規研究開発へのインセンティブは阻害される。しかしこのような技術知識の累積的性格が強い下では、いったん技術知識の流出が起こると、研究開発が活発化するという潜在性を持つようになる⁴⁾。

III 技術知識専門企業が資本主義主張の基礎を形作る

設計や研究開発を行う企業は、今日の部品企業が部品共有化と親企業からの独立化の傾向を強めているのと同様、自社製品の設計や研究開発を行うだけではなく、他の企業や産業の製品の設計、研究開発も受け持つようになる。その際、自身の業務を諸生産物の中の一生産物に特化するのではなく技術知識体系の中の一分野に特化しながら、様々な諸生産物の生産を、他分野の様々な技術知識専門企業と共同で管理するようになるだろう。一方でそれに従事する労働者の不安定化を伴いつつ、他方で本来的には無償交流を生産力源泉とする技術知識専門の各企業、各労働者が様々な諸生産物の生産を管理することで、各諸生産物企業に全社会的、全産業的利害を埋め込む。こうして「生産の社会化」が資本主義内部で進行していく。

今日、第三次産業の人口割合は増大している。今後、その中の技術知識専門企業で働く人々の人口割合も増大していき、人々の生産物消費はエンゲル係数が小さくなっていたように、物的生産物消費の割合も減少していくであろう。人々は、自身の内部の自然開発や人格育成、つまり能力開発や文化の享受に、より多くの費用を費やすようになるであろう。知識生産物の物的生産物に対する割合が増大すると、知識生産物が市場で取引されることに対して人々はますます大きな疑問を抱くようになる。なぜなら、知識生産物は本来専有可能性を持たないものであるからである。このとき知的所有権という法的堰堤は取り除かれる。人々はアンシャンレジームから解放される。法的堰堤に仕切られた市場はなくなり、個人的利害は社会的利害と一致する方向に仕向けられる。既存の技術知識はいくらでも自由に搔き集められるようになり、新規研究開発へのインセンティブは限りなく高まり、人々の文化創造力も飛躍的に高まるであろう。それと同時に物的生産物も新規開発の生産物以外は必要に応じて受け取られるようになり、知識専門別特化・諸産物横断労働者による共同管理は「雇用」という概念をなくすであろう。従って搾取もなくなる。人々の労働インセンティブは賃金ではなく大勢の人々を喜ばせることと知

的好奇心や創意工夫の楽しみとなるだろう。

IV 人間発達論における知的所有権問題に対する今日的対応

さて、このような未来社会展望のもとで、今日の知的所有権問題に対する対応はいかなるものが適切であろうか。今日のように物的生産が社会の圧倒多数を占めている間は生産物の分配は市場に基づかざるを得ないであろう。その下では知的所有権も認めざるをえない。もちろん、市場独占に導く知的所有権の強化には反対すべきだが、対立構図②に見られるような圧倒多数の知的創造事業者は市場が社会全体を覆っている下では知的所有権で保護せざるを得ない。

しかし、知的所有権で保護することが今は不可避であったとしても、彼らが知的創造活動を行っていくことが可能となる程度のものであって、必要以上に保護することには強く反対すべきである。むしろ知的創造物のユーザー大衆の利益を優先しつつも、確かに現在は知的創造事業者が保護されなければユーザー大衆の利益も損なわれる現実があり、その限りで彼らを保護すべきであるが、それ以上に保護すべきではない。もし、知的創造物の無償化や低コスト化で知的創造事業者も知的創造活動のための費用が小さくなり知的創造事業が差し障りなく続けられるような状態が作り出せらるなら、それを追求すべきである。

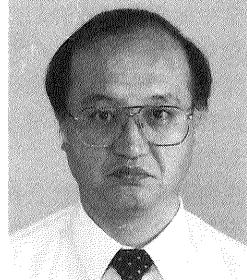
注

- 1)スマイルカーブは、台湾エイサー社の創始者であるスタン・シー会長がパソコンの各製造過程での付加価値の特徴を述べたのが始まりとされている。途上国における広く製造業部門の製品国産化は通常、技術的に容易なこの最終組立部門から始まる。
- 2)後藤晃・永田是也「イノベーションと専有可能性と技術機会：サーベイデータによる日米比較研究」『政策研ニュース』No.103, 1997年。
- 3)同上
- 4)Richard C. Levin, Wesley M. Cohen and David C. Mowery "R&D Appropriability, Opportunity, and Market Structure : New Evidence on some Schumpeterian Hypotheses" *The American Economic Review*, Vol.75 No.2, 1985.

(きのした ひでお 所員 龍谷大学非常勤)

アソシエーション社会の可能性について

近年関心を集めているアソシエーション社会論について拙見を述べる。資本主義社会の矛盾と弊害を克服するために企業システムや社会システムを協同組合的なものに近づけていく努力は必要であり重要である。だが社会全体を一大アソシエーションに変革し運営することは極めて困難であり、21世紀中にそれを実現することはできない。職場や企業、地域社会から国家や国際社会にいたる様々なレベルでの民主主義を拡充強化しつつ、様々な方策を結集して急いで解決すべき問題から順に解決していく努力が重要であろう。



YAO Nobumitsu
八尾 信光

I アソシエーション社会論の復興

近代（資本主義）社会は生産力を躍進させたが、利己主義や搆金主義を広め、貧富の格差や生活の不安定、労働疎外、人間性や自然環境の破壊など多くの弊害を伴い露呈させた。これに対しては19世紀以来社会主義者たちによる批判がなされ、これを協同組合的・社会（アソシエーション社会）に改めるべきであるという主張が脈々と展開してきた。最も深く体系的な資本主義批判を展開したマルクスの社会変革論もそうしたもの一つである。

けれども彼の社会変革論を受け継いで建設されたはずの20世紀社会主義は、マルクスが目標とした「自由で平等な生産者たちのアソシエーション」を実現せず、1989年を境に解体に向かった。マルクスの社会変革論のうち、後進国二段階革命論やプロレタリア革命論は後進ロシアの革命家たちに受容され、20世紀の革命と社会主義建設に大きな影響を与えた。だがマルクスが目標としたアソシエーション社会も権力機関としての国家の死滅も実現されず、逆に権力機構が肥大化した国権的社会主義が形成されたのであった。その弊害と抑圧性が我慢できないものとなつたため20世紀社会主義は崩壊したのである。

そこで改めてマルクスの将来社会論を研究し直す機運が高まり、それはアソシエーション社会であったことが注目されるようになった。この点について、大谷禎之介氏は最も緻密で徹底した文献研究を行い、マルクスが資本主義経済の構造と発展傾向の分析に基づいて展望したのは「自由で平等な生産者たちのアソシエーション」であったことを証明した。またこれと並行して小松善雄氏は、「マルクスの協同組合・協同組合運動論」についての包括的な研究を進め、彼の協同組合論と将来社会論に影響を与えた初期社会主義者たちの思想と運動、協同組合運動とマルクスの将来社会論に関する多数の先行研究も紹介しながら、いくつもの力稿や訳稿を発表している。

以下ではこれら研究を参考にしつつ、マルクス自体のアソシエーション社会論の概要を確認し、その意義と問題点、今日の我々が取り組むべき課題について論じてみたい。

II アソシエーション社会論の概略

(1) マルクスの将来社会論

大谷禎之介氏らの研究を参考にしつつマルクス

自身が展望した将来社会の骨格を示せば、それはおおよそ次のようなものであろう。

- ① 資本主義社会の後に形成されるべき将来社会は「生産手段の共有に基づいた協同組合的な社会」であり、「自由で平等な生産者たちのアソシエーション」である。
- ② 全生産手段は連合した諸個人としての生産者たちによって社会的共同的に所有される。
- ③ 諸個人の労働は協働労働として行われ、直接に社会的な必要を満たすための社会的労働として行われる。
- ④ 生産と再生産は社会構成員のさまざまな必要を満たし拡充するために行われる。
- ⑤ そのためには生産手段と労働力の計画的な配分と再配置が必要であり、全生産は自由で平等な生産者たちによる意識的・計画的・共同的な統御の下で行われる。
- ⑥ この社会の具体的な像は、「共同的で合理的な計画」に基づいて「全国の生産を調整」し「統御」する「自由で平等な生産者たちの諸アソシエーションからなる一社会」である。
- ⑦ そこでは知性と自発性に基づく喜びに満ちた協働労働が行われることになろう。

(2) マルクスの資本主義論と資本主義変革論

いうまでもなくマルクスの将来社会論は、資本主義経済の基礎構造とその矛盾・発展傾向についての徹底した研究に基づいて提示されている。彼の資本主義論をわずかな紙面で要約することはできないが、その要点をごく簡単に示せば次のようなものであろう。

- ① 資本主義社会は商品生産が広く一般的に行われる商品生産社会〔市場経済〕である。
- ② 商品生産は社会的分業を発展させ人々の相互依存を促進するが、社会的な生産の諸部分は私的な生産者たちによって担われており、生産物は交換される必要があるので、その媒介物として貨幣が形成され発展した。
- ③ だが、商品生産社会では社会的生産が個々ばらばらな私的生産者たちによって担われていて、全体としての生産は無政府的に行われるのだから、過剰生産や経済混乱の可能性を含んでいる。
- ④ また、貨幣が商品交換の一般的な媒介物とな

り、貨幣獲得が商品生産・商品販売の目的となるので、貨幣崇拜と利己主義が広まる。

- ⑤ 商品生産の基礎上で資本主義的商品生産が発展し、商品生産を一般化させた。
 - ⑥ 資本主義生産では生産手段は資本家が所有しており、無産の労働者はその下での賃労働を迫られて資本家の支配と搾取を受ける。
 - ⑦ 利潤（本質的には剩余価値）を獲得し増大させるために、資本家は労働者の労働時間を延長しようとし、生産力の増強に努めるが、その中で協業や分業、機械の導入が進められて大工業が発展する。
 - ⑧ 大工場の中では巨大な労働手段を使った大規模な協業と分業が組織され、計画に基づく共同労働が行われるが、それは剩余価値の獲得を目的とする資本家の指揮と監督の下に行われるのだから、労働疎外を深め労働者は機械の付属物のように扱われる。
 - ⑨ しかも増大する生産力の成果は資本家が取得し、労働者には必要最小限の賃金しか支払われないので、資本と労働の対立が深刻化する。
 - ⑩ また、このようにして生産力を発展させる資本主義生産も、全社会的に見れば無政府的な商品生産の基礎上で生産と消費、供給と需要の分裂を深めながら行われるのだから、過剰生産とそれに伴う恐慌や倒産、失業を発生させる。
 - ⑪ 資本主義的な生産と蓄積の発展は小経営を滅ぼし中小の資本家をも滅ぼしながら、少数の資本家が支配する資本主義的大経営を創り出す。そこでは科学の意識的な応用や大規模な労働手段を共同利用した大規模な共同労働が行われるが、その利益を独占するのは大資本家である。労働者への抑圧と搾取は増大し、同時に資本主義的生産の中で鍛えられ結合され組織化される労働者階級の反抗力も増大するので、資本主義的所有は否定され社会的所有に転化される。〔連合しつつ協働労働を行う労働者たちの手に生産手段が取り戻されるのである〕。
- 以上のことを整理しなおせば、その資本主義論においてマルクスが力説しようとしたことは、(a)商品生産社会では社会的生産が個々ばらばらな私的生産者によって行われるので全体としての社会

的生産は無政府的である、(b) 資本主義的商品生産では生産手段を資本家が独占し、それに基づいて労働者への支配と搾取が行われるので、資本と労働の対立が深まる、(c) けれども資本主義的生産は大規模な労働手段を用いた大規模な共同労働を組織し、労働者階級の組織性と反抗力を高めるので、それは最後には生産手段の共同所有に基づいて全社会の生産を意識的・計画的・共同的に遂行する〔アソシエーション的〕生産様式に転化せざるを得ない、ということであろう。

生産手段の全社会的共同所有を実現して、商品生産社会の矛盾と資本主義社会の矛盾を同時に克服しようとしたことが、マルクスの社会変革論の一つの特徴である。

*ここでいう「商品生産社会」とは商品の生産と交換に基づいて社会的再生産が行われている社会という意味である。商品の生産と交換が広く一般的に行われるようになるのは資本主義的生産（賃金労働者を用いて行われる資本家の生産）が発展してからであるが、資本主義的生産を前提しないでも商品の生産と交換は行われるし行われてきた。私的所有権が尊重され私的生産者間での社会的分業が進めば、社会的分業の各部分を担う生産者の生産物は商品となり市場での交換（より進んだ形としては売買）が行われる。古代の地中海世界や、中世都市、近世ヨーロッパ社会の内部では、こうした経済活動が社会的再生産過程のかなり大きな部分を占めていたといえよう。商品の生産と販売の主体は小生産者（小農や職人など）であったり、族長、奴隸所有者、封建領主、王侯貴族、地主、資本家、協同組合などさまざまありうるが、生産主体と生産方法の違いはあっても商品生産は成立しうるのであり、これらの違いを捨象して理論的に捉えた商品生産者たちの社会が、ここでいう「商品生産社会」である。

この変革の大前提としてマルクスは、民主主義的政治制度が確立されていなかった19世紀中葉の歴史的条件に制約されながら、資本主義社会の革命的変革の必要性を力説した。なお小松善雄氏は、マルクスが当時の資本主義の下で展開されていた協同組合運動に一貫して強い関心を示し、労働者生産協同組合を発展させ、その収入の一部を使って次々と新たな生産協同組合を創設することにも大きな期待を寄せていたことを紹介している。

III アソシエーション社会論 の意義

前節の(1)で示したようにマルクスが目標としていた将来社会は、ソ連をはじめとする20世紀の社会主義とは非常に異なっていた。生産手段の国有は社会変革の目標ではなく、彼が目標としていたのは「自由で平等な生産者たち」の手に生産手段を取り戻すことであった、また彼が目標としていたのは中央指令的な計画経済ではなく「アソシエイトした生産者たち」が社会的生産の全体を「意識的計画的に統御」する社会であった。マルクスの目標が「アソシエーション社会」であったことを再確認することは、彼の将来社会論の矮小化を防ぎ、20世紀社会主義の過ちを繰り返さないために重要であろう。

前節の後半で指摘したようにマルクスの資本主義変革論は、商品生産社会の矛盾と資本主義社会の矛盾を同時に克服しようとするものであった。これら二つの課題は次元の異なる課題であると思われるが、ともに克服されるべき人類的課題であるのは確かである。

社会的生産が個々ばらばらな私的生産者によって担われ、社会のための生産が私的な利益の追求を目的に行われるの矛盾であり克服されるべきことである。そのためには社会的生産の全体を社会的に制御する必要があるから、そのような方向で商品生産社会（市場経済システム）を変革していくことは人類的な課題である。

生産手段が資本家に独占され、生産が利潤獲得を目的に資本家の指揮・命令で行われて、労働者が支配され搾取されるような社会、それによって所得と資産の格差が無限に拡大していくような社会の克服を急ぐべきことは言うまでもない。

生産諸手段を連合した労働者たちの手に取り戻して、「自由で平等な生産者たちのアソシエーション」を実現し、生産を担う諸個人の主体性を回復するとともに、その協働作業を通して社会の必要を満たし、社会的生産の全体を制御して資本主義の諸問題を克服すべきであるとするマルクスの「アソシエーション」社会論は、より良い経済社会の実現を目指す人類社会にとって重要な示唆を含むものであり、長期な目標を考えるさいの参考

にしうるものであろう。

IV アソシエーション社会 実現の困難性

けれども、マルクスが提示したようなアソシエーション社会を短期に実現することは極めて困難である。資本主義企業をそこで働く労働者たちを主体とする協同組合的な企業に変えてゆくことは今世紀の課題でありうるが、日本全体・世界全体の経済システムを協同組合的なものに改めるのは容易ではないからである。

現実の資本主義社会は一握りの大資本家と無産の労働者だけで構成されているわけではない。例えば、今日の日本経済は400万の法人企業と数百万を超える自営業者によって担われているから、それらの資本を全国民の共同所有に変えることは非常な軋轢と困難が伴う。今日では資本の国際移動も容易であるから一国レベルでそれを完遂することはできないし、全世界的な規模でそれを行うのはもっと困難である。また仮に資本の全社会的な共同所有を実現したとしても、それを生産者たちの協議に基づいて計画的に運用するのは容易ではない。今日の経済活動は一国レベルで見ても、数百万の事業所が数千万の消費者や事業所の需要に応じるために数億万種類の財やサービスを供給するという形で行われている。それを民主的な計画に基づいて遂行するには、社会的な需要と利用可能な生産資源についての広大な調査と集計、分析と予測、計画立案とそのための多段階的な協議、計画遂行のための多段階的な管理、その結果についての点検・評価などのために気が遠くなるほどの労力が必要になる。そのような社会は効率的ではないし自由でもないであろう。

資本主義の下での「生産の社会化」には二つの面がある。一つは、個々の工場や企業の中での生産が集団的・共同的・組織的・計画的なものになるということである（企業内での生産の社会化）。もう一つは、社会の中で個々の生産者や企業によって行われている生産が社会的分業の深化に伴い多数の生産者や企業の手を経なければ（協働がなければ）生産物を完成しえないようになるということである（社会内での生産の社会化）。

企業内での生産の社会化は、やがて生産の計画や管理運営までもが賃金労働者によって担われるところまで進むから、もはや資本家は不要であり、企業経営を労働者たちによる協同組合的な経営に変えてもよいはずだと主張することはできる。

だが、市場に媒介された生産の社会化はそうではない。各生産物の完成までには多くの生産者や企業が関わるという意味で生産は社会化されるが、それには社会全体の中の一部の生産者たちだけが関与するに過ぎない。また各生産者や企業はそれぞれに経営計算を行う別個の経営主体であって、市場で結び付けられているだけであるから共同体を形成しているわけでもない。19世紀はもちろん今日の資本主義においても全社会的な生産を共同的・組織的・計画的に運営するような条件は成熟していないのである。マルクスが、「資本は…社会のすべての成員の共同の活動によってのみ運動させられうる」とか、資本主義的所有は「事実上すでに社会的生産経営に基づいている」のだとして、生産手段の全社会的共同所有と全社会的共同管理の条件が熟しているかのように述べた（『共産党宣言』の第2章、『資本論』第1巻第24章の末尾）のは甚だしい誇張である。

既述のように社会のための生産を私的な生産者たちが担うというのは矛盾であり、種々の弊害が伴うから、それらの矛盾や弊害を様々な方法で克服する努力は必要である。だがそれを、まず生産諸手段を全社会的な共同所有に移し、それに基づいて全社会的な生産の共同管理を実現するというような方法で進めようとするのは間違いである。無数の生産手段を全社会的な共同所有に移して共同管理しうるような条件は成熟していないからである。

この問題を考える際に重要なことは、私的所有権には所有物を使用する権利・所有物により収益を得る権利、所有物を処分する権利（使用権・収益権・処分権）が含まれており、資本主義社会ではこれらの権利行使が自由であるというのが大原則であるが、現代資本主義の下では、権利の濫用を許さず、人々の生存権を保障し、公共の福祉を実現するという観点からこれらに多くの制限や修正が施されている点である。借地・借家、土地利用、建築、各産業や業種での事業活動や契約行為に関する様々な法令、公害防止や環境保全のための法令、労働者や消費者・児童や青少年を保護す

るための法令、累進所得税や相続税など、その例は枚挙にいとまがない。累進所得税を税源として各種の福祉政策が行われるならば、それが私有財産制度の大幅な修正を意味することは言うまでもない。

私有財産制度を一举に克服することはできないが、資本主義社会の下でもそれを変革してその弊害を是正することは可能であり、現にそれは進められてきた。したがって、向こう100年ないし200年間における人類社会の課題は、生産諸手段の全世界的な共同所有を実現することではなく、多数の生産主体によって担われ商品売買を通して成り立っている現実の経済社会（市場経済システム）が露呈し深刻化させている諸問題を、職場や地域社会から国家や国際社会にいたる様々な次元でのルール・制度・政策・市民的努力を結集して順次克服していくということにならざるを得ない。その結果、市場経済システムの持つ矛盾や弊害が緩和され解決に向かうならば、理想に向かっての大きな前進である。

生産諸手段の全社会的な共同所有の実現を急ぐなら、1848年の2月・3月革命の前後にマルクスが提起した二段階連続革命・プロレタリア革命・永続革命と似たような方針を実践せざるをえないが、それでは20世紀社会主义と同様の過ちを繰り返すことになる。

V より良い経済社会の実現にむけて

現代資本主義の変革を構想する場合には、第2次大戦後の資本主義は19世紀以来の労働運動や社会運動、社会主义運動、市民運動などの圧力を受けて修正資本主義に変容したこと、今日の資本主義国ではその程度や形に違いはあるものの民主主義的政治制度が確立されているという事実を踏まえる必要がある。

資本主義制度は私的所有と所有に基づく所得を認めているから、勤労以外に資産所有の規模に応じて所得がもたらされ、それに応じて社会や政治に対する影響力も大きいという制度である。マルクスが近代国家はブルジョア階級の国家であるとしたのも当然である。だがその後確立された1人

1票制の普通選挙制は、すべての成人を同等に扱う平等主義の制度である。資本主義は、経済制度としては所得と資産の不平等を拡大させるが、それを支え補う現代の政治制度は平等主義を建前とする民主主義制度なのである。そのことが資本主義とその弊害を是正する上で絶大な役割を果たしてきたことは言うまでもない。

今日の主な資本主義国では、国民所得の3割ないし7割が民主主義に基づいた政府によって管理され「公共目的」のために支出されている。それにより、程度の差はあるにせよ教育・医療・福祉・雇用・年金などを含む社会保障政策、労働者や消費者・農業や中小零細企業に対する保護政策、地域政策・環境政策・反循環的な財政金融政策などが行われている。福祉先進国では一般消費税も高いが、累進所得税や相続税・固定資産税・法人税も重要な税源となっており格差是正の手段となっている。資本主義のこのような変容を促す上でマルクスの資本主義批判と社会変革論は絶大な影響を与えたのである。

現代社会の下で資本主義の矛盾と弊害を克服してより良い社会を実現していくためには、さまざまなレベルでの民主主義を拡充強化して、労働者・市民の発言権と参加権を高め、それに基づいて解決可能な問題や急いで解決すべき問題から順に、さまざまな手段と方法を用いながら、勤労者・市民にとって好ましい方向に改めていく努力が重要である。環境問題や格差問題、絶対的貧困、長時間労働や過密労働、利己主義と拜金主義、物欲の肥大化と人間性破壊など様々な社会問題を解決していくためには、それらの実態と解決方法を研究し、言論や教育を通して人々の意識と行動様式を変え、企業と企業団体、国家と国際社会の諸問題解決に向けた取り組みを促していく必要がある。

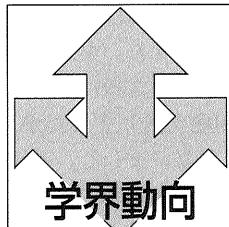
アソシエーション社会への接近という観点からすれば、各種協同組合とその連合会、各種の非営利法人などを発展させ、民主的な運営に努めつつ、その役割と影響力を高めることも重要である。株式会社などの営利企業についても、さらなる情報公開を求めつつ、従業員や地域住民、外部の専門家などの経営参加を促すならば、その公共性を高めてアソシエーションに近づけることができよう。それらを促すようなルールや制度の拡充も必要である。

21世紀中に人類社会を一大アソシエーションに変えることはできないが、上記のような努力を結集するならば、それに向かって大きな前進を実現することは十分に可能である。 (2007.8.22)

追記：本稿は2007年7月28日に京都駅南口のアバンティーホールで開催された基礎研夏季研究大会「人間発達の経済学の革新」プレ・シンポジウム：「『21世紀とマルクス』（桜井書店）をめぐって」に参加し、小松善雄・角田修一両氏の報告と芦田文夫・高島嘉己・藤岡惇氏らのコメント、大谷氏のリコメンテントなどを聴いた際の感想を整理しながら執筆したものである。

主要参考文献

- [1] 大谷禎之介「社会主义とはどのような社会か」法政大学『経済志林』第58巻第3・4号、1991年。
- [2] 大谷禎之介「賃労働からアソシエートした労働へ」同氏編著『21世紀とマルクス』桜井書店、2007年。
- [3] 小松善雄「『資本論』の社会主义像」(上)、(中)、(下)『立教経済学研究』第59巻第2～4号、2005～2006年。
- [4] 小松善雄「ロバート・オウエンと『資本論』」『立教経済学研究』第60巻第2号、2006年。
- [5] 小松善雄「資本主義から共同社会主义への移行過程」(上)、(中)『立教経済学研究』第60巻第4号、第61巻第1号、2007年。(なお小松氏はこの他にも同誌と前任大学の紀要『オホーツク産業経営論集』に関連するいくつかの論文と訳稿を発表している)。
- [6] マルクス『資本論』第1巻（とくにWerke版S.92～94、789～791）ほか。彼のアソシエーション論については、大谷論文が典拠を示しつつ詳細に紹介しており、主要著作の有名な文章を見ただけでもその骨格は確認しうるので典拠の記載は割愛した。なお彼が2月・3月革命の前後に展開した社会革命論については1948年2月に刊行された『共産党宣言』のⅢ章末尾とⅣ章、1950年3月の「同盟員への呼びかけ」（『全集』第7巻所収）を参照されたい。
- [7] 八尾信光『再生産論・恐慌論研究』（新評論、1998年）の前篇第1論文（1976年に発表した論文）。
- [8] 八尾信光『資本主義経済の基本問題』（晃洋書房、1999年）の第1章「市場経済と資本主義的市場経済」、第2章「資本主義の基本矛盾について」（1977～78年に発表した論文）、第3章「『宣言』の意義とその基本問題」。
- [9] 八尾信光「資本主義の現段階と将来展望」『立命館経済学』第54巻第4号、2005年。
- [10] 八尾信光「資本主義発展の諸段階をどう捉えるか」経済学教育学会『経済学教育』第26号、2007年11月。
(やお のぶみつ 所友 鹿児島国際大学)



島根県立大学に世界5大陸15ヶ国の マルクス経済学者が集う!

これは基礎研が組織として開催に関わったわけではありませんが、去る10月27-28日の両日、島根県浜田市の島根県立大学で開催された「世界政治経済学会」第二回大会に基礎研所員の5名が参加、全員が英語での報告・討論に参加するなど、この大会の成功に協力しました。

この世界学会は昨年4月に上海で設立された全世界をカバーするマルクス経済学の学会としては初めてのもので、会長は中国社会科学院マルクス主義研究院長の程恩富氏、副会長はアメリカ・マサチューセッツ大学のデイビッド・コッツ教授と私となっていましたが、この島根大会でフランス・マルヌ・ラ・ヴァレ大学のジャンクロード・ドゥロネイ教授の三人となりました。この他、理事、学術委員、顧問という役員が選ばれていて、日本からは伊藤誠、八木紀一郎、張忠任、竹永進、佐中忠司氏が現在それらの委員に入っています。伊藤誠氏などは以前から世界各地と交流をされており、そのため去年の第一回大会から顧問となつていただいている。

そのような陣容で開催された今次大会の大きな成果は参加国数こそ前回の15ヶ国と同数であった

ものの、前回参加のなかったアフリカとラテンアメリカからの参加があり、全世界5大陸からの参加を確保できたことです。実は、このうち、アフリカは京大経済学研究科の任期制講師でコンゴ人のジャンクロード・マスワナ氏、ラテンアメリカのうちの一人は二年前にキューバで初めて会い、ちょうど日本訪問中の私のキューバ人の友人ルイス・レネ氏なので、2大陸分の貢献を私がしたことになります。これら以外にも、ラオスとブルガリアからのメンバーは私の才覚で確保しました。このルイス・レネ氏の参加については、はるばるキューバ大使館への申し入れなども行ないました。また、以上に言及していない国で今次大会に体表が参加した国としては、メキシコ、オーストラリア、ドイツ、ベルギー、イタリア、イギリス、アイルランドがあります。

大会は大変充実したものでご報告する内容は尽きませんので、ここでは参加した基礎研メンバー（私のほか、佐中忠司、増田和夫、森本壯亮、金江亮）の報告内容のみを以下に簡単に紹介するにとどめます。



- ・佐中忠司 “Local and Regional Endogenous Development and Sustainable Society” 現代政治経済学の視点から日本における内発的持続的な地域発展の問題について論じたもの。
- ・増田和夫 “Falling Rate of Profit in the Post war J-Economy: Empirically Estimated” 1945年以降の日本経済における利潤率の低下を実証的理論的に検証したものの。
- ・森本壮亮 “On the Criticism of Böhm-Bawerk against Marx” マルクス価値論への批判はベーム-バベルクに始まるが、そのベーム-バベルクに代表される新古典派利子論の立場からの批判にマルクス派は無関心にすぎる。その批判を学説史的に再度位置づけ直すことによってベーム-バベルクに批判されたマルクスを甦らせる方途を模索したもの。
- ・金江亮 “The Neoclassical Marxian Model” 史的唯物論の諸命題を新古典派成長論的な2部門モデルで表現した「マルクス派最適成長論モデル」における生産財生産部門の生産関数を2生産要素を持つより一般的なものに改善した上で同じ帰結を導いたもの。
- ・大西広 “Privatization Process of the North Korean Economy” 北朝鮮経済が予想以上に市場的部門がすでに大きく拡大をさせていること、しかしそれは非常な格差の拡大を伴う過程として進行していることを写真や数値の推計といった方法で紹介したもの。

国際交流は言語の問題があり、これは世界学会なので英語が操れなければなりません。中国からの報告者の多くが論文は英文、発表言語は中国語ということになって交流に問題が残りましたが、日本人はすべて英語で報告を行ないました。近代経済学はともかく、マルクス経済学が購入する相手としてはドイツがより重要であったこと、日本国内のみで自己完結していたことなどが原因で日本のマルクス経済学者も英語力が弱く、私の友人の多くも躊躇して参加・報告をいただけませんでしたが、そう言ってられる状況にはありません。

この世界政治経済学会は、次回以降、北京、パリ、ドイツと開催地が続々決まるような状況で、各国から戦後世界マルクス経済学書100冊のリストを作成する事業や、ノーベル賞に対抗したマルクス経済学賞の設立など具体的な計画が目白押しです。次回大会は、来年5月24-25日に北京（厳密には北京空港近くの河北省の都市）と決定していますので、読者の皆さんも是非参加・報告いただければと思います。実は、この日程の前後に南京師範大学で「人間発達の経済学国際会議」が開催される可能性もあり、その調整も始めています。この調整の成否はまだはっきりしませんが、皆さんは是非両方の会議へのご準備をよろしくお願いします。

なお、この世界政治経済学会のホームページは <http://wape2006.org/en/index.php> にあります。北京会議の予定など追ってアップされるはずですので、是非チェックをお願いします。

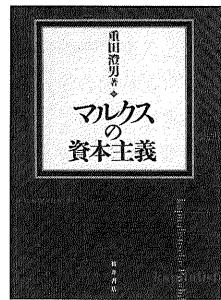
(おおにし ひろし 所員 京都大学)



重田澄男著

『マルクスの資本主義』

桜井書店 2006年4月 本体価格3,800円



著者は前著『資本主義を見つけたのは誰か』(桜井書店, 2002年4月)においてすでにマルクスによる「資本主義」発見とその前後について詳細な分析をはたし、「ブルジョア的生産様式」用語が「資本にもとづく生産様式」を経て最終的に「資本制生産様式」に転生する過程を追い、前者であっても後者であっても資本主義という対象的事物としては同一であることを確認した(評者は書評の機会を与えていただいたことがある。経済理論学会第50回大会(岐阜経済大学)第9分科会:書評分科会報告, 2002年10月19日。評者のブログに再掲。<http://d.hatena.ne.jp/akamac/20070308/1173338502>)。

著者による資本主義発見と資本主義用語の確立の探求は、四半世紀前に遡る。著者は、『資本主義の発見——市民社会と初期マルクス——』(御茶の水書房, 1983年; 改訂版: 1992年), 『資本主義とは何か』(青木書店, 1998年), 前著と執拗に肉迫し, 本書ではそれらの成果の総括を試みたものだ。前著の第1部「『資本主義』語のはじまり」においては、フランスの初期社会主義者ピエール・ルルー (Pierre Leroux, 1797-1871), ルイ・ブラン (Jean Joseph Charles Louis Blanc, 1811-82), イギリスの小説家サッカレー (William Makepeace Thackeray, 1811-63) およびフランスの社会運動実戦家ブランキ (Louis Auguste Blanqui, 1805-81) をとりあげている。彼らがマルクスにさきだって「資本主義」という言葉を使っていることを考証すると同時に、「資本主義」が「資本家」(ルルー), 「資本の排他的占有」(ルイ・ブラン), 「ブルジョア的気分」(サッカレー) および「資本」「資本家」(ブランキ) を意味しているにすぎないとした。

ここに、マルクスが「資本主義」に含意した社会体制や経済システムとは異なることを示すことによってマルクス登場の意義を確定できることになる。「資本主義」を最初に見つけたのはマルクスであり、用語としての「資本主義」という言葉そのものの最初の発見者はマルクスではなくルルーである, とするのは、まさしく著者による「発見」であった。また、第3部「『資本主義』用語の継承と変容」においては、前記シェフレ, ホブソン (John Atkinson Hobson, 1858-1940) およびゾンバル

ト (Werner Sombart, 1863-1941) をとりあげ、マルクスから「資本主義」概念を「継承」しながら、「社会的な結合形態」(シェフレ), 「機械制産業」(ホブソン) および「資本家の精神」をもった「資本家の企業」(ゾンバルト) として「変容」していることを指摘した。前著第2部で扱った、マルクスによる「資本主義」概念の発見をさらに拡充し、整理したのが本書になろう。「本書によって、資本主義用語にかんするわたしの研究は、出発点としての《原点》に立ち返り、円環は閉じることになった」(246ページ)。

『資本論』における資本主義概念は「資本主義 Kapitalismus」ではなくて「資本制生産 kapitalistische Produktion」と「資本制生産様式 kapitalistische Produktionweise」である。形容詞 kapitalistisch は直訳では「資本的」に、通常では「資本主義的」とされている。「資本主義 Kapitalismus」はマルクスにあっては例外的に(『資本論』中で1個所) 使われているだけであり、その形容詞的概念になる「資本主義的○○」とは使うべきではないとする著者の信念がある。「資本主義 Kapitalismus」という用語はマルクス死後一般に普及し、たとえばドイツ語 Kapitalismus や英語 capitalism は普通に使われている。この資本主義概念は『資本論』執筆構想が具体化する過程(1860年前後)で使われるようになったものであり、それ以前はフランス語形で「ブルジョア的生産 la production bourgeoise」やドイツ語形で「ブルジョア的生産様式 bürgerliche Produktionsweise」といった用語で表現されていたものであった。

『資本論』では「ブルジョア的生産」「ブルジョア的生産様式」はほとんど使われず、「資本制生産」「資本制生産様式」用語に全面的にとてかわられている。「ブルジョア的生産(様式)」の使用は「落ちこぼれ的に残った」(178ページ) ものであり、ゆくゆくは「死語」「廢語」(179ページ) になる言葉である。「資本制生産」は生産そのものについて、「資本制生産様式」はより広がりをもった経済関係についてのあり方, を示す。このように、マルクスの資本主義概念は規定るべき実体のない「資本主義」ではなく、生産や生産様式の特殊なあり方として

書評

の理解を前提にしたものだ。そのことは、生産手段が資本の、人間労働が賃労働の形態をそれぞれとるものとして、生産活動の起動因と目的が剩余価値の生産と資本による獲得であることを示すものにはかならない。

本書はマルクスを対象とした近代社会認識を追究してきた著者の集大成である。評者は前著にたいして「『資本主義』概念の社会思想史的密度を格段に濃くした」と評したことがある。本書は資本主義の発見者マルクスによる資本主義概念を再確認する書だ。前著で得た知見に新たに付加すべき発見はとくに見あたらないものの、本書には著者による「資本主義」追究のすさまじい格闘の痕跡がいたるところに見いだすことができる。

著者の長年にわたる「資本主義」概念の探求によって、たとえば「資本主義ということばがつくられたのは19世紀になってからのことである」(神武庸四郎『経済史入門——システム論からのアプローチ——』有斐閣、2006年12月、92ページ)というように、学界で共有される常識となった。さらに、前著の主張のエッセンスは、Sumio Shigeta, Zur Geschichte der Terminologie des > Kapitalismus << im 19. Jahrhundert, in Beiträge

zur Marx-Engels-Forschung Neue Folge 2004としてドイツ語でも公表されている。同時に、前著と同様本書でも(終章「現代社会と資本主義概念」),現代資本主義分析と「資本主義」概念のもつ現代的意義をまとめているが、「資本主義概念」追究との懸隔はそのまま残っていると言わざるをえない。マルクス研究としてひとまず完成させ、そのうえで現代資本主義分析のアプローチからそれを顧みたほうが首尾一貫したのではないかと思う。

本書は同時に——現代資本主義分析という著者の本来の課題について未練を残しながらも——著者の研究史の回顧でもある(「あとがき」に詳しい)。独占理論や失業論、恐慌論などの理論問題から宇野理論や市民社会論への批判にいたる過程で著者が直面した問題に対峙したとき、それらの底流に「資本主義」概念の問題があることを見抜き、自己研鑽の対象にしてきたことにこそ著者と本書の意義がある。マルクス以前、マルクス、マルクス以後における「資本主義」概念の展開はほぼ確定的に言えることになったからである。

(赤間道夫 所員 愛媛大学)

書評

碓井敏正著

『グローバリゼーションの権利論』

明石書店 2007年1月 本体価格2000円

本書は、哲学を専攻する著者が、グローバリゼーションの下で、かえって後退局面にあるように見える人権について考察し、その国民国家的制約、ナショナリズムの束縛から人権を救い出すことを論じた著書である。その際著者は、先進資本主義国が国民の権利を保障する「国民国家」から「国民的競争国家」(ヒルシュ)としてグローバル競争の手段となりつつあるという一般的な状況だけでなく、そこから引き起こされる貧困や格差、社会不安に対処するために、福祉国家政策を一層展開する国もあれば、国民に対する管理抑圧体制や愛国心の注入などのイデオロギー的統合の強化に邁進する国もあるという意味で、日本における人権の現状を分析している。

民主主義についても、それが国民的財を配分するための政治様式である限り、国民的制約が常につきまとうばかりでなく、「国民的利害(国益)」のためにナショナリズムの推進装置にもなるという意味で、同様の限界が存在する、という。このような人権や民主主義の限界を克

服していくために著者は、グローバリゼーションの下で、ようやく東アジアでも共同体構想が語られるようになった現代において、たとえばEUにみられるように、権利を少なくとも国境を越えたリージョナルなレベルで普遍化していくことが求められると主張している¹⁾。

本書は、「民主主義とナショナリズムと人権」という副題を持ち、序章と3部11章から構成されている。

序章 グローバリゼーションの権利論

—民主主義とナショナリズムと人権

第I部 国民国家・ナショナリズム・人権

第1章 国民国家と人権

第2章 人権は普遍的か?

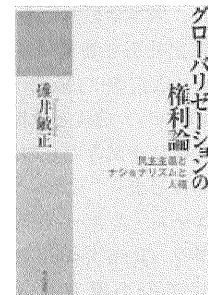
第3章 民主主義とナショナリズムと人権

第II部 権利概念の新展開

第4章 権利をめぐる論争

— リベラリズムと共同体論

第5章 責任と人権 — 責任は権利に優先するか?



第6章	自己決定と人権（1）
	— 人間の本質としての自己決定
第7章	自己決定と人権（2）— 自己責任論の陥穢
第8章	教育権と発達概念の再検討
第Ⅲ部	正義論の新展開
第9章	評価と配分の哲学
第10章	地球環境問題は人類共通の課題か？
	— 持続可能な地球のための正義論
第11章	環境倫理と環境的正義
	— 「動物の権利」「末来世代への責任」を中心

はじめに取り上げたいのは、著者の共同体（市民社会）と市場に対する評価である。

著者の憂慮・関心は、日本におけるナショナリズムの動向である。著者は言う。日本社会の停滞の一因は、「権利主張が十分保障されていない一方で、責任をとるべき立場にある人間が責任をとらないという現実」、つまり「権利の不在と責任の不明確がもたらすモラル・ハザード」にある（p.97）。欲望の解放と自利の追求という自由主義的市場経済は、社会的絆の分断と道徳的混乱を伴うが、ナショナリズムはその原因を権利主張の過剰に帰し、権利の抑制と保守的道徳の復活を求め、特定の価値（善）を個人に強制することによって、精神的自由を抑圧する傾向がある。「特に、子どもにそれが行われる場合には、既存の秩序や価値に対する批判的精神と、そのような批判的精神を通して育成される、自律的精神それ自身を否定することになる」（p.35）。著者のナショナリズム批判の展開を、『世界』5月号の間宮陽介を連想しつつ読んだ。そこで間宮は、憲法と教育基本法について、「人類普遍の価値」を放棄する「愛国心の特殊化」を論じ、「法の御触書化（特定の利害、価値観、世界觀をもった人の支配を法を手段として行うこと）」を厳しく批判していた。

このことは日本に限ったことではない。著者は、R.ローティに端を発するアメリカでの「愛国心論争」にふれている（p.36以下）。一部の富裕層とエリートが富と権力を独占し中産階級が没落するアメリカの現状を、自由と機会の平等というアメリカの理想という視点から批判し、アメリカにおける愛国心と「多様性の統一」を擁護したR.ローティに対して、M.ヌスバウムやN.チヨムスキーは、民族の相違を超えた共通の人間性と道徳的判断力に対する信頼と、国家を越えたより普遍的な基準の尊重を対置した。

このようなコスモポリタニズムたらざるナショナリズムに対する危惧と厳しい批判の一方で、著者の市場の取り扱いはたいへん抽象的一般的であるように感じる。こ

のナショナリズムがそれとして立ち向かおうとする「社会的絆の分断と道徳的混乱」は、自由主義市場経済によって引き起こされたものであった。それについて著者は次のように描く。「経済主義の行き過ぎから生じる社会的、道徳的矛盾を、市場経済制度それ自身の批判に結びつけるのは早計である」。「市場は民主主義の前提である意志の分散化を保障する制度的条件であり、多元主義の物質的基盤をなしている」。「よく秩序づけられた市場は、人格的依存関係を軸とする伝統的共同体とは異なり、自律した個人の公正なルールに裏付けられた関係の制度的条件となる」。要するに市場は「国民国家的制約と共同体の偏狭を搖るがす」（pp.45-47）点で評価される。たしかに現実の愛国心や現実の共同体および共同体の道徳は偏狭さを帯びており、また「法の支配」を否定し「特定の人（価値観）の支配の手段」として強要されようとしているが、現実のグローバリゼーションもまた、必ずしも公正なルールの裏付けをもたない強者の支配の形式として、偏狭で個別的な利益を巡って展開しているわけである。評者としては、逆に地域の社会的文化的な伝統や条件を基礎に、その固有性を容認する点で、市場経済を制限するようなグローバリゼーションやコスモポリタニズムの可能性に余地を残すべきではないかと思う。

同じことの繰り返しになるが、もう一点ふれてみたいのは、<リベラリズム vs. コミュニタリアニズム>についてである。著者は、一方でロールズ批判におけるサンデルを引きつつ、「現実の個人は歴史的、具体的な状況に規定され、特定の性格と感情を有する共同体的存在にはかならず、そのような存在であるからこそ、内容のある善惡の判断が可能となり、また連帯感のある社会関係を形成しうる」ことに同意する（p.80）。しかし他方で、リベラリズムが前提とする権利主体が抽象的であるのとは対照的に、共同体主義の説く（われわれの自我を形成する環境としての）共同体は、逆にあまりにも歴史的・伝統的であり、それ故に保守主義に絡め取られる危険性が高いのである（p.81）、と言う。評者の読むところでは、ナショナリズムとの関係で人権を論じるという本書のテーマでは、著者はリベラリズムに傾いていると思う。自己決定権の意義を強調した「第6章：自己決定と人権（1）」においても、社会（コミュニティ）は個人にとって二重の性格を有していると述べている。「人間は社会的、歴史的に形成された存在として、その判断は常に社会的、歴史的規定性を帯びているが、同時にわれわれを規定する社会とその秩序は絶えず古くなることにより、人間の新しい生活様式や個性と矛盾するようになる。すなわち、われわれの個性の自由な発現²⁾の障害となる」（p.104）。

著者に対して詫びなければならないのは、私はこれま

で何故か、碓井敏正は頑固なりベラリストだと思い込んでいたことである。本書では、コミュニタリアニズムとリベラリズムという問題に向き合い格闘する著者がみられた。その展望は、単一の偏狭な共同体から離れた個人が、グローバルにもローカルにも、さまざまな共同体と人間関係³⁾の結節点として存在し、普遍的な人権と民主主義の担い手として成長する、そういう個人である。評者としては、著者の展望における普遍性（グローバルなもの）を、固有性（地域性）と結びつけて、その「さまざまな共同体と人間関係」の中の1つに、いまなお蒙昧ではあるが現実の、具体的な共同体や家族を位置づけてもらいたいと思うのである。

注

1) もっとも、EUは、単なるグローバル化の1階梯ではなく、また、FTA流の経済統合とは違って、①経済市場の効率化のための公正なルールを重視し、EU

全体でルールの枠組みを設定していること、②そのもとでの市場経済では解決できない雇用、福祉、環境などの社会政策の必要を認め、加盟各国が経済的・社会的条件のよって多様に実施していること等、いわゆる「社会的市場経済」によって、地域の固有性を容認しつつ展開している。

- 2) この「自由」が現代の市場個人主義の枠組みに捉えられるとすれば、そのような自由は、「寄る辺なき弱者」を傍観する市場個人主義者を増殖するのではないかと思うのである。「市場個人主義に基づく報酬制度の中で生きて働く人は、市場個人主義者になってしまいかねない」（R. セネット）。
- 3) 著者のいう「さまざまな共同体と人間関係」は、普遍的な成長する個人を媒介するという意味で、社会的歴史的規定性から免れているものと考えられる。

（青木圭介 所員 京都橘大学）

書評

デイヴィッド・K. シプラー著（森岡孝二・川人博・肥田美佐子訳）

ワーキング・プア
アメリカの下層社会

『ワーキング・プア—アメリカの下層社会』

岩波書店 2007年1月 本体価格2800円+税



I

近年、最低賃金水準かそれ以下、あるいは生活保護基準以下で働く「ワーキング・プア」が大きな社会問題となっており、「格差社会」と並ぶ現代社会の病理を示すキーワードとしてマスメディアを賑わせている。多国籍企業に牽引されたグローバリゼーションの進行によって、日本を含めた先進国ではこれまで経済発展の基盤であった産業が空洞化し、非正規雇用の増大などによる労働市場の再編を迫られてきた。そのため、先進国の労働者は、発展途上国の労働者と労働条件（特に賃金）の面で競争せざるをえなくなり、貧困が労働者の生活を蝕み始めている。

本書が描く貧困の世界は、豊かなアメリカのもうひとつの側面、すなわち、繁栄の陰に隠れた「見えないアメリカ」「忘却されたアメリカ」である。1980年代、慢性的な財政赤字に悩まされたアメリカ経済は、90年代以降に一転し、IT・金融関連企業を動力源として再び経済的繁栄を謳歌する。しかしながら、そのような中でアメリカ労働社会の底辺では、劣悪な労働条件と非情な福祉

政策によって、多くの人々が貧困に喘ぎ、苦しんでいる。本書の著者であるデイヴィッド・K・シプラー氏は、貧困に陥った人々に寄り添い、徹底的な聞き取り調査を行うことによって、アメリカにおけるワーキング・プアの実態を詳細に描き出すことに成功している。

序章「貧困の淵に立って」では、著者の貧困に対する基本的な考え方を知ることができる。重要な事項として指摘しておかなければならぬのは、アメリカの「神話」についてである。米国では誰でも、一生懸命に働きさえすればどんな身分の低い生まれの者でも幸せになれるという「神話」が存在する。ある人が貧困に陥るのは怠惰だったからなのであり、あくまで自己責任であるとされてしまう。だが、それとは逆の神話も存在する。個人の貧困に関して社会が責任を負わなければならないという「反神話」である。強力な人種差別と経済格差の階層構造が荒廃した地域社会を生み、そこでは適切な学校教育を享受できない。その結果、貧困の人々がアルコール中毒やドラッグに走り、低賃金で先の見えない職に追い込まれる。個人の力ではどうにもならない巨大な力の犠牲者となってしまう。

シブラー氏は、「神話」と「反神話」の双方ともが簡単に人々に当てはまるわけではないとしつつも、大局的には後者の立場から、個人の問題も社会の問題も個々の要因として切り離さず、トータルな視点で貧困を検証する必要があることを提起する。貧困は様々な問題が絡み合っており、仕事、医療保険、教育、住宅、交通手段など多岐にわたる。だから、その解決方法もまた、一側面に焦点を当てるのでは無意味である。著者はこう述べている。「働く人々が貧困の淵から抜け出すのに役立つ修正可能な单一の変数は存在しない。諸要因の全配列に手をつける場合にのみ、アメリカは（勤勉は貧困を解決するというー訳者）公約を達成することができる（本書17頁）」と。以上のような関心をもとに、シブラー氏は「忘れられたアメリカ」で見過ごされてきた人々の生活実態をあらゆる側面から明確に記述し、いたるところで貧困解決の方途を探っている。

II

特に注目すべき点は、本書の登場人物には相対的にシングルマザーの女性が多いことである。第2章「働いてもうまいかない」に登場するキャロライン・ペインもシングルマザーで、結婚と離別を繰り返していた。夫の浮気、再婚した夫の暴力、子どもへの虐待などのストレスの影響でどうしても仕事に支障をきたすこととなり、何度も解雇された。しかも、そのような家庭の問題が解決した後も、知的障害を持つ娘の世話を仕事の両立に苦心し、貧困から抜け出せずにいた。娘が学校にいる時間帯ではなく、午後や夜間にも会社のシフトが組まれていたことで、どうしても娘を家に独りにしなければならない状況におかれ、学校から養育放棄で訴えると脅されてもいた。

シングルマザーであることは、世帯主が唯一の稼ぎ手であるうえに低賃金の仕事にしか就けない場合、非常に大きなハンディキャップとなる。アメリカでは、夫婦二人の収入があって始めて平均的な家計が成り立つというダブルインカムが前提とされており、子どもを育てながら仕事を持つには、行政支援を得るか私的にベビーシッターや介護者を雇うなどの措置が必要になる。しかし、彼女の事例では、娘が生活保護の保育支援を受けるにはあまりに年長であり、また社会保障の保育支援を受けるには幼すぎるために、行政支援を申請できなかった。加えて、低賃金労働を余儀なくされていることから、娘の介護者を雇うこともできなかった。この間、キャロラインが仕事をしばらく休んで会社に復帰できるようになったときには、別の派遣社員が彼女の代わりに雇われていた。ちなみに、その後、彼女は貧困によって歯の治療が受診できないことで容姿差別を被り、採用や昇進ができない

という苦境に立たされもした。

ここで重要なのは、学校の関係者や行政機関が、雇用主に対して何の働きかけもしなかったことである。シブラー氏は、貧困に喘ぐ人々の援助を専門職とするケースワーカーや医者あるいは行政機関が、生活必需品を購入できるだけの賃上げを雇用主に訴えられない、あるいはそのように考えることすらないアメリカの「文化」が存在し、「市場が上訴のできない最終審判者」とされていると指摘する。仕事の領域が、部外者の誰もが立ち入ることのできない一種の「聖域」となっていることの証左と言える。

その他の章でも、女性たちに降りかかる貧困の悪循環がシブラー氏によって多数紹介されている。第6章「父親たちの罪」では幼少時における虐待が、特に女性（例えば、カーラ・キング、ウェンディー・ワクスラーなど）では性的虐待の体験が生活に影を落としている。虐待は子どもの人格形成を妨げる。その影響で、10代において学校の中退、早期妊娠・出産、付き合いのある男の虐待を経験し、時には生活保護に頼り、低賃金の仕事を次々に渡り歩いて貧困生活に陥る人々が多い。虐待を受けた子の親もまた、ワーキング・プアであることが多い。もちろん、裕福な家庭でも虐待はありうる。とはいっても、著者が述べるには、貧困層の成人の中にはなんら問題なく幼少時代を過ごした人々は少ない。虐待もまたその問題のひとつであり、それが現在の生活費、教育、医療、住居・近隣環境の難問と絡み合い、悪循環を形成している。

III

では、以上のように複雑な連関性を持った貧困の要因を解消するにはどうすればよいのか。先に述べたように、貧困は個々の要因の一変数を取り出すのではなく、全配列に手をつけなければ解決されない。シブラー氏はいくつかの章で、具体的な事例に即して貧困から抜け出そうとする人々の取組みを書き記している。

本書に登場するワーキング・プアの多くは、仕事の技能が欠如していることで劣悪な雇用環境に置かれているだけではなく、生活態度に関連するスキルの欠如で困難を抱えていた。著者は前者を「ハードスキル」、後者を「ソフトスキル」と呼び、雇用主の多くが採用の前提として遅刻や欠勤をしない、同僚とうまくつき合える、といった「ソフトスキル」を備えた労働者を必要としていると述べている。

シブラー氏がインタビューしたゼロックス社の採用担当者の話によれば、飛び込みの求職者よりも「ソフトスキル」を重視した雇用訓練センターを卒業した元麻薬常用者や生活保護受給者のほうが、仕事をしていく上で特に信用できるという。第10章「働けばうまくいく」で紹

介されているSOME訓練センターでは、簡単なスピーチを通したコミュニケーション能力の醸成をはじめとして、雇用者に特に好まれる履歴書の書き方や面接の仕方を、多彩な講師陣が丁寧に指導している。そこでは、講師たちが常に受講生の悩みや相談事に耳を傾け、家族のようにどこまでも寄り添っており、センターがプログラムの受講だけでなく「癒し」の場ともなっている。この訓練プログラムは、仕事の場での能力発揮に留まらず、生活一般の中で貧困の人々が適切な決定を行使するためには大いに役立つものである。

貧困によって潜在化された能力を発揮するためには、人々の「意志」が必要である。スキルを身に付けるために雇用訓練センターの門を叩くのもまた、人々の「意志」によるものだと言える。シブラー氏はいたるところ貧困解決の糸口を模索しているが、その「意志」が全く反映されていない場が政治であり、特に投票権は「意志」を行使する手段としてまったく使用されていないと批判する。アメリカでは、低収入と投票率が比例する関係にあり、政府の援助を必要としている人ほど政策決定に影響力を持っていない。権力機構に対して冷笑的であり、政治不信に陥っているからである。シブラー氏はこの投票権の行使が、ワーキング・プアの状態を改善する上で最

も効果的な手段であると主張する。

第11章「能力と意志」では、賃金・雇用から教育・医療にいたるまで、貧困解消を試みるための数多くの処方箋が提示されている。賃金と雇用の面では、地域の生活費に基づく最低賃金制の改良とリビング・ウェイジ（生活賃金）法の徹底、勤労所得給付金制度の改善と活用、そしてなによりも、SOME訓練センターで実践されているような、働く人々が上方移動するための高度な職業訓練制度の充実である。この職業訓練が高校でも行われれば、教育から職業へのスムーズな移行も可能となる。また、収入と無関係に基礎的な医療を受診できる「ペイシェア」の実施も、貧困を解消する上で決定的な手段となりえる。これらの制度が包括性を持って実行されるには巨額の財政出動を伴わなければならないが、なによりも政府が党派に関係なく政策実行の「意志」を持てるかどうか、そして個人が政治に参加する「意志」を持てるかどうか、ここに貧困軽減の鍵がある。

本書は、わが国におけるワーキング・プアの現状を考える上でも、非常に有益な論点・視点を数多く提供している。政治的党派、学問上の立場、貧困そのものに対する考え方の違いを超えて、広く読まれるべき本である。

（中野裕史 所員 関西大学院生）

書評

南有哲著

『民族の理論』

文理閣 2007年3月 本体価格2500円



I 本書はのっけから評者松尾への批判で始まる

本書は、冒頭第1章がまるまる評者の所論への批判にあてられている。その章のタイトル「民族自決はもはや「悪」なのか？」は、批判対象たる、拙著『近代の復権』（見洋書房、2001年）の第4章「民族自決はなぜ「善」だったのか」を念頭においたもので、本書の「帶」のコピーにまでなっている。このように極めて論争的なスタイルをとっている本書であるが、拙著の解説に曲解はない。ただ拙著の当該章が展開をカバーしていない拙論について理解が及んでいない点は見られるが、もとよりそれは著者の責任ではない。批判は概して建設的であり、評者は、自説の影響でこの問題についての議論が一歩進んだことへの満足感をもって本書を読むことができた。

もともと拙著の主張は「民族自決を否認せよ」という挑発的なものであった。したがって、従来の左翼的常識である民族自決擁護論からは、感情的な罵詈を連ねた批判が來てもおかしくはなかった。ところが著者南氏は、評者の問題提起を真正面から受け止め、真摯に検討してくれた。まずこのことに深く感謝したい。

民族自決否認論を批判する立場にありながら、本書は、現実の民族主義が世界中でもたらしている深刻な問題についてナイーブであるわけではない。それどころか、こうした悲しい現実をどう解決するのかという拙著の問題意識を、本書もまた強く共有して書かれていると感じた。そしてその難問を、評者のように資本主義経済のグローバルな展開に棹さす形で、いささか単純に解こうとするのではなく、グローバル化に抗する民族自立欲求や固有性維持欲求の強さを、容易に動かしがたい現実として直

視し、それを前提として解決することを模索している。後の章では、ベトナム戦争終結直後あたりの論者の使った「民族のエネルギー」といった、当時の楽観にあふれたタームが、今日の現実を説明する苦々しい含意をもともなった言葉としてよみがえらされている。

別件であるが、筆者はかねてより、生態系環境保護のための外来種排斥論については、民族的排外主義につながるとの危惧から、積極的に賛同はしていない。ところがそんなことへの配慮が左翼世界の中ではとんど見られずに、あたかも外来種排斥論に立つことが常識のようになっていることを憂慮していた。そんなあるとき、日本科学者会議の会誌『日本の科学者』07年4月号を眺めていたら、外来種排斥論が民族排外主義につながる危険について強く警告し、しかしながら生態系のために外来種排斥の必要を慎重に認める文章を目にした（「ブラックバス論争から学ぶべきこと」）。どこかで経験した論理展開だとと思ったら南氏の文章だった。彼ららしい議論だと思った。

従来の左翼的常識に深刻な問題につながる論点があることに気づき、しかしそれを理由に従来の議論そのものを両断にするのではなく、眼前の問題と格闘するためにあえて踏みとどまって立ち位置を模索する氏の姿勢には好感を覚える。しかしながら、理論家の役割は概念と原理で北極星を示すことにある。おそらく現実の眼前の対応については、評者も南氏とさほど違いがあるわけではないだろうが、では民族自決論のネガティブな現実に飲まれないための展望がどこにあるのかについて、氏の所論が明確な指針を示しているわけではない。現実の中に、汲み取るべき傾向と、妥協すべき情況と、なくすべき事態をはっきりと切り分けるためには、まだまだ議論が重ねられる必要があるだろう。

II 本書の民族概念

本書の論旨を紹介するには、まず結論から解説するのがよい。本書が結論として打ち出しているオリジナルな主張は、「生命再生産過程を担う社会関係を媒介する記号体系の共有」という民族本質論である。この結論に至るために、レーニンやスターリンから始まる様々な民族理論が批判の俎上に乗せられている。

著者は特に、スターリン民族論の限界を克服すべく現れた高島善哉と湯浅赳男を取り上げ、前者からは「民族のエネルギー」の原因を民族本質に探ろうとする問題意識と生命再生産過程への着目を、後者からは文化の核心を記号に求める「コミュニケーション可能圏」としての民族把握を引き継ぐ。またオットー・バウアーも二章にわたって検討され、レーニンやスターリンの樂観的民族同化展望からくる批判に対して、バウナーの周到な議論が擁護されている。その上で、バウナーの民族概念の不

十分さが批判される。こうしてこれらの論者の議論の限界を乗り越える議論として、最終章で著者の民族本質論が提起されるわけである。

著者が着目するのは、消費や睡眠、生殖、育児、教育、介護などの活動領域である。これを著者は「生命再生産過程」と言い、物質的な生産過程と区別する。物質的な生産過程における社会関係を秩序立てるには、コミュニケーションを媒介する記号体系がすべて共有される必要はない。しかし、生命再生産過程においては、非言語的なものも含む記号体系が十分共有されなければ、協働がスムーズに展開できず、生命そのものが損耗する危機にさらされる。そこで、生命再生産活動を担う人間関係は、主として記号体系を共有する人々の間に限られることになる。これが「民族」の本質だと言う。民族的こだわりが根深い原因は、この記号体系を共有しない形で生命再生産過程が遂行されることが、身に迫るストレスだからだとされる。

かくして、経済還元論でもなく、遺伝子や風土などに基礎を求めるエセ自然科学でもなく、無概念な要件列挙でもない、ひとつの現実説明力ある簡潔かつクリアな民族概念規定が打ち出された。

III 著者の民族概念の検討

民族の本質をコミュニケーションのための記号体系に見る見方は、誰でも納得する常識的なものだろう。著者の大きな貢献は、これを生命再生産過程と結びつけることで、民族的こだわりの強固な現実を説明しようとした点にある。評者はこの着目を高く評価する。

しかしこの著者の民族概念規定は超歴史的なものである。なぜマルクス主義の創始者達はこのような簡潔な民族規定に気づかず、ブルジョワ社会に固有のものとしての民族規定を目指したのだろうか。なぜマルクスやエンゲルスは、資本主義の発展の末の民族問題の解決に樂観的だったのだろうか。

厳密な論拠のない思い込みかもしれないが、評者の感覚では、生命の再生産過程一般を展開するのには、元来そう複雑な記号体系は必要としないと思う。歴史的には、日本人というものの形成過程のように、過去多くの民族混合がみられてきたし、現在でもあちこちで国際結婚がなされている。私的親密圈での生命再生産過程を展開するために必要な記号体系は、年月を重ねるうちに各々独自に形成されるものである。人間のその能力を過小評価してはならない。労働者の生活が生存維持的水準に切り縮められ、大量生産品で消費が画一化されていた19世紀の資本主義世界においては、とりわけそうただただろう。マルクスやエンゲルスの樂観は、この現実を反映していたのだと思われる。

私見では、生活の場での人間関係が記号体系を高度に共有しないと成り立たなくなつたのは、そこで活動が直接の生命再生産活動だけではなくなつた時代になつてからだと思う。すなわち、独占資本主義段階以降、複雑労働力商品の生産が社会的総労働の一環として必要になつてからだと思われる。

前掲拙著第3章に詳述したが、このとき、複雑労働力の品質情報が非対称な中で、直接には社会的ではない私的労働として複雑労働力生産が行われるかぎり、その本来の品質とは必ずしも関係のない指標が、品質の「シグナル」としてひとり歩きして、各自がそれに従わざるを得なくなることが起る。「学歴」などはその典型としてよくあげられるが、そればかりではない。服装や儀礼、持ち家など、様々な文化的記号がそのような「シグナル」になる。各自は自己の労働力商品実現を有利にしようと、「シグナル」のために必死になり、優れた「シグナル」は各自のアイデンティティの中心に居座ることになる。

記号体系を共有しない人々の間では、この評価「シグナル」が機能しない。単に複雑労働力生産の直接の協業を調整するのに手間取るというだけならば、エネルギーを費やせばやがては克服できる。複雑労働力商品の商品たるゆえんは、直接の交流なき依存関係で生産・利用されることにある。したがって「シグナル」が機能しなければ、複雑労働力生産の社会的依存関係は成り立たなくなつてしまう。ここに民族性への固執が生じる根拠があるのだと思う。

したがって、このような強固さを、容易に変えがたい現実としてシビアに見るのはいいが、しかしその克服への志向を放棄すべきものでもない。本来の暮らしの都合から疎外してしまった「シグナル」の超自我に縛られているからこそ、各自はそれを脅かされることに危機感を覚えるのである。私達はそのような疎外のない社会を目指しているのだから、そのことはすなわち民族的固執の根拠がなくなる社会を目指すことにはかならない。

IV 後期エンゲルスの到達点は何か

さて、マルクスやエンゲルスが民族独立を無条件に支持したことはないと評者の主張に対して、本書の第2章では、民族独立へのエンゲルスの冷淡な評価は後期には姿を消しているという論旨の文献考証がなされている。しかし、ここに掲げられている文章が評者の見解への反証になるとは思えなかった。

評者が見いだしたマルクスやエンゲルスの民族独立評価の第1基準は、独立が前近代からの脱却と資本主義経済の発展に役立つかどうかである。1848年革命当時のエンゲルスがスラブ小民族の独立を支持しなかったのは、それが前近代への反動の支柱ロシアを助けるものだった

からである。後期エンゲルスがスラブ小民族の独立を支持しているケースは、それがロシアの陰謀をくじくことで、近代資本主義経済の発展に役立つと評価されている場合である。両者の間には何の矛盾もない。

また、アルザス・ロレーヌの独立が選択肢にあげられているのは、それがすでに、発達した資本主義を擁する大工業地帯だったからであり、独仏いずれに入ろうが、独立しようが、独仏両国を市場圏として発展できることが明らかだったからだろう。

とはいえる、もちろん変化はある。拙著でも本書同様、エンゲルスが民族的多様性の活性化作用を指摘していることを認めたとおりである。これは、資本主義経済圏の形成に必要な共通化が、どこまでなされなければならないかということについて、認識が精緻化されていったためだと思う。初期には、小民族の民族性がすべからく主要民族の中に解消同化されなければ一大市場圏は作られないと思われていたようである。しかし、後期にはその要件はもっと緩く認識されたのだろう。評者も、基本的な言語コミュニケーションと、明文・暗黙の取引ルールが共通化されれば十分だと思う。そのあとにも残る差異こそが、まさに著者の言う民族性固有の本質「生命再生産活動にかかる記号体系」となる。この領域での多様性を尊重することは、マルクス・エンゲルスの上述の第1基準には反しないのである。

このような見方を延長すれば、大国の公的統合と文化的民族自治を展望するバウアーの主張に至る。グローバル化のもとで、旧来の複雑労働力が不要化して、「シグナル」が無意味になりつつある今日では、それがもっと押し進められるべきだろう。三十年戦争から人類が得た教訓が信教の自由ならば、泥沼の民族紛争から我々が汲み取るべき教訓は、「文化の自由」「民族性の自由」でなければならない。箸の上げ下ろしに公権力が口出しうる社会はリベラルな社会とは言えない。公的秩序がよりグローバルなものにならざるを得ないのでに対して、民族性はそれから切り離されたより身近な自治に任されるべきである。「生命再生産活動にかかる記号体系」は、その各々の現場での関係当事者にとって都合のいいように、その都度自由に創り上げられるべきだろう。

よって本書の切り拓いた卓越した民族本質規定は、著者の意図を超えて、民族自決論を超克する地平へと我々を導くのである。

なお、『近代の復権』でのグローバル国家論の展開は不十分だったので、その点での本書の批判には必ずしも目的を射ていないものがある。これについては、最近出した野口旭氏編の共著『経済政策形成の研究』（ナカニシヤ出版）所収の拙稿をご参照いただきたい。

（松尾匡 所員 久留米大学）

呂煥編著、成瀬龍夫監訳

『大学財政 世界の経験と中国の選択』

東進堂 2007年5月 本体価格3400円



I 概要

本書は、中国の東北財経大学のスタッフによる大学財政についての研究書である。編者の呂氏は69年生まれ、82年生まれまでの9名の執筆者による著作である。訳者は、監訳者の成瀬氏を含め4名で、呉氏が翻訳協力をした。本書の特色は、若い著者たちによる、比較教育的な研究関心に基づく中国の教育政策選択への問題提起である。

訳者はしがきでは、成瀬龍夫氏が、日本の国立大学における法人化の起点となる2005年1月の『わが国の高等教育の将来像』に言及し、本書の意義を「ユニバーサル段階」に向う世界の高等教育の動向についての意欲的な研究であるとしている。そして、日本と中国の共通性と相違に注目し、わが国の高等教育費用への公的支出の低さに言及し、両国の政策文脈の違いについても注目を促している。

第一章「高等教育財政の位置」では、本書全体の理論構成を提示している。「高等教育の財としての属性と配分方式」では、学者多数の説である「準公共財」としての属性を中心に、資源の配分方式について、集中型、分散型、複合型、の三つの方式を提示している。「高等教育財政の基本モデル」では、「国家コントロールモデル」「多元的モデル」「補償モデル」を提示している。

二章以下の構成で興味深いのは、財政支出についての多元的方法志向ともいべき章建てがとられていることである。第二章が政治体制を基礎構造とする「財政支出体制」、第三章が社会資本動向を踏まえた「高等教育費調達」、第四章の「コスト補償メカニズム」は、教育を受ける家族の負担分析といった関心での吟味である。マクロとミクロ各々の次元での歴史的変動状況を押さえ、多元的な目標と指標をトータルによりあわせてゆく手法は、本書の主要部分を構成している。これらの章の中で、含蓄の多いのは二章と四章との間にある三章で、評者には多元的分析の一つの可能性がここに凝集されているように思われた。中国社会の実態についての柔軟で選択的な制度の実効性を志向する本書の理論構図は、社会次元からのさまざまな高等教育費の調達の可能性を模

索している。

五章の「発展途上国における財政経験と示唆」では、インド、チリ、ブラジルの、投資の維持と困難を指摘し、不平等批判の興隆を紹介し、機能障害の並進を指摘している。

六章の「中国の戦略的選択」では、歴史的に三つの段階（49～80年、80～93年、93～現在）に区分し、「国家財政支出をメインとしつつも多様なルートで教育経費を調達するシステムに移行している段階にある（220頁）」と今日の課題を捉えている。ただ、社会や個人が学校を作ったり、社会的募金で学校を作ったりする際の経費は非常に少なく、近年には両者を足しても教育経費を調達する方法は十分に開拓されていない（222頁）と指摘するように、事態の展開は必ずしも順調とは言えないようである。

この他に、国家財政の中での教育経費の費目設定上の問題点、高等教育予算の支出根拠と学費徴収規準をめぐる問題点の指摘が行われている。注目されるのは、「社会的力量による学校設置に関する条例」の方針に関連して、法制上営利目的が禁止されていることについての条文解釈と解決に踏み込む提言をしている（227頁）ことである。これは、社会的資金による学校づくりの困難を直視する政策論とも読めるところであり、日本の学校法人の目的と法的権限、さらに法人一般との比較論にとつて注目に値する、と考える。

II 本書の問題提起性

「教育振興」の法制と主体について、国毎の制度比較を行うというアイデアは、とても触発（挑発）的である。これは、原著の問題意識であるとともに、訳者たちの意欲と工夫の源泉でもある。この問い合わせと工夫の複合について、私には古い記憶がよみがえってきた。それは、1980年代の半ばの日本で刊行された『私大777の未来』（勁草書房1984年）のことである。これは、国庫助成に関する全国私立大学教授会連合の創立10周年記念の著作である。書名は、私大「777」学部の公共的役割を考えるというものであり、社会次元からの私学助成政策の意義付けが凝集的に表示されていた。本書によって私は、

制度生成期に特有の活性に満ちた社会制度把握のイキの良さを、久しぶりに感じることができた。

〔本書の特徴〕 第一は、これは、私などが日本の学校法人や企業組織に抱いているまとまりのイメージを越える「別の一つの総合の試み」であるということである。第二には、原著者たちのこの「総合」に向けての論述の理解を助けるものとして、訳者たちによる資料読み取りの工夫が付されていることである。いわば、訳者たちの中国の制度構成についての整理が、牽引役になっているということである。注目すべきは、本書の訳者の一人の吉村澄代氏による「中国の教育改革：用語解説」である。これは「小康社会」「社会力量」「勉学条件」「希望工程」等、中国における重要な政策用語を手短に説明するものである。私たちは、日本語としての意味理解の連続上でこれらの用語の意味を推測しがちだが、事実指摘や理解の用語と規範用語との関係は結構入り組んでおり、この解説が不可欠なガイドであることを指摘しておきたい。

第三に、参考文献について、240～245頁には、私なども知っているオーソドックスな各国の研究者による研究書とともに、中国語による研究書が114件中103件提示されている。これは、中国において国毎の大学の研究史が充実しつつあることを示すものであり、この批判的吟味は、よりよき評者の論評を待ちたい。

〔原著者、翻訳者への期待と注文〕

本書を読んで、第一に、日中両国について、人口国土など大きく異なるサイズや産業構成や就学年限などの経済発展の段階指標について、論点提示をしてほしい、と思った。法規制の意図と社会次元（都市と農村の違い、家族構成や費用提供の現状等）でもつ意味の対比を続行してほしいと思った。第二に、わが国の社会発展史の概括と中国との比較を継続してほしいと思った。日本の一桁小さい国土と人口を基礎に、150年近く（5～6世代）にわたる農村から、都市への移動と文化継承や、都鄙、貧富の差異を質的に継続しながら、長期にわたって家族が就学と就業に深く関与し続けたことの追跡が、中国の現状に示唆することは何かという論点の展開を期待したい。さらに、第三に、費用負担についての「世代間・相互扶助」対「一身上の決着」という理論的対比の課題があることに言及したい。両国では能力学力のどこまでをどのように本人帰属という共通モデルに帰着しうるものと仮定すればよいのか。諸個人の自己決定に凝集していくところの、考え方抜かれた「本人帰属モデル」とでもいいくべきモデルがあってもよいと思う。また、家族をどのように教育制度と連動する社会組織とみなすのか、そして諸組織の内部規範と社会一般の規範とをどう照応させるのか、これについて考えてみたい。

III 教育社会と教育家族—二つの国での制度試行

集団労作の面白さ、若さの「ラディカル」さ、社会装置としての費用投入への解明の意欲等々、これらは、今日の日本社会における私たちの「理論位相」の固有性、特性、ひずみを写し出す鏡のようにも思われる。戦後改革以降わが国は、ほぼ2世代にわたる社会と教育の成熟を経験してきた。経済発展の総体の中での高等教育費支出は、わが国の一人あたり人口比では、他国に比べてGDPの中での教育費比率の低さが国際的にも際立っており（9月19日『朝日新聞』）、そして奨学金返還について滞納額の増大している動向が報道されている（9月17日『日本経済新聞』）。

高い比率で私の教育費支出を維持してきたわが国の二世代にわたる教育制度は、海をへだてる中国と対照的である。家計支出と関連付けられる一体化された「格差と教育」の意識は、多数の人々にある。私たちは、財政支出その他の費用提供と補償的な施策という多元的選択肢をもつことなく、「政策の恒常的貧困」というべき経験を蓄積してきた。経済成長を達成した社会として、長期にわたって格差を維持してきた日本社会を、対象化してみると、今日求められている。社会次元からの格差緩和と教育で獲得した能力の仕事場面における発揮との協奏が、これから焦点と活路になるように思われる。

近年私は、「政治経済学」というキーワードを少し警戒し、一国社会大の課題として捉えらがちな理論フレームを、固定化しない社会関係として突き放して捉えなおすことを心がけてきた。先に刊行した著書タイトルが『教育の経済』であったのは、社会で進行する資源集中と投入過程を対象化して、制度設計の可能性を考えようとしたものである。

主として社会的な「空間」の限定と総合の方策、世代継承と更新の視野の設定、そしてこれらの時空における価値選択と集約の方策、これらが、本書では自由に立論可能な事柄として論じられている。書評をあえて引き受けたのは、原著者たちが「操作可能なこととして」これら三主題を「話題化」していることに応答したいと思ったからである。

本書評とともに、内山昭氏による、中国社会の内在的課題についての行き届いた論評（高等教育研究会『大学創造』2007年第19号掲載）の参照を、お願いしたい。

（三上 和夫 神戸大学）

現代の課題を見えたホリスティックな学びの場をたずねて

— サティシュ・クマールとシーマッハーカレッジ —

TANIGAWA Yoshiko

谷川 佳子

基礎研は、来年に設立40周年を迎えます。この間私たちは、ほぼ一貫して「市民の科学者化」と「科学者の市民化」という2つの経路で市民科学者を形成しよう、彼らを担い手にする新しい経済学を創造しようという運動を展開してきました。本シリーズは、基礎研運動と同じ志し、同じ方向性をもった日本と世界の経験を発掘し、光をあてることで、基礎研運動の前進の手がかりを模索することも一つの使命としています。

この立場から今回は、英国の地で活動するシーマッハーカレッジとザ・スマールスクールの実践を紹介します。紹介の背景を説明しますと、このユニークな学び舎の創設者であるサティシュ・クマールさんが、2007年4月に京都・長野・東京の地を訪問されました。このときの交流が一つのきっかけとなり、2007年夏にこの学び舎を訪問され、短期コース（ニューエコノミクス・2週間）を受講された谷川佳子さんにレポートを寄せていただきました。表題にある「ホリスティックな学び」とは、専門バカとならぬよう全体論的な視野の形成を重視した学びのことです。

なお付言すると日本訪問時に撮影されたサティッシュ・クマールさんの2つのインタビュー映像は必見の価値があります。サイトは <http://www.japangreen.tv/mv/?cat=ch5&fn=8> 「エコロジーとエコノミーの定義とは」が7分39秒、「日本のめざすべき新しい社会」が7分26分。日本語の字幕つきです。あわせて紹介します。

(藤岡 悠)

著者紹介

東京生まれ。大阪在住。大学卒業後、私立・公立学校で14年働いた後、環境負荷の少ない生活を実践しながら、近所で小学生の国際理解、英語教室を主宰し、立命館大学国際平和ミュージアムでボランティアガイドをしている。

I はじめに

21世紀に入り、20世紀の人間中心主義、物質至上主義がもたらした地球生態系の破壊を目のあたりにし、人々は戸惑いながらも価値観の転換を始めている。近々石油産出が頭打ちになるという事実に対して、国際政治の場ではまだ代替エネルギーの考案を主なテーマにしているようだが、個人の間では、できる限り化石燃料を消費しない生き方を選ぼうとする流れが始まっている。それはただ単に資源を惜しむためではなく、この地球の上で60数億の人間がその他の自然存在とともに幸福に共生し続けるための選択である。

無限に右肩上がりを求めるつづける20世紀の流れに対し、オルタナティヴー別の道一を提言していた賢人は、20世紀前半からすでにあちこちに存在した。ドイツのルドルフ・シュタイナー、インドのマハトマ・ガンディ、日本の宮沢賢治、イギリスのE.F.シーマッハーなどである。彼等はみな故人であるが、今もその言葉や行いは世界中で多

くの人々に深く共感され、あらたなオルタナティヴな生き方、社会作りの柱となっている。その思想の共通点は、ホリスティック—全体的に世界を捉え、物質だけでなく精神性を重んじ、人間中心主義ではなく地球上の存在すべてに敬意を払う考え方である。

私自身も20世紀型の教育を大都会の中で受けて成長したが、思春期後半には自分が受けている教育のバランスの悪さに理不尽さを感じ取っていた。大学卒業後、英国で日本人教育の学校に勤める傍ら、イーストサセックス州にあるシュタイナーの思想に基づく成人教育機関・エマーソンカレッジにしばしば通い、彼の思想や実践を合宿で学ぶコースに参加した。まさにホリスティックでしかも専門性の高い科学、文学、芸術、農業などを、世界各国から集まった受講生達と学んだ。自分は受けられなかったが、こんな教育を子ども達に贈れる大人になりたいと思いつつ、小中高生の教育に携わった。

その後私は日本の社会に戻り、子を産み育て、公立学校で一般の生徒やハンディキャップを持つ子ども達、その保護者と働き、地球環境問題NGOの一員として取り組み、農業に参加し、老いた親達を介護し、死を見取り、自分の病気治療のために玄米菜食を選び、また個人的な平和活動家として四半世紀を過ごした。社会人として様々なことを学び体験する中で、いつも感じていたことは二つあった。一つは「全ての事象は繋がっている」という実感であった。そしてもう一つは、その実感に反して多くの場面で「人々の考え方が縦割りだ」ということだった。そんな中、近年再びホリスティックな学びの場を見つけた。やはりそれは英国にあり、エコロジーとスピリチュアリティのスタディーセンターと呼ばれるシューマッハーカレッジである。

1991年に設立されたこのカレッジの名前は、イギリスの経済学者E.F.シューマッハーに由来している。代表作「スマール・イズ・ビューティフル」に表されるように、地域に根ざした経済活動の推進を世界に発信し、自らも農業、パン焼きなどを暮らしの中に取り入れていたディープエコロジスト・シューマッハーは、カレッジの理念に大きな影響を与えたので、設立理事会がそう名づけたのだという。私は昨年6月に、創立17年目に入ったこのカレッジの短期コースに参加する機会を

得た。その上幸いにも、シューマッハーカレッジの生みの親、育ての親といえるサティッシュ・クマール氏から直接学ぶことが出来た。彼の援助で、彼が設立したザ・スマールスクールの参観も実現した。彼は今年71歳、ガンディの思想と実践を受け継ぐ活動家で、世界各地で発言を続けている。その思想といい、実行力と言い、まさに21世紀のオルタナティヴ運動の世界的リーダーと呼べる存在である。

ここでは、サティッシュ・クマールと、彼の理念に基づいて多くの成人地球市民を啓発してきたシューマッハーカレッジについて紹介し、21世紀・共生の時代をつくるオルタナティヴでホリスティックな教育機関のサンプルを提示してみたい。そして、その本質的な存在意義を考えてみたいと思う。

II サティッシュ・クマールの思想と実践

サティッシュ・クマールは1936年インドでジャイナ教の家庭に生まれた。9歳で自らジャイナ僧侶となり徹底した清貧、非暴力の伝道生活をするが、ガンディの思想に触発され、18歳で還俗、その後はヴィノーバ・バーヴェについて農民のための土地解放運動に加わり、労働と学びを共にする修行場アーシュラムにてガンディの思想—手作業労働を重んじ、質素でどんな存在をも傷つけない非暴力に徹した生き方—を実践する。25歳で友人と二人、核兵器反対を訴えるために4つの核保有国（旧ソ、仏、英、米）首脳に会いに、8000マイルの道のりを無錢、徒歩で行脚するというピースウォーカーを成し遂げる。国境や宗教の違い、険しい自然を乗り越え歩き通す中でサティッシュは、人間への信頼と自然への畏敬の念を一層深めていく。彼は20代でこのような世界的な注目を浴びる反核平和行動を行い、その後も世界各地で平和活動を続けるが、彼の平和の原点は、核兵器や戦争がないだけでなく、人間が全ての生命に対する畏敬の念を持つこと—「敬虔なエコロジー」であった。1973年にイギリスに移住し、エコロジーとスピリチュアリティをテーマにした雑誌「リサージェンス(Resurgence)」の編集を始める。この雑誌には、多くの科学者、哲学者、詩人、芸術家等が参加しており、「土（地球、自然）、心（精神性）、社会（文

化、思想)」をテーマにした文章、詩、絵画、写真が満載されている。サティシュ自身も巻頭言等を書く。1976年、彼は「リサーチェンス」編集局とともに過密なロンドンを離れ、ウェールズを経てデヴォン州北部の小さな村ハートランドに定住し、農業と雑誌の編集を続ける。

1982年、彼の息子が小学校を卒業する時に、彼は同じ思いを持つ保護者とともに、エコロジーに根ざした、知識だけでなく生活技能・芸術表現力を重視する中等学校を自分の村に設立する。「ザ・スマールスクール」(固有名詞)である。彼は、子どもの教育は、1) 住んでいる地域で誰にでも平等に無償で行われるべき、2) ヒューマンスケール(人間的な規模)であるべき、3) 子どもの持つ本来の力が十分に育つよう教師、親、地域社会は、教え込むのではなく子どもの育ちを援助するべき、4) 生きていく技能を習得させるべき、と考えた。彼は理念を作るだけではなく、建物の落札から教師探し、運営資金調達までをやり遂げる。特に教員は、村に住む技術や資格を持った大人たちが非常勤として教えに来る形をとり、地域の人材や価値を子ども達に見つめさせることを目指した。

彼の息子を含む9人の生徒で始まったこの小さな学校は、創立25年を過ぎ、今は英国だけでなく世界各国のヒューマンスケールエデュケーション¹⁾のモデルとなっている。学費は無償で、行政からの助成金を一切受けず、寄付、チャリティ基金からの援助、保護者の活動による資金調達、教員の低賃金、ボランティアによって経営を続けてきており、300人以上の卒業生を送り出している。人間的なスケールで学んだ卒業生達は、学生、農民、俳優、NGO職員、教員、事業経営者等として、それぞれ自信をもって生きているという。私が9月にこの学校を訪問したときは、11歳から16歳の在校生25名が、ちょうどオーストリアからの短期留学生を迎えて、一緒に学習しているところだった。在校生の親が校長、教員で、卒業生の親が事務職員、台所でも親の一人がボランティアで昼食準備をしていた。この学校は、保護者や支援者の情熱と多大な努力でサティッシュの思想が、子どもの教育を通して社会改革運動となっている実例である。

1991年にサティッシュは、シューマッハーカレッジの設立に中心的に関わり、講義内容責任者とな

る。ここで彼が築いてきた思想と実践が、アーシュラムのような形態の教育施設でホリスティックに学ばれることとなった。次の項では、持続可能な世界を作るための人間教育を目指すシューマッハーカレッジが、どのような形で運営されているのかを、私の体験を通して紹介してみたい。

III シューマッハーカレッジとその教育プログラム

ロンドンから汽車で西へ3時間、デヴォン州トネスの森と川に囲まれた農業地帯にシューマッハーカレッジはある。本館は築数百年の石造りの建物で、裏手はカレッジの農園と森である。地域に暮らす職員・講師が十数人、ホリスティックサイエンスの大学院生²⁾が十数人、1~3週間のテーマ別コース開催時はゲスト講師、受講者約25人が共同生活をする。コース開催時は、週一回、地域の人々を招いての公開講座が催される。

この職員は全員が非常勤で、どの部署も2~3人が交代で働いている。サティッシュが常々言っている「パートタイム労働が世界を変える」の実践場である。彼の出勤日は月火で、月曜の夕方は、受講者とともにインド料理作りを担当する。ここでも彼は、野菜を刻む受講者に「急がなくてよい、料理すること自体が瞑想だから」とエプロンをしながら講義をする。カレッジでの学びの中で、農業、料理、食事はとても重要な部分をなす。毎日、当番の班員が6名ほどで約40人分の夕食を作る。カレッジの農園や地元の有機農場の作物を使った完全なヴェジタリアン料理である。これも「肉食をしない=非暴力」の思想に基づいている。サテ



シューマッハーカレッジのキッチン。
学生・スタッフが40人分の夕食を料理中。
左側から3人目が著者の谷川さん。

イシュが平和行脚に出る際師・バーヴェは、眞の非暴力を訴るために菜食主義を貫くよう示唆した。シューマッハーカレッジでは、エコロジー、非暴力平和と菜食との繋がりは明白であり、自然に実践されている。肉食が当然だった受講者も数週間でややミートシックになりながらもヴェジテリアンとはどういう生き方なのかを体と心で理解するようになる。

短期コースは毎回1つだけ開かれる。受講者達は最初に5人ほどの班に分けられ、コースの最後まで同じメンバーで、労働やディスカッションとともに。各受講者にとって最も身近な居場所となる小集団である。

さて、カレッジの1日は瞑想室での朝の瞑想(自由参加)から始まる。ろうそくに火が灯され、チベッタン・ベルの音を合図に30分間、各自瞑想する。サティッシュは「体に食物という栄養が要るよう、魂には瞑想という栄養が必要。ガンディもどんなに多忙な日でも瞑想は欠かさなかった」と語る。その後、庭で取れた果物やハーブのお茶、シリアル、ヨーグルト、職員の手作りパン等の朝食を、天窓から差し込む光の下で体の栄養としていただく。続いてラウンジに全員が集まり、詩の朗読、軽い体操、その日の連絡をし、1時間の労働タイムとなる。各班に分かれ、朝食の片付け、農作業、掃除、昼食準備などを行う。ある班は講師と瞑想室で参加の動機や感想などを話し合う。ここでもサティッシュは「世界は一人の力で変えられるものではない、しかし、ソ連は崩壊し、東西ドイツも一つになり、ネルソン・マンデラは囚人から大統領になった。時代はいつも動いている。だから私たちは今この一瞬を正しく行動することを積み重ね、その勢いを作っていくのです。」と、国家の圧政や日常の職務、コミュニティの現状からしばし離れて、新たな進路を探しに来ている受講者に語りかける。

労働の後は、いよいよ講師による講座が始まる。10時から途中30分間のティーブレイクをはさんで1時までが座学の時間だ。各界で著名な講師が話し、それに対し受講者が積極的に質問や意見を投げかける。同じ講師が5日間連続で話すので、日に日に理解は深まっていく。これらの講座に参加しての感想は、講義後のディスカッションが長いということであった。25人ほどの規模での熱心な質疑応答は聞き応えがある。私が参加したコース

では、受講者は約15カ国から来ており、最年少は20歳、最年長は70歳近くで、職業も様々だったが、皆対等な関係で学んでいた。

講座が終わると、昼食で、職員や大学院生、講師と一緒に、天気がよければ庭のテラスで、有機無農薬の野菜、穀物、豆、乳製品で作られた手作りの食事を楽しむ。講座や議論で張りつめた頭も心も体もリフレッシュされる。片付けは当番の班が行う。

午後からは自由時間だが、近くの森への自然観察、少し遠出して国立公園での野外講座、講師との少人数での討論など、自由参加メニューが用意されている。一人で休息する貴重な時間もある。ホリスティックなテーマに関わる書籍が何百冊も収められている図書室で読書したり、過去の講座のビデオを見たりすることもできる。4時半からは当番の班は夕食作りに入る。

夕食後片付けの班活動が終わると、受講者による自発的なプレゼンテーションタイムである。受講者の多くは、夫々のフィールドの専門家、教育者、運動家、研究者などである。得意分野やオルタナティヴな社会作りの経験を披露しあう。これも大変啓発される重要な時間だ。夜が更けても話は尽きず、受講者同士の絆は深まっていく。

そして、コースの最後には、全員で体験を振り返り、率直に分かち合い、学んだもの、友情を携えて夫々の住む国・町へと解散してゆく。コースでの活動の重要な部分はCDに記録され、後日希望者に送付される。MLなどの情報交流も続けられる。

また、過去の受講者は、カレッジのヘルパーとして、裏方労働と引き換えに1週間から数ヶ月食



午前の講座のティーブレークの情景。
左側のインド人は講師のヴァンダナ・シヴァさん。

事宿泊無料で滞在することができるというシステムもある。コース開催中、裏方は大変忙しいが、ヘルパーが集まるので、年間ほとんど絶え間なく続くコースの開催が可能になっている。職員の交代勤務制とともにオルタナティヴな運営の形が実践されているといえる。

IV おわりに～ホリスティックな学びの場の日本での実現を目指して～

シューマッハーカレッジおよびザ・スマールスクールの運営は共通しており、それは以下のようにまとめられる。

- 1) カリキュラムの中に、多様な知識・情報を得る座学と、生活、生産のための労働と、精神性を養う瞑想や表現、自然体験がバランスよく盛り込まれること
- 2) 人間的な規模を守り、シューマッハーカレッジの場合は数日間の宿泊を原則とした形態をとること
- 3) 本物の自然が近くにあること
- 4) 多様な講師のネットワークをもつこと
- 5) 参加者、保護者の自己負担だけでなく³⁾、広く社会に呼びかけて、運営基金を募ること
- 6) 以上のコンセプトの賛同者を非常勤スタッフとして複数もち、運営においてワークシェアリングや高くない報酬を原則とすること
ここには試してみる価値のあるオルタナティヴな働き方、運営の仕方がある。

サティシュやシューマッハーカレッジ、ザ・スマールスクールが目指しているのは、全てのものの繋がりを理解する「敬虔なエコロジスト」を増やしていくことである。頭では便利さ、快適さの陰で何が失われているのかを知っていても、自分の生き方を変えないとしたらその知識は死んだものである。浪費による快を追い求めた結果失われ、傷つくものは実は自分自身なのである、という想像力は、都会暮らしでは生まれにくく、自然と向き合い、その偉大さに畏敬の念を抱く時に生まれやすい。だから、シューマッハーカレッジやザ・スマールスクールが持つような豊かな自然環境は、ホリスティックな学びの場に必要不可欠な要

素である。

サティシュと知り合い、シューマッハーカレッジで学び、ザ・スマールスクールを見学して、私は、縦割りでない考え方を持ち、それをたくさんの人々とのネットワークの中で実践して生きている人々が、自信とユーモアにあふれ、エネルギーがシユであることに驚いた。また、その人たちは、大きな自然の近くにいる、ということにも気が付いた。そして自然こそが私達の教師である、と語るサティシュの言葉を思い出し、改めて深く共感する。このような感じ方を原点に生きていくとき、畏敬の念と優しさが行動として現れ、戦わない人間、個人の意思で他者と連帯できる人間が育っていくのだろう。

シューマッハーカレッジのプログラムや環境は素晴らしいかった。チャンスがあるならまた参加したいと思う。しかしこの体験を通して私が一番強く感じたことは、同じような場を日本にも作り、日本の自然の中で日本語で展開するべきだ、ということだ。サティシュのように、精神性と平和とエコロジーと社会運動とをホリスティックにつなげていく仕事を日本でしていくのはまだまだ難しいと思われるが、「敬虔なエコロジー」に共感する人々とのネットワークを広げ、深めて、今後もその実現のために道を探していきたい。

注

- 1) 人間的な関係が作れる適切な規模の教育という意味で用いられる。英国には同名のNGOもあり、小規模のオルタナティヴな教育運動の代名詞のように使われることもある。
- 2) シューマッハーカレッジには英国ブリマス大学との提携でホリスティックサイエンスの科学修士号を取得する1年間のコースがあり、1年に13人までの学生が受け入れられ毎年9月から8月まで学んでいる。
- 3) シューマッハーカレッジの2007年秋の短期コースの参加費は、宿泊、三食付1週間900ポンド、2週間1400ポンド、3週間1800ポンドである。

参考文献

- [1] Satish Kumar, *No Destination*, Green Books, 2000.
 サティシュ・クマール『君あり、故に我あり—依存の宣言』尾閑修・尾閑沢人訳、講談社学術文庫、2005年。
 (たにがわ よしこ)



『経済科学通信』114号 「特集 持続可能な社会へ」を読んで

I はじめに

『経済科学通信』114号は、「持続可能な社会へ」なる特集を組み、経済学者のみならず、自然科学者さらには哲学者一人の手になる四本の論文を掲載しているが、いずれもエネルギー問題あるいは地球温暖化問題といった重大なテーマを扱った、読み応えのある論文である。評者は環境思想・環境倫理に関心をもつ者であるが、それぞれの論文を読んで考えさせられたことについて、以下簡単に述べてみたい。

II 深尾論文を読んで

最初に掲載されているのが深尾正之氏の論文である。氏は、まず地球をめぐるエネルギーの流れとバランスについて簡潔に述べ、地球温暖化のメカニズムを解説する。そして、エネルギー問題は少し前までは枯渇への対処が主たる関心事であったのだが、気候変動による人間の生活環境の破壊の方が枯渇の到来に先立つことは明白であり、また放射性廃棄物問題を解決して原子力に頼ったとしても、資源枯渇を百年先に、より悪化した形で伸ばすだけであるから、太陽エネルギーを最大限に活用しつつ、今日の生活や消費、文化のあり方を改める必要があると主張する。

本論文の魅力は、簡潔な文章のなかに多くの科学的・技術的知識が含まれていることである。私も本務校や非常勤先で環境関係の講義をいくつか担当しているが、問題の自然科学的な側面をコンパクトに、かつ分かりやすく纏めることの難しさを痛感しており、深尾論文のような作品が、より多くの科学者や技術者によって書かれることを、切に願う次第である。

ただ、いくつかの問題点は指摘しておきたい。まず論文の冒頭に「100年前までは地球は無限の資源を持ち、廃棄物の受け入れ包容力の無限に大きかった。」なる一文があるが、地球の有限性自体は不变のはずであるから、「人類にとって事実上…」といった語句を加えるべきであろう。ただし、近代以前の人間にとての「世界」はグローバルなものではなくローカルなものであったが、その世界での資源の蕩尽や環境の破壊が社会や文明の崩壊をもたらすほど深刻であったということも、やは

り押さえておくべきではないか。また細かいことを言えば、25頁右段「征服形戦略」「積極的共生形戦略」のなかの「形」は「型」であろうし、「数100年」は「数百年」となるべきであろう。さらに参考文献[7]の著者の「鷺谷いづみ」は、明らかに「いづみ」の誤りであり、訂正が必要ではないか。

III 八尾論文を読んで

続く八尾論文は、五つの節で構成されているが、著者の主張が展開されているのはIVおよびV節である。第IV節においては「アンガス・マディソン統計」に依拠して経済成長についての将来推計を行ない、21世紀後半には世界経済は停滞から縮小傾向に向かうはずであるが、それまでの約40年の間に四倍の規模に膨れ上がるはずであり、これを化石エネルギーで賄おうとするならば地球環境への影響は破滅的なものにならざるを得ないとする。引き続く第V節においては、前節の認識を踏まえた上で、原発への投資の愚かさが指摘される。さらに省エネ技術の開発や自然エネルギーの活用とくに太陽光の有効活用、エネルギー消費の削減といった手段を通じて、エネルギー消費の増加率を経済成長率よりも可能な限り圧下させることの重要性が説かれ、それがまた産業政策としても意義あるものだと指摘される。そのためには運動や教育を通じた市民の意識改革および税制などの制度改革、企業・マスコミ・諸団体の自主的努力が求められ、さらにはそのような改革を世界的に拡大していくことが必要だと締めくくられる。

八尾論文を読んで印象付けられるのは、その「無理のなさ」である。世界経済の現況の延長に将来を予測し、現在構想されている多様な手法を組み合わせて、よりましな未来の実現を目指すというわけであるから、極めてリアリティのある内容だと言えるであろう。しかしその反面、本当にこれで地球環境破壊を人類にとって破滅的にならない程度にまで抑えられるのか、一抹の疑問は残る。例えば、上述のように、八尾論文では世界経済が今後40年間で四倍化するということが所与とされているが、かかる膨脹自体を抑制する必要はないのであろうか？途上諸国の開発欲求を止めるのは困難であろうから、先進諸国の定常型経済への出来るだけ早い移行を求

めるといった論点も、必要であるように思われる。

IV 阪本論文を読んで

三番目の阪本論文は、地球温暖化問題の現状を踏まえ、二酸化炭素排出削減のためのあるべき対策が論じられている。阪本氏は、自らの赴任先のある長野県が長期的な削減目標を明確に示し、そのための条例まで公布していることを「先進的」として評価する一方、「県民の公共交通機関の積極的利用の促進」「県内産業界の具体的な排出削減」といった具体的な問題についての、明確なビジョンは未だ示されていないと指摘する。そして、住民が公共交通機関へアクセスするための仕組みの整備、企業への環境保全度を優先した補助金や融資供与の仕組みの設定、CO₂排出者への費用負担ルールの策定といった大胆な自治体財政改革を推進するべきだと主張する。さらには、温暖化対策を単独で推進するのは困難であるので、それがもたらすであろう副次的な便益をも地域開発計画に組み込み、体系的に対策を講じていくための制度設計が必要であると説く。最後に著者は「持続可能な发展」についての議論を整理し、アウグスティヌスまで引用しながら、持続可能な社会経済の構築のためには、「人間が自然を使用することと自然からもたらされる生存条件との間に整合性を持ち得るような理論や概念が求められる」と締めくくっている。

私も昨年、ある自治体の炭酸ガス削減政策関係の審議会に委員として参加し、討論に加わった経験があるが、そこで提出された様々なアイディアや意見の眼前に立ち塞がった最大の壁は「予算が無い」という無情な言葉であった。大胆で総合的な財政改革を伴った、体系的な政策の構築が不可欠という阪本氏の主張は、私の乏しい体験からも、大いに共感し得るものである。

ただアウグスティヌス云々は、率直に言って氏の読み込み過ぎではないだろうか？少なくとも氏が引用する文言の内容は、「人間が自然物を秩序付けるのは『自然の秩序』に従うが故の場合もあるが、『選好』や『無知』、『効用』によることもあるのだ」ということであり、「欲望のままに動植物の生命を破壊すれば、持続可能な人間活動を維持できない」なる主張だとは、少なくとも私には読めない。全知全能なるヤハヴェにとって人類や地球といった被造物の存亡はその「御心のまま」のはずだから、人間ごときがその生存条件を左右しうるといっ

た発想がそもそもアウグスティヌスに浮かび得たのか、私には疑問である。

V 碓井論文を読んで

特集の最後が碓井敏正氏の論文である。碓井氏は規範哲学が地球温暖化問題において追及すべき最大の課題は、具体的には「CO₂の削減という負担を公平に配分する配分的正義のルールをいかに策定するのか」であるとし、まず合意形成のための「手続き的正義」の確立と「世界における経済的発展段階の多様性」そして「世界の文化的多様性への配慮」が重要であると説く。そして「負担の配分に際して時間的尺度を組み込んだ配分的正義」すなわち温暖化に果たした先進国の過去の責任の明確化を前提とした、南北間での公正な負担配分の公式の策定が肝要であると主張する。さらに「共通ではあるが差異のある責任」論の限界として公害問題と同様に厳然と存在するはずの加害と被害の関係が隠蔽されてしまうと指摘し、加害国による被害国への補償および被害国の「共通の責任」の免除が求められるとする。最後に地球温暖化対策への具体策として、宇沢弘文氏の発案になる「国民所得に応じた税率を各国に課することでCO₂の削減を図る比例的炭素税」に先進国の過去責任を織り込んだ国際環境税の制定を説き、「先進国が相当の痛みを負担することなしに、共同の世界的取り組みを前進させることは出来ない」と結んでいる。

碓井論文では正義や規範の問題が、抽象論に走らず現実を簡潔かつ的確に踏まえた上で論じられており、わかりやすく説得力あるものとなっている。また昨今「21世紀の環境問題では被害者と加害者が不明確である」などといった言説が飛び交うなかで、碓井氏が「国際的正義を執行する強力な国際機関が存在していない」のが事の本質だと喝破しているのは、大変意義深いことだと言えるであろう。

ただ、氏の構想の鍵ともいえる「強力な国際機関」はどのようなものであり、どのような道筋で創設されるものであるのか、さらにはそれが国連の枠内のものなのか、それともある種の世界政府を志向するものであるのかといったことが、氏のグローバリズム論などを踏まえながら、より具体的に展開されるべきであったと思われる。

(南 有哲 三重短期大学)

投稿規定

下記の要項にしたがって、奮ってご投稿ください。

種類と枚数	論文、研究ノート：200字詰50枚以内 研究動向、書評：同 20枚以内 いずれも、図表、注などを含む。
原 稿	投稿は、編集局宛 (henshu@kisoken.org) に電子メールの添付ファイルでお送り下さい。ファイル形式は、テキスト形式あるいはMs-Wordで読み込み可能な形式にして下さい。郵送される場合は、返却不要なメディアに上記したファイル形式にして、基礎経済科学研究所宛にお送り下さい。また、その際、コピーを一部添えて下さい。なお、お送りいただいた書類、メディア等は返却致しませんので、あらかじめご了承下さい。
掲 載 料	下記の金額をお支払い願います（所員・所友・研究生を除く）。 論文・研究ノート5000円、研究動向・書評2000円

編集後記

▼ 前号の114号から編集局の業務をお手伝いさせていただくことになりました森本と申します。以後よろしくお願ひいたします。

▼ はじめにお詫びを申し上げないといけないのですが、「誌面批評」で南先生が御指摘くださっている通り、前号114号25頁の参考文献[7]の『自然再生』の著者が「鷺谷いづみ」となっていますが、正しくは「鷺谷いづみ」先生でした。それとともに、それ以外のいくつかの変換ミスに関しても、南先生の御指摘の通りです。申しわけございませんでした。

▼ さて今号は、今年3月に開催された人間発達論南京会議の特集を組ませていただくこととなりました。現在各界で「国際化」が叫ばれていますが、海外では日本とは異なる視点から研究・論争がなされていることも多いので、海外との学術交流は非常に面白いものであるように思われます。

▼ たとえば、今回の交流先である中国は実際に「社会主义」を実践している国なので、その社会主义論や人間発達論は、日本とはまた異なる視点からも論じられており、「資本主義」国日本に住む私たちにとっては、大

変興味深いものとなっているような気がいたします。

▼ なお、この場を借りてお礼を申し上げさせていただかなければならぬことがあります。今号の中国側の特集論文の日本語訳の校閲および引用文献の邦訳探しを、南京会議へ行かれた方々がやってくださいました。特に引用文献の邦訳箇所探しは、ごく一部だけ自分もお手伝いさせていただきましたが、大変骨の折れる作業でした。全てを探しあることはできませんでしたが、このことに対してお詫びを申し上げさせていただくとともに、担当していただいた方々にはこの場を借りてお礼を申し上げさせていただきたいと思います。

▼ 最後に、印刷が今号から、しばらくお世話になった京都の北斗プリント社から東京のモリモト印刷株式会社へと変更になります（余談ですが、私と「モリモト」という名前は同じですが、何の関係もございません）。これに伴いまして、各工程で輸送時間が今までよりも余計にかかるようになるため、原稿の締切が今までよりも若干きつくなります。すみませんが、この点よろしくお願い申し上げます。

(森本壮亮)

経済科学通信 第115号 2007年12月20日発行

編集・発行 基礎経済科学研究所『経済科学通信』編集局
〒604-0934 京都市中京区麿屋町通二条下る尾張町225
第二ふや町ビル603号
TEL/FAX (075) 255-2450
e-mail henshu@kisoken.org
URL <http://www.kisiken.org>
振替01080-8-1972 基礎経済科学研究所・編集局

編集局長 中谷 武雄
副編集局長 大西 広 神谷 章生 藤岡 慎
編集局員 岡 宏一 木下 英雄 佐々木潤子 田中 幸世 中田 晋自
増田 和夫 森岡 真央 形岡亮太郎 森本 壮亮
印刷所 モリモト印刷株式会社
〒162-0813 東京都新宿区東五軒町3-19
TEL 03-3268-6301 (代)
購読料 一部1300円 定期購読3号分前納3600円 (郵送料を含む)

桜井書店

〒113-0033 文京区本郷1-5-17三洋ビル16 <http://www.sakurai-shoten.com/>
TEL (03) 5803-7353 FAX (03) 5803-7356 價格税別表示

藤田 勇著

自由・民主主義と社会主義 1917～1991

――社会主義史の第2段階とその第3段階への移行
「ソビエト型社会」政治体制崩壊の歴史的意味を考察して、
社会主義思想・運動の現在を見届ける。

メトロ・ポリタン史学会編

四六判上製・2700円

歴史のなかの移動とネットワーク

メトロ・ポリタン史学叢書1 人の移動に着目し、定住を前提
に構築してきた歴史像・歴史認識の枠組みを問う。
経済の病巣を抉る。

森岡孝二編

四六判上製・2700円

格差社会の構造 グローバル資本主義の断層

「格差社会」と「グローバリゼーション」をキーワードに現代
経済の病巣を抉る。

加藤一夫著

四六判上製・3200円

プラトンの国の先住者たち

奇想古典シアター！ プラトンが構想するパリスに先住せ
しめられた人びとの独白をとおして『国家』(ΠΟΛΙΤΕΙΑ)を
読み解く。プラトンがソクラテスをして語らしめなかつた
「理想の国」の裏舞台。

A5判上製・1万1500円

菊本義治ほか著

日本経済がわかる経済学

大谷禎之介編

A5判上製・5200円

21世紀とマルクス

資本システム批判
の方法と理論

柴田徳太郎編

A5判上製・4700円

制度と組織 理論・歴史・現状

坂本悠一・木村健二著

A5判上製・3800円

近代植民地都市釜山

経済理論学会編

B5判並製・2000円

季刊 経済理論 第44巻第4号 (2008年1月)

特集◎「格差社会化」とオールタナティヴ
市場経済での平等化の達成についての展望
特集にあたって

J・E・ローマー(吉原訳)

格差社会論と社会階層論
階級間格差の拡大と階級所属の固定化
ロールズのユートピア——リベラルな共産主義を求めて

渡辺幹雄

A5判上製・2180円